

平成 20、21 年度
中期目標の達成状況報告書
(別添資料)

平成 22 年 6 月

東北大学

目 次

教中 1-小 3-1	教養教育院設置要項、総長特命教授制度に関する要項 (抜粋)	1
教中 1-小 3-2	卒業年次学生アンケート(抜粋)	1
教中 1-小 3-3	基礎ゼミ FD・ワークショップ実施要項、報告書(抜粋)	1
教中 1-小 3-4	基礎ゼミクラス分けメモ(抜粋)	2
教中 1-小 3-5	英語教育の見直しに関する検討ワーキング・グループ報告書 (抜粋)	2
教中 1-小 3-6	英語科目担当者内訳	2
教中 1-小 3-7	TOEFL-ITP 報告書(抜粋)	2
教中 1-小 3-8	教育情報基盤センター組織図、CALL システム	3
教中 1-小 3-9	平成 19～21 年度学生による授業評価集計結果	3
教中 1-小 3-10	大学院教育改革支援プログラム採択一覧表	4
教中 1-小 3-11	歴史資源アーカイブ国際高度学芸員養成計画	4
教中 1-小 4-1	「リサーチマインドを育む医学教育体制の構築」の概要	5
教中 1-小 4-2	東北大学工学部における電子ポートフォリオシステムの概要	6
教中 1-小 5-1	国際高等研究教育院における研究教育院生数等の推移(人) と主な支援内容	6
教中 1-小 5-2	東北大学における大学院教育の質の向上をめざして(目次)	7
教中 1-小 5-3	東北大学大学院生の学習・研究環境に関する報告書(目次)	7
教中 1-小 5-4	東北大学公共政策大学院履修内規新旧対照表(抜粋)	8
教中 1-小 5-5	「プロジェクト調査」「プロジェクト研究」シラバス	9
教中 2-小 2-1	外国人留学生受入数の推移	10
教中 2-小 2-2	歯学研究科大学院研究基礎論シラバス	10
教中 2-小 2-3	留学生と日本人学生のためのレポート・論文表現ハンドブック (表紙・目次)	11
教中 2-小 2-4	東北大学短期留学生受入プログラム(JYPE)概略	11
教中 2-小 2-5	東北大学 ICIECP プログラム概略	12
教中 2-小 2-6	東北大学短期共同研究留学生受入プログラム(COLABS) 概略	12

教中 2-小 2-7	国際教育院設置要項(抜粋)	13
教中 2-小 2-8	グローバル 30 事業国際化拠点概念図	13
教中 2-小 3-1	全学教育「情報基礎」第3版の位置付けと骨子	14
教中 2-小 3-2	数学学力調査実施報告書(抜粋)	14
教中 2-小 3-3	東北大学大学院生の学習・研究環境に関する報告書(抜粋)	15
教中 2-小 3-4	国際高等研究教育院指定授業科目一覧	16
教中 2-小 3-5	本学学部学生の大学院授業科目の先行履修に関する申し 合わせ(抜粋)	17
教中 2-小 3-6	先行履修制度活用学生数	17
教中 2-小 4-1	全学教育科目と学部専門教育科目の履修のあり方に関する 検討 WG 報告書(抜粋)	17
教中 2-小 4-2	全学教育科目物理学A・数学概論Aシラバス	18
教中 2-小 4-3	全学教育科目学部別修得単位数一覧(抜粋)	18
教中 2-小 4-4	PDCA サイクル(抜粋)	19
教中 2-小 4-5	全学教育「情報基礎」第3版(抜粋)	20
教中 2-小 4-6	「実践英語 II」授業実践結果報告書(抜粋)	20
教中 2-小 4-7	全学教育科目 TA 研修等実施状況について	21
教中 2-小 4-8	TA 業務についてのアンケートのお願い	21
教中 2-小 4-9	仙台圏戦略 GP 概要	22
教中 2-小 4-10	遠隔授業システム画面サンプル	22
教中 2-小 5-1	医学部保健学科生命倫理学シラバス(抜粋)	23
教中 2-小 5-2	情報リテラシー教育専門職養成プログラム概要	23
教中 2-小 6-1	異分野クロスセッション講義概要	24
教中 2-小 6-2	国際高等研究教育院におけるカリキュラム等の変化	24
教中 2-小 6-3	法科大学院シラバス(抜粋)	25
教中 2-小 6-4	公共政策大学院シラバス(抜粋)	26
教中 2-小 6-5	会計大学院シラバス(抜粋)	27
教中 2-小 6-6	共同教育及びダブルディグリープログラム	27
教中 2-小 7-1	平成 19~21 年度学生による授業評価集計結果	27
教中 2-小 7-2	アドバンスト・マスマティクスコース受講者の学部別内訳	28
教中 2-小 7-3	教養教育特任教員制度に関する要項(抜粋)	28

教中 2-小 7-4	教養教育関連組織の連携構想図	28
教中 2-小 7-5	ICT 技術の最前線概要	29
教中 2-小 7-6	全学教育授業担当教員必携(抜粋)	30
教中 2-小 7-7	高度イノベーション博士人財育成センター概要	31
教中 2-小 7-8	実践指向型教育専門職の養成プログラム基本概念図	31
教中 2-小 8-1	東北大学全体における ISTU ビデオ講義数	32
教中 2-小 8-2	月ごとにみた東北大学全体における ISTU ビデオ講義受講数	32
教中 2-小 9-1	全学教育科目の成績評価等の取り扱いについて(抜粋)	33
教中 2-小 9-2	授業実践記録作成要領(抜粋)	33
教中 2-小 9-3	開放科目について(抜粋)	34
教中 2-小 9-4	TOEFL-ITP 受験状況	34
教中 3-小 1-1	基礎ゼミ開講課題数・担当教員数・受講学生数	35
教中 3-小 1-2	平成 21 年度基礎ゼミ受講者数一覧(教養教育院教員)	35
教中 3-小 1-3	全学教育 FD 基礎ゼミ分科会における教養教育院教員の 発表資料(抜粋)	35
教中 3-小 1-4	平成21年度全学教育科目「基礎ゼミ」部局別担当内訳	35
教中 3-小 1-5	異分野クロスセッション I・II 受講者数	36
教中 3-小 1-6	異分野クロスセッション受講アンケートから(抜粋)	36
教中 3-小 1-7	薬学研究科医療薬学教育研究センターの概要	36
教中 3-小 1-8	サバティカル導入部局数及び適用教員人数	37
教中 3-小 1-9	年俸制教員数	37
教中 3-小 1-10	ディスティング イッシュュト プロフェッサー 制度概要	37
教中 3-小 3-1	外国人教員数等の推移	38
教中 3-小 6-1	開館時間と入館者数	39
教中 3-小 6-2	学生用図書予算と学生用図書購入冊数	39
教中 3-小 7-1	業務改革実施スケジュール等	40
教中 3-小 7-2	証明書自動発行システム概念図	40
教中 3-小 9-1	成績分布図例	41
教中 3-小 9-2	平成 20 年度成績分布図「はじめに」(抜粋)	41
教中 3-小 9-3	全学教育 FD 実施要項(抜粋)	42
教中 3-小 9-4	ミニットペーパー利用案内	42

教中 3-小 9-5	東北大学インターネットスクール(ISTU)の利用方法説明会資料	43
教中 3-小 9-6	研修会資料:ISTU オンデマンド講義に関する著作権ガイドライン	43
教中 3-小 9-7	全学教育 FD 報告書(抜粋)	44
教中 3-小 10-1	東北大学の評価体制	45
教中 3-小 10-2	平成 21 年度部局評価指標	45
教中 4-小 3-1	東北大学特別優待生制度策定プロジェクト・チーム検討報告書(抜粋)	46
研中 1-小 1-1	原子分子材料科学高等研究機構の研究者数	47
研中 1-小 1-2	原子分子材料科学高等研究機構の連携教授・連携准教授、GI ³ 名簿	47
研中 1-小 1-3	FUSIONRESEARCH 名簿	48
研中 2-小 2-1	「東北大学教育研究高度化支援プログラム」各拠点に対する人的支援状況	49
研中 2-小 2-2	「技術職員の在り方」検討タスク・フォース報告書(抜粋)	50
研中 2-小 2-3	東北大学総合技術部規程(抜粋)	50
研中 2-小 2-4	教室系技術職員の選考採用フロー	51
研中 2-小 2-5	教室系技術職員にかかる「再雇用職員の配置等に関する基本的考え方」の見直しについて(案)(抜粋)	52
研中 2-小 2-6	平成21年度東北大学総合技術部職員研修(専門研修)実施要項(抜粋)	52
研中 2-小 3-1	ディスティングイッシュトプロフェッサー制度に関する要項	53
研中 2-小 3-2	特定有期雇用職員就業規則(抜粋)	54
研中 2-小 4-1	動物実験センター規程(抜粋)	54
研中 2-小 4-2	遺伝子実験センター規程(抜粋)	54
研中 2-小 4-3	動物実験センター・遺伝子実験センターの活動状況	55
研中 2-小 4-4	スーパーコンピュータ利用課題一覧	56
研中 2-小 4-5	電子ジャーナルの契約タイトル数と電子ジャーナル経費	56
研中 2-小 4-6	電子ジャーナルの論文全文利用件数	57
研中 2-小 6-1	発明と特許	57
研中 2-小 6-2	発明等規程新旧対照表	58

研中 2-小 6-3	組織図(安全輸出管理室設置)	58
研中 2-小 7-1	研究シーズ集機能紹介	59
研中 2-小 10-1	東北大学教育情報基盤センター規程(抜粋)	61
研中 2-小 10-2	東北大学電子光物理学研究センター規程(抜粋)	61
研中 2-小 10-3	東北大学ニュートリノ科学研究センター規程(抜粋)	61
研中 2-小 10-4	AEARU 年次総会についての大学ホームページ記事	62
研中 2-小 10-5	ロシア交流推進室設置要項(抜粋)	62
社中 1-小 2-1	特許料等収入	63
社中 1-小 2-2	分室開設のお知らせ	63
社中 1-小 2-3	組織図(産学連携推進本部)	64
社中 1-小 2-4	イノベーションコーディネータ表彰受賞者	64
社中 1-小 2-5	国際連携状況	64
社中 1-小 3-1	夏期講習会	66
社中 1-小 5-1	原子分子材料科学高等研究機構の国際公募応募者と 採用者数	67
社中 1-小 5-2	海外拠点設置状況	67
社中 1-小 6-1	ヒューマン・セキュリティ連携国際教育プログラム提供科目 一覧	68
社中 1-小 6-2	「グローバル30事業」実施の学内体制	69
社中 1-小 6-3	外国人留学生日本語研修コース運営内規(抜粋)	69

教中1-小3-1 教養教育院設置要項、総長特命教授制度に関する要項（抜粋）

<p style="text-align: center;">東北大学教養教育院設置要項 平成20年3月24日 総長裁定</p> <p>(趣旨) 第1条 この要項は、東北大学教養教育院の設置並びにその組織及び運営について定めるものとする。</p> <p>(設置) 第2条 東北大学(以下「本学」という。))に、教養教育院(以下「本院」という。)を置く。</p> <p>(目的) 第3条 本院は、本学の学生に対し幅広い教養を身に付けさせるため、高等教育開発推進センターと連携して教養教育の実施及び支援を行い、もって創造力豊かで高い問題解決能力を有する指導的人材の養成に資することを目的とする。</p> <p>(以下省略)</p>	<p style="text-align: center;">国立大学法人東北大学総長特命教授制度に関する要項 平成20年3月24日 総長裁定</p> <p>(趣旨) 第1条 この要項は、国立大学法人東北大学(以下「本学」という。))における総長特命教授制度について定めるものとする。</p> <p>(目的) 第2条 総長特命教授制度は、本学を定年により退職した教授のうち優れた教育研究上の業績を有するものを、教授として改めて採用し、総長特命教授として総長が特別に命じた特定の事項を主たる職務として担わせることにより、本学の教員組織の充実及び教育研究の質の向上を図ることを目的とする。</p> <p>(資格) 第3条 総長特命教授となることができる者は、本学を定年により退職した教授で、在職中に優れた教育研究上の業績があり、かつ、特定の事項を担当するにふさわしい教育研究上の能力を有するものとする。</p> <p>(以下省略)</p>
---	---

教中1-小3-2 卒業年次学生アンケート（抜粋）

<p>4. 「基礎ゼミ」での経験に対する評価</p> <p>基礎ゼミで経験したことがその後の4(6)年間の学生生活にどの程度役立ったのか尋ねた質問の回答をまとめたのが図4である。基礎ゼミの目的やねらい、特徴などに照らして、「他学部との受講」、「少人数での受講」、「自ら課題を設定する経験」、「課題遂行のための主体的な取り組み」、「実験・実習・調査等の経験」、「学生同士の討論」、「担当教員との交流」という7つの側面を取り上げ、それぞれの経験が役立ったかどうかを尋ねている。</p> <p>「役だった」(「役だった」と「やや役だった」の合計)と回答した者の比率がもっとも高いのは「少人数での受講」で、74%程度が「役だった」と評価している。そしてそれに「課題遂行のための主体的な取り組み」が70%程度で続く。またこれら以外の側面については60%前後の回答者が「役だった」と回答しており、いずれの側面についても一定の評価を受けていることが指摘できる。一方で、3割を超える回答者が「役立たなかった」と回答しているのが「他学部生との受講」と「担当教員との交流」であるが、履修クラスの受講者の構成や授業スタイル、担当教員の所属等によっては、役立たなかったという評価も生じやすい項目であると考えられる。逆に、「実験・実習・調査等の経験」、「課題遂行のための主体的な取り組み」では役立たなかったという評価が相対的に低く、基礎ゼミの授業科目としての目的が達成されることにより、基礎ゼミがその後の学生生活にとって重要な経験となることを示す結果であるとみることができよう。</p> <p style="text-align: right;">「卒業年次学生対象『基礎ゼミ』アンケート調査結果」(平成20年度実施)</p>
--

教中1-小3-3 基礎ゼミFD・ワークショップ実施要項、報告書（抜粋）

<p style="text-align: center;">第3回東北大学基礎ゼミFD・ワークショップ実施要項</p> <p>全学教育科目「基礎ゼミ」は、高校までの主に知識等を習得する受身の授業から、学生自らが課題を設定して調べ、友人や教員との討論・発表を通じて主体的に学ぶ授業へと視座の転換を図ることを目的とした初年次教育科目です。この取り組みは、『学びの転換』を育む研究大学院型少人数教育—基礎ゼミを起点とした『大学での学び』の構築』として、平成18年度特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)に採択されています。</p> <p>本FDは、はじめての基礎ゼミ担当者が、ゼミの設計や実施をスムーズに行えるよう基本的な情報を伝えるとともに、経験者には更なるスキル・アップが果たせるように企画いたしました。基礎ゼミ実践事例の紹介、担当経験のある教員、TA、ゼミ受講生が参加するワークショップでの意見交換等を通じて、基礎ゼミ成功のためのノウハウを共有することを目指しております。ふるってご参加下さい。</p> <p>日時: 平成21年11月9日(月) 13:00~17:00</p> <p>場所: (1) 全体会: 川内北キャンパス マルチメディア教育研究棟 M206(2F) (2) ワークショップ: 川内北キャンパス 講義棟C棟(1F)</p> <p>参加者: 平成22年度全学教育科目「基礎ゼミ」担当予定者</p> <p>プログラム(予定) (抜粋)</p> <p>13:05 オリエンテーション「全学教育における基礎ゼミの意義と実施に向けて」 学務審議会基礎ゼミ委員会委員長 関内 隆</p> <p>13:40 基礎ゼミ実践事例の報告(平成21年度担当教員4名予定)</p> <p>15:00 講演「変化する学生気質: 学生対応で留意したいこと」 高等教育開発推進センター教授・学生相談所副所長 吉武清實</p> <p>15:40 ワークショップ—学生の主体性を育む授業方法—A~Dの4グループに分かれ、実践事例報告者を交えてのグループ作業</p> <p>16:35 発表・質疑(各グループの成果発表)</p>
--

第3回 東北大学基礎ゼミ FD・ワークショップ報告書 アンケート集計結果 (抜粋)

(1)基礎ゼミFDへの参加により学んだこと、は何ですか。

- 学生に考えさせて、問題を解決させるために、いろいろ工夫が必要である。
- 実践事例を聞くことができ、具体的なイメージができた。
- 如何に他学部・他専攻の学生さんを引き付けるか。講義だけをしない。
- 学生の主体性を引き出す具体的方策について。
- 多くの教員の方の経験の共有がプログラムのブラッシュアップには必要。そういう場として非常に有意義なFDだった。
- 基礎ゼミの手法として、考えさせる授業が求められているらしいということ。

教中1-小3-4 基礎ゼミクラス分けメモ (抜粋)

「基礎ゼミ」クラス分けメモ(年度別比較表)

①希望順位によるクラス分け状況

希望順位	21年度			20年度			19年度					
	21年度入学者	その他	合計	20年度入学者	その他	合計	19年度入学者	その他	合計			
第一希望で決まった者	1797	71.6%	11	1808	1685	67.6%	23	1708	1026	41.0%	15	1041
第二希望	389	15.5%	6	395	454	18.2%	10	464	754	30.2%	14	768
第三希望	168	6.7%	8	176	207	8.3%	8	215	499	20.0%	3	502
第四希望	96	3.8%	4	100	105	4.2%	2	107	130	5.2%	2	132
第五希望	60	2.4%	1	61	40	1.6%	3	43	91	3.6%	0	91
計	2510	100%	30	2540	2491	100%	46	2537	2500	100%	34	2534

※ 各年度とも、全員、第1～第5希望のいずれかのクラスに決定した。

教中1-小3-5 英語教育の見直しに関する検討ワーキング・グループ報告書 (抜粋)

3. 英語教育見直しの基本方針

英語教育の見直しにあたって次の五つを新カリキュラム編成の基本方針とした。(1)英語 Reading 教育の強化、(2)英語コミュニケーション能力の強化、(3)TOEFLを導入しての活用能力の強化、(4)多様な英語学習への対応強化、(5)専門教育との連携強化。

4. 新たな英語教育のためのカリキュラム試案

新カリキュラム試案を以下の表に示す。現行カリキュラムからの変更点は次のとおりである。

- 単位:授業科目はすべて1単位とする。
- 履修科目数:6科目必修および2科目必修または選択とする。
 - ・全学部1年生は週2コマ履修、2年生は週1コマ履修の6単位必修とする。
 - ・2年次生は、更に、学部の判断により専門英語科目が必修または選択単位として追加される。
- 外部検定試験の実施:2セメスターに全学生にTOEFL-ITP受験を義務付ける。

教中1-小3-6 英語科目担当者内訳

英語科目担当者内訳(平成20・21年度比較)

		20年度	21年度	年度比較(増減)
英語科目開講コマ数		304	426	122
専任教員	人数	38	40	2
	担当コマ数	230	325	95
非常勤講師	人数	24	23	-1
	担当コマ数	74	101	27

教中1-小3-7 TOEFL-ITP 報告書 (抜粋)

2. 1年次生 TOEFL-ITP 受験者全体の成績

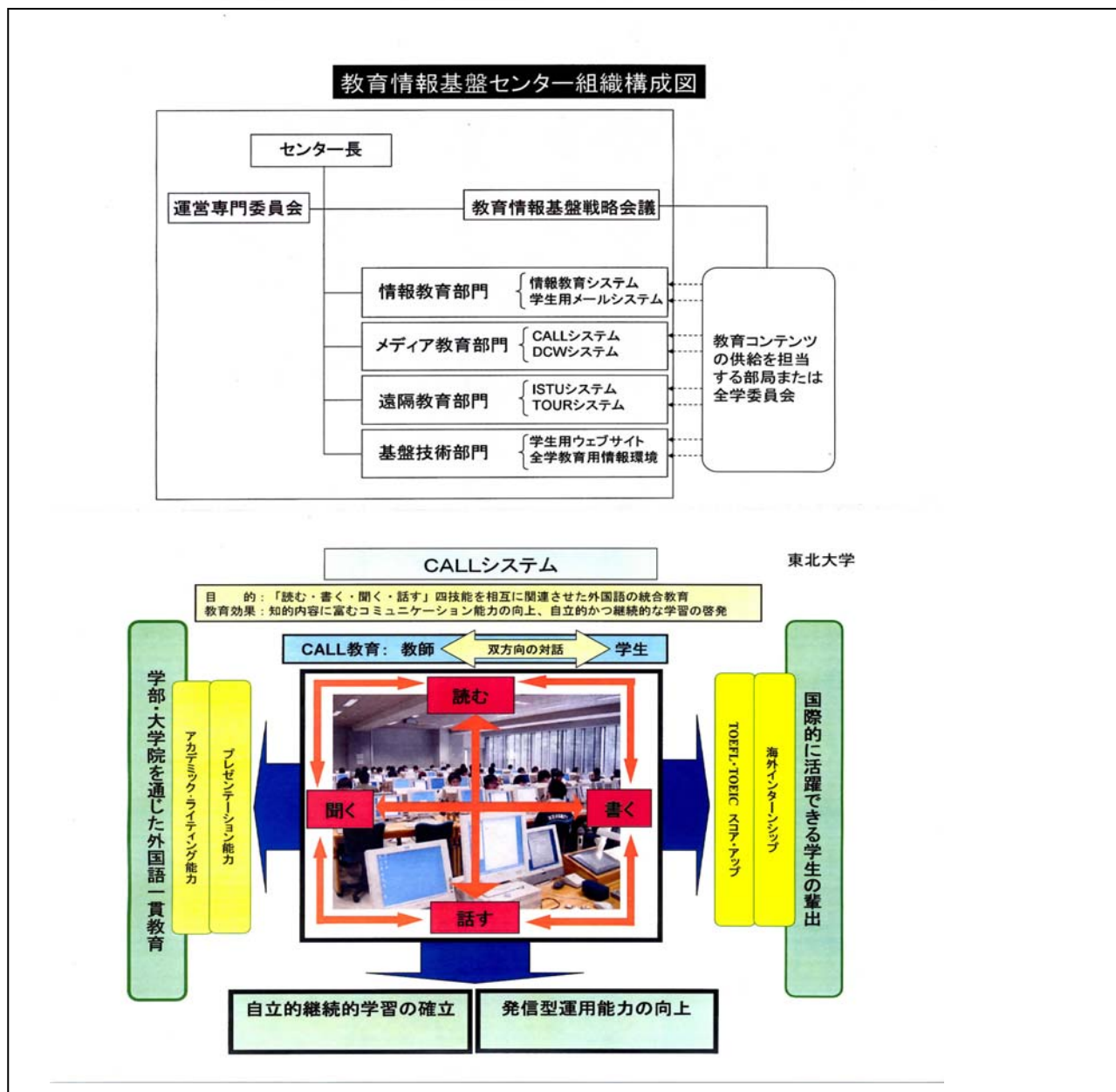
2.1 総合点

平成20年度のTOEFL-ITP試験は、旧英語カリキュラム下にあつたため、全学部生を対象に実施することが無理であった。しかし、今年度からは、新カリキュラムのもと、1年次生英語科目「英語B2」の履修者は全員、TOEFL-ITPを受験しなければならない。授業シラバスに「英語B2」の成績評価を「授業に関する成績70%、TOEFL-ITPテストの成績30%を総合して成績評価を行う」と明記しているせいもあって、受験率は98.22%の高率であった。試験のスコア別パーセンテージ、平均点、最高点、最低点は以下の表に示す通りである。(表省略)

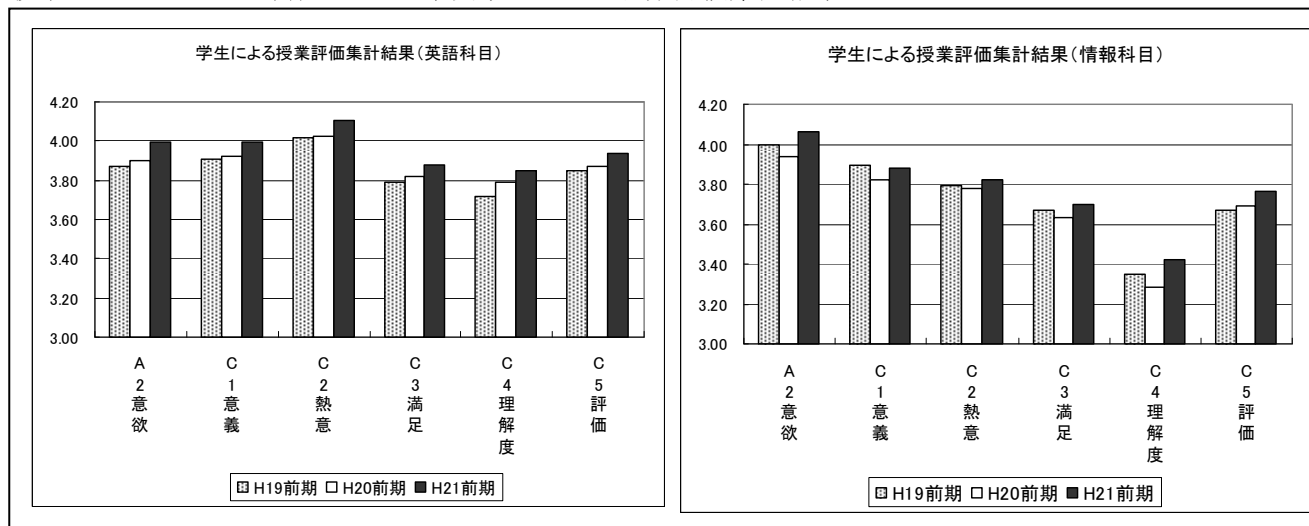
TOEFL-ITP試験はListening部門(最低点31点、最高点68点)、Structure部門(最低点31点、最高点68点)、Reading部門(最低点31点、最高点67点)の3部門からなり、独自の計算法によりトータル・スコアが最低点310点から最高点677点の範囲で算出される。昨年度の受験希望者709名による試行試験の平均点は478.6であった。昨年度報告書では「来年度からは1年生全員が好むと好まざるにと拘らず義務的に受験することになるので、今回の結果を上回することはまずないだろう」と予想されたが、ほぼ昨年度並みの平均点を挙げている。TOEFL-ITP受験が義務化されたとは言え、英語教科部会ではTOEFL-ITP対策に特化した授業を開講していない。したがって、このスコアは通常の英語教育の結果と考えてよいだろう。大学英語教育はあくまでもAcademic Englishを教えるのが基本であり、外部検定試験のスコア・アップ競争に翻弄されてはならないと考える。外部検定試験は日頃の教育がどの程度成果を挙げたか、その一部を測るための材料である。

平均点475.7の英語学力とはいかなるものであるかについては、3節で論じる。また、昨年度報告書p.12に掲げた「TOEFLスコア能力表」も一つの目安になるのでご覧いただきたい。

教中1-小3-8 教育情報基盤センター組織図、CALLシステム



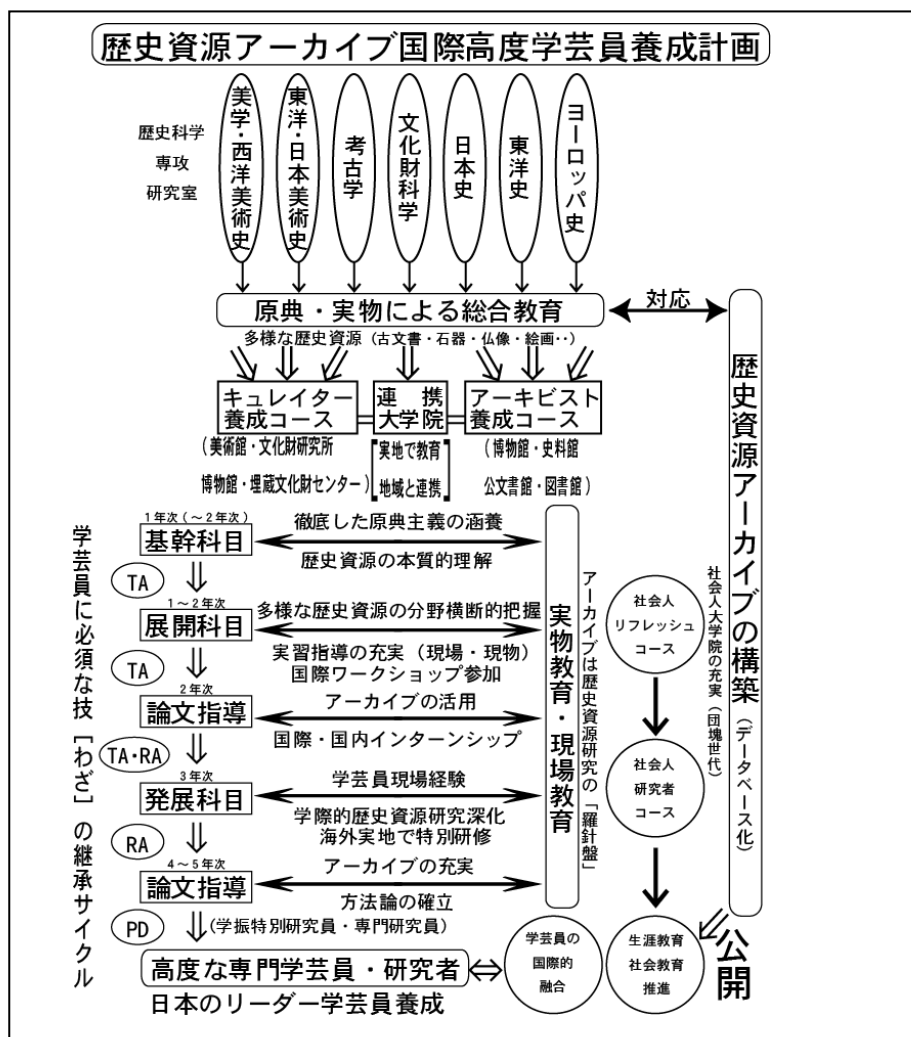
教中1-小3-9 平成19~21年度学生による授業評価集計結果



教中1-小3-10 大学院教育改革支援プログラム採択一覧表

平成19年度採択	教育学研究科	実践指向型教育専門職の養成プログラム
平成19年度採択	理学研究科	実践指向型教育専門職の養成プログラム
平成19年度採択	医学系研究科	多層のかつ双方向性の大学院医学教育実質化―指導的フィジシャンサイエンティスト養成ルネサンス計画―
平成19年度採択	工学研究科	機械工学フロンティア創成―フライト、ロボティクス、ナノを基盤としたシステム統合イノベーション―
平成19年度採択	工学研究科	メディカルバイオエレクトロニクス教育拠点
平成19年度採択	環境科学研究科	環境フロンティア国際プログラム―国際実務研修を通じた文理融合高度教育―
平成20年度採択	文学研究科	歴史資源アーカイブ国際高度学芸員養成計画
平成20年度採択	情報科学研究科	情報リテラシー教育専門職養成プログラム―情報倫理・モラルが問われる時代のための情報教育デザイン―

教中1-小3-11 歴史資源アーカイブ国際高度学芸員養成計画



「リサーチマインドを育む医学教育体制の構築」の概要

[背景と目標] 東北大学は理念に「研究第一」を掲げ、「世界リーディング・ユニバーシティ」を目指し、国際的研究を推進し人類社会の発展に貢献する事を目的とする。本申請企画の目標は、医学部学生が人類の幸福へ貢献する高い志と倫理観を獲得し、且つ、真理を探究する心と実践する能力を入学早期から育む体系的・段階的カリキュラムの構築である。即ち、若い医師が技術主体の専門医に傾倒してゆく現況の中で、医学生に医療人に必要な基本的姿勢を重点的に学ばせると共に、将来の「科学立国」をになう学際的人材に育成してゆく発展的目標を持った企画である。

・本申請企画のカリキュラムで学生に習得が期待される目標は以下の5項目である。

1) 医学生としての明確な目的意識, 2) 医師・医学研究者としての高い倫理観, 3) 真理を求める旺盛な探究心, 4) 問題を自ら発見できる柔軟な思考, 5) 問題を解決できる実践的な能力

[カリキュラム構成の概要] カリキュラムは第1から第3学年にかけて構成され、学生の知的発育を考慮しながら以下の3段階で実施される。終了後は高次医学修練やMD-PhD進学に繋がる。

1) 導入教育 (目標: 明確な目的意識・高い倫理観の習得, 知識と実践の関係を知る)

本学では平成18年度から全学教育科目「基礎ゼミ」が「特色GP」に採択され、第1学年前期に未知の学問への挑戦などを通し学びの転換が図られる。この後から本取組を開始し、前半に4週間で医学修練(1次)を実施し各目標の習得を図る。続けて動機付け学習を毎月定期的に開催する。医学修練(1次)は患者遺族・移植患者との討論, コミュニケーション演習, 医療施設の体験実習, 医療安全や基本的医療技術(心肺蘇生術等)の理論と実践教育, 小グループワークショップで構成される。動機付け学習では、医学研究を含めた様々な医療現場で活躍する第1人者との間で双方向授業を行い、医学を学ぶ者としての動機を強め、目的意識の高揚, 持続, 定着を図る。

2) 発展教育 (目標: 真理を求める探究心の獲得, 柔軟な思考能力の習得)

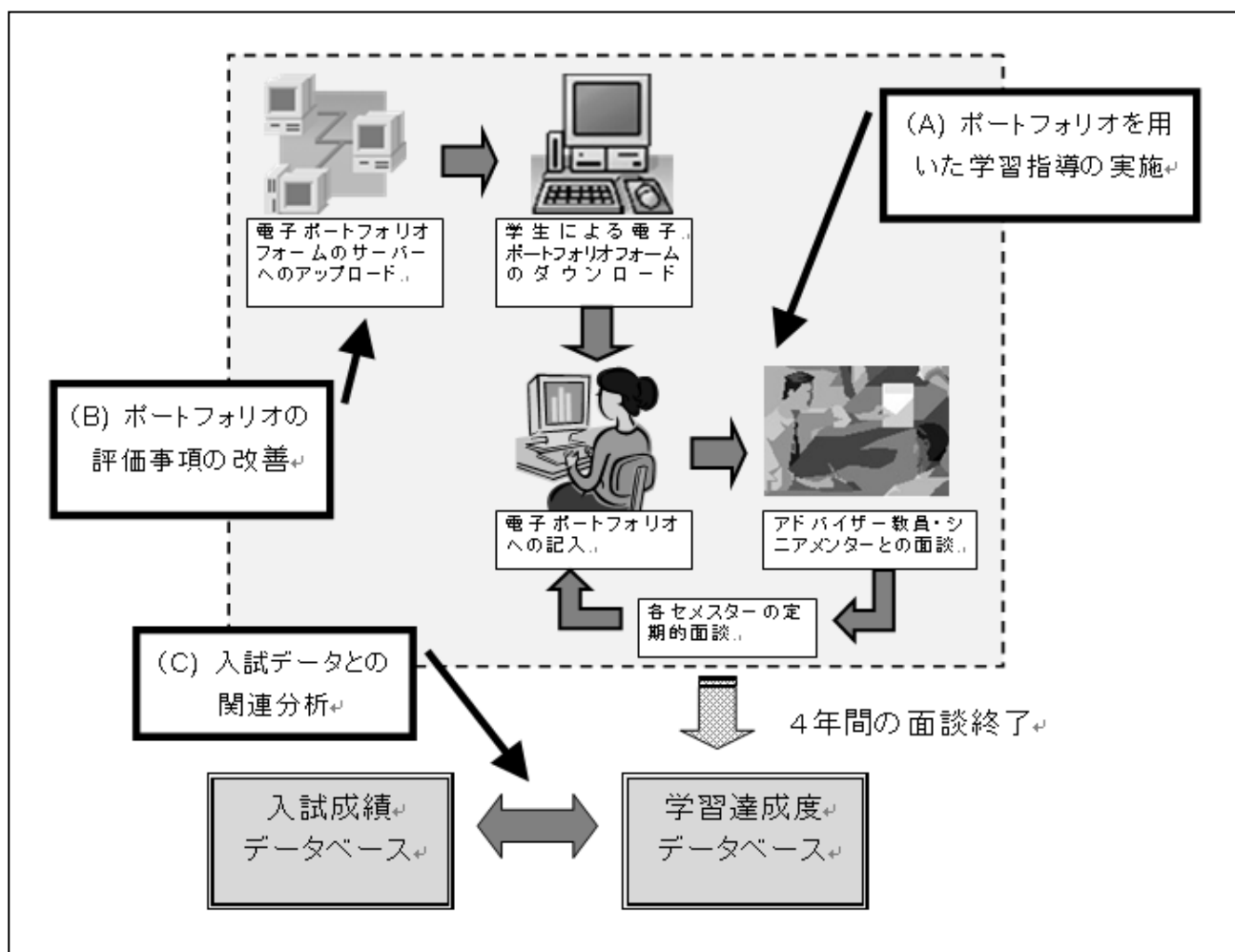
第2・第3学年で学生は専門的医学知識の習得と、能動的に問題を抽出し分析できる柔軟な知識の構築を求められる。ここに Advanced Science Course (ASC) と Workshop for Tackling Question (WTQ) を新設し、選択性で目的意識の高い学生を対象に少数グループ学習を実施する。ASC は双方向授業で先端的研究, 重要課題, 他分野との境界領域等を取り上げ, WTQ では学生が ASC 等で気付いた疑問をワークショップ形式で解決を目指し, 問題抽出とその分析を促す。また学生に研究室の門戸を開放し研究をより身近なものとする。教科目ではグループ指導体制と成績報告責任者制度を設け, さらに即時授業評価機器を導入し, 基礎医学の講義内容や方法の改善を図る。

3) 実践教育 (目標: 問題解決の実践的能力の習得)

第3学年後期, まず2週間の基礎医学チュートリアルを開講し, 各学生が WTQ で抽出した課題等を参考に, 分野別の小グループで本格的研究に向けた準備学習を行う。その後, 課題の探求を目指して研究室を選択し, 解決に向けた実験やフィールド活動(基礎医学修練)を4ヶ月間実践する。修練の実施状況は臨床を含めた他分野の教員が定期的に評価する。3学年末に学生による模擬学会を開催し結果発表と評価を実施し, 高評価者には国際学会出席等の特典を与える。

[実施体制とサポート体制] カリキュラム委員会が企画(P), 学科全体と医学教育推進センターで実施(D), 医学教育推進センターが内容を評価(C), 全体見直しを医学科運営委員会が行う(A)。各学生にアドバイザー教員を配置し, 更に医学修練(1次)からポートフォリオ(学習達成度記録簿)の利用を指導し, 疑問や問題抽出への活用を促す。また, これを学生同士やアドバイザー教員との間の振り返りと, 学生のメンタルヘルス・ケアに活用する。アドバイザー教員と指導教員にはポートフォリオ, コーチング, メンタル・ケアのFDを実施し, 学生の自発的学習促進と教育指導体制の整備を図る。研究室の門戸は常に開放し, 学生の研究意欲に応えられる体制とする。

教中1-小4-2 東北大学工学部における電子ポートフォリオシステムの概要



教中1-小5-1 国際高等研究教育院における研究教育院生数等の推移（人）と主な支援内容

	定員	18年度	19年度	20年度	21年度	主な支援内容(1人あたり)
修士研究教育院生	50	—	26	28	27	<ul style="list-style-type: none"> 授業料相当分約 50 万円 学会・国際会議出席費用等補助約 10 万円支援 複数指導体制
博士研究教育院生	30	—	—	31	32	<ul style="list-style-type: none"> 学振特別研究員相当奨学金約 20 万円 研究費(年 150 万円) 複数指導体制
(内学振 DC1, DC2 採択数)		—	—	22	17	

教中1-小5-2 東北大学における大学院教育の質の向上をめざして（目次）

目次

1. 序言
2. 各研究科等から提示された特色ある優れた取組の事例
3. 平成20年度大学院教育改革支援プログラム
(大学院 GP)シンポジウム実施報告ー平成20年12月22日開催ー
4. 結び
5. 資料
 - ・本学の大学院教育改革の支援プログラム応募状況(大学院 GP 関係分抜粋)
 - ・国公私立大学を通じた大学院教育改革の支援関係補助金一覧(大学院 GP 関係分抜粋)
 - ・21世紀 COE プログラム採択拠点一覧(平成14～16年度採択拠点)
 - ・グローバル COE プログラム採択拠点一覧(平成19、20年度採択拠点)
6. 平成20年度大学院教育のあり方に関する検討ワーキング・グループ委員及び作業グループ名簿

「東北大学における大学院教育の質の向上をめざしてー特色ある優れた取組の事例報告ー」
2009.3 学務審議会「大学院教育のあり方に関する検討ワーキング・グループ」

教中1-小5-3 東北大学 大学院生の学習・研究環境に関する報告書（目次）

目次

はじめにー東北大学大学院生の学習・研究環境に関する調査について

第1部 調査結果の概要

- 第1章 東北大学の大学院生は、どのような特徴を持っているか
性別／選抜方法／履修制度／社会人経験／卒業学部／修了修士課程／修了博士課程
- 第2章 東北大学の大学院生は、どのような動機で進学し、今後の進路をどう考えているか
修了見込み／進学のきっかけ／入学時の目的／修了後の進路希望
- 第3章 東北大学の大学院生は、大学院でどのような能力を身につけているか
研究の進捗状況／大学院に必要な能力と修得状況／身につけた経験
- 第4章 東北大学の大学院生は、大学院の教育をどのように評価しているか
講義・実習などの受講人数／科目間のつながり／講義科目の内容／講義の準備
授業方法／個別指導／人間関係／単位取得のための課題／必修科目数／プロジェクト研究への参加／
雑務／財政的支援／学生生活全般への満足
- 第5章 東北大学の大学院生は、学習ー研究環境をどのように評価しているか
施設・設備／教育指導／研究活動
- 第6章 東北大学の大学院生が励まされる時と悩む時ー自由記述の分析ー
モチベーションを上げ下げする要因／学習・研究環境への意見
- 第7章 ハラスメントの状況と課題
ハラスメント経験／種類／相手／相談する相手／ハラスメントの解決
- 第8章 東北大学の外国人大学院生は、どのように学んでいるか
まとめ 東北大学大学院教育の充実に向けて

第2部 各研究科の教育について

文学研究科／教育学研究科／法学研究科／経済学研究科／理学研究科／医学系研究科／歯学研究科／
薬学研究科／工学研究科／農学研究科／国際文化研究科／貴報科学研究科／生命科学研究科／
環境科学研究科／医工学研究科／教育情報学教育部

第3部 参考資料

1. 進学・就職率(平成18年度～平成20年度)
2. 留学生受入率(平成19年度～平成21年度)
3. 国別留学生受人数一覧(平成18年度～平成21年度)
4. 東北大学大学院生の学習・研究環境に関する調査用紙
5. 回収率一覧表
6. ワーキング名簿

「東北大学大学院学生の学習・研究環境に関する報告書」
2009 学務審議会 大学院教育のあり方に関する検討ワーキング・グループ

教中1-小5-4 東北大学公共政策大学院履修内規新旧対照表 (抜粋)

東北大学公共政策大学院履修内規の一部を次のように改正する。

改正後			改正前				
(別表)			(別表)				
群	授業科目	単位	群	授業科目	単位		
必須科目	公共政策ワークショップⅠ プロジェクトA	12	公共政策ワークショップⅠ	公共政策ワークショップⅠ プロジェクトA	12		
	公共政策ワークショップⅠ プロジェクトB	12		公共政策ワークショップⅠ プロジェクトB	12		
	公共政策ワークショップⅠ プロジェクトC	12		公共政策ワークショップⅠ プロジェクトC	12		
	公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅠ	12		公共政策ワークショップⅡ	公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅠ	12	
	公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅡ	12			公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅡ	12	
	公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅢ	12			公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅢ	12	
	公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅣ	12			公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅣ	12	
	公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅤ	12			公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅤ	12	
公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅥ	12	公共政策ワークショップⅡ 政策モジュールⅥ	12				
公共政策の展望と方法論	2						
基幹科目	国際社会と各国法秩序	4	新設				
	租税制度論	2					
	政策税制論	2					
	統治機構の動態分析	4					
	グローバル・ガバナンス論	4					
	経済学理論	4					
	財政学	2					
	政策分析の基礎と応用	4					
	公共法政策通論Ⅰ	4					
	公共法政策通論Ⅱ	4					
	地域社会と公共政策論Ⅰ	4					
	地域社会と公共政策論Ⅱ	4					
	公共政策特論	2					
	地方自治法	2					
	環境法	2					
	社会福祉法	2					
	法制執務・立法過程論	2					
	政策体系論 政策実務A	2~4					
	政策体系論 政策実務B	2~4					
	政策体系論 政策実務C	2~4					
	削除			コア・カリキュラム	現代の行政法制とその横断的検討	4	
					国際社会と各国法秩序	4	
				租税制度と政策税制の課題	4		
				統治機構の動態分析	4		
				国際社会の変容とグローバル・イシュー	4		
				経済学理論	4		
				財政学	2		
				リスク社会の科学と政策	4		
			公共法政策通論	公共法政策通論Ⅰ	4		
				公共法政策通論Ⅱ	4		
			リサーチ・メソッド	政策調査の技法	2		
			政策体系論	政策体系論 政策実務A	2~4		
				政策体系論 政策実務B	2~4		
				政策体系論 政策実務C	2~4		
展開科目	削除		展開科目	地域社会と公共政策Ⅰ	4		
	削除			地域社会と公共政策Ⅱ	2		
	租税法原論	2		租税法原論	2		
	国際関係論演習	4		新設			
	削除			国際知的財産法Ⅰ	2		
	削除			国際知的財産法Ⅱ	2		
	実務労働法Ⅰ	2		実務労働法Ⅰ	2		
	実務労働法Ⅱ	2		実務労働法Ⅱ	2		
	社会保障法	2		社会保障法	2		
	経済法Ⅰ	2		経済法理論	2		
	経済法Ⅱ	2		経済法実務	2		
	削除			環境法Ⅰ	2		
	削除			環境法Ⅱ	2		
	金融法	2		金融法	2		
	削除			企業課税論	2		
	削除			少年法・刑事政策	2		
	トランスナショナル情報法	2		トランスナショナル情報法	2		
	ジェンダーと法演習	2		ジェンダーと法演習	2		
	現代政治分析	2		現代政治分析	2		
	比較政治学演習Ⅰ	2		比較政治学	4		
	比較政治学演習Ⅱ	2		新設			
	東アジア政治外交論演習	4		東北アジア安全保障論	4		
	削除			日本政治外交史	4		
	削除			ヨーロッパ政治史	4		
	ヨーロッパ政治史演習	4		西洋政治思想史	4		
	削除						

備考 必須科目群において、公共政策ワークショップⅠを12単位、公共政策ワークショップⅡを12単位及び公共政策の展望と方法論を2単位履修すること。

教中1-小5-5 「プロジェクト調査」「プロジェクト研究」シラバス

プロジェクト調査(財務諸表分析)

本講義は、既に公認会計士資格を有している者が受講することを意図しており、これまで彼らが監査業務の中で培ったデータ収集のノウハウを生かし企業の財務データを収集し「プロジェクト研究」で用いるデータの基礎資料を作成する。その際、これらのデータを実証分析で利用できるよう、いかに分類・整理し加工していくべきかを学ぶため、近年における財務諸表分析に関する実証研究をレビューし、実証的な分析を行うための基礎的な素養を養う。

プロジェクト調査(管理会計)

本講義は、既に公認会計士資格を有している者が受講することを意図しており、これまで彼らが監査業務の中で培ったデータ収集のノウハウを生かし企業の原価データや原価管理に関する資料を収集し「プロジェクト研究」で用いるデータの基礎資料を作成する。その際、これらのデータを実証分析で利用できるよう、いかに分類・整理し加工していくべきかを学ぶため、近年における管理会計領域の実証研究をレビューし、実証的な分析を行うための基礎的な素養を養う。

プロジェクト調査(監査)

本講義は、既に公認会計士資格を有している者が受講することを意図しており、これまで彼らが監査業務の中で培ったデータ収集のノウハウを生かし企業の監査に関わる資料を収集し「プロジェクト研究」で用いるデータの基礎資料を作成する。その際、これらのデータを実証分析で利用できるよう、いかに分類・整理し加工していくべきかを学ぶため、近年における監査領域の実証研究をレビューし、実証的な分析を行うための基礎的な素養を養う。

プロジェクト調査(法人税法)

本講義では、法人税法、上級法人税法、事例研究(法人税法)で学んだ理論や事例に基づき、最新の租税法理論や事例(判例・裁決)分析等を調査・収集し「プロジェクト研究(法人税法)」で用いる基礎資料を作成する。その際、これらの資料を実証分析に効率的・効果的に利用できるよう、いかに分類・整理し適切な検討を加えていくべきかを学ぶため、近年における租税法領域の研究をレビューし、実証的な分析・研究を行うための基礎的な素養を養う。

プロジェクト研究(財務諸表分析)

本講義は、「プロジェクト調査(財務諸表分析)」と密接に関連しており、「プロジェクト調査(財務諸表分析)」で作成した資料を利用して実証分析を行う。教員は学生とプロジェクトを組むという形で実証分析に積極的にに関わり、その過程で実証研究上のアドバイスや指導を行う。受講生は分析結果をリサーチ・ペーパーとしてまとめ提出する。リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していると口述試験並びに教授会の審査によって認められた場合にのみ単位の修得が認められる。

プロジェクト研究(管理会計)

本講義は、「プロジェクト調査(管理会計)」と密接に関連しており、「プロジェクト調査(管理会計)」で作成した資料を利用して実証分析を行う。教員は学生とプロジェクトを組むという形で実証分析に積極的にに関わり、その過程で実証研究上のアドバイスや指導を行う。受講生は分析結果をリサーチ・ペーパーとしてまとめ提出する。リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していると口述試験並びに教授会の審査によって認められた場合にのみ単位の修得が認められる。

プロジェクト研究(監査)

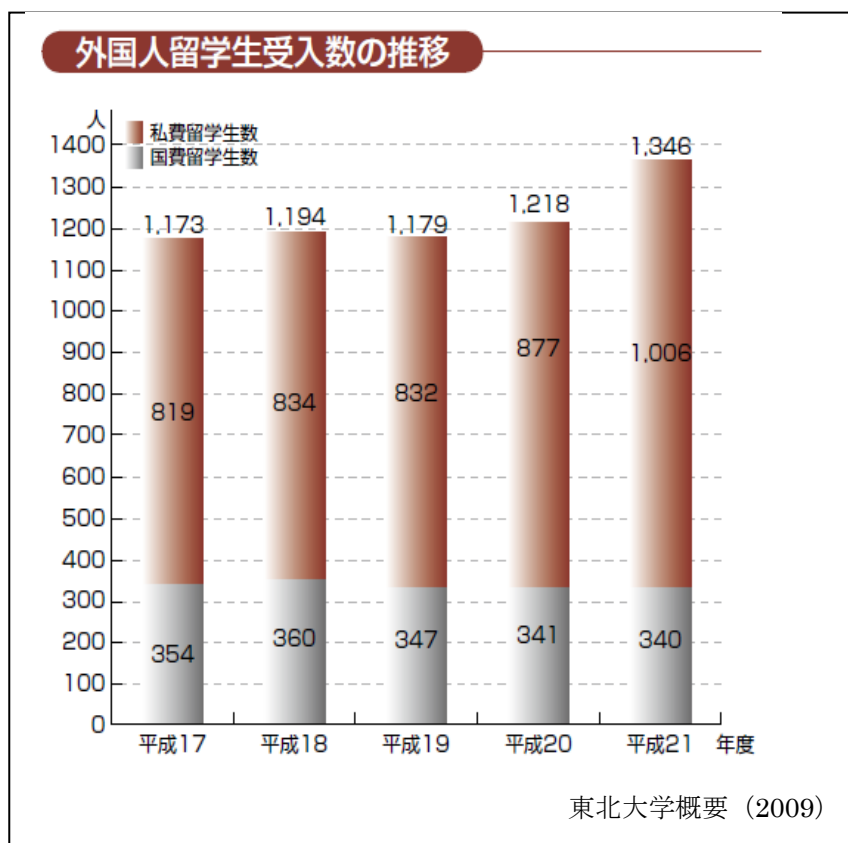
本講義は、「プロジェクト調査(監査)」と密接に関連しており、「プロジェクト調査(監査)」で作成した資料を利用して実証分析を行う。教員は学生とプロジェクトを組むという形で実証分析に積極的にに関わり、その過程で実証研究上のアドバイスや指導を行う。受講生は分析結果をリサーチ・ペーパーとしてまとめ提出する。リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していると口述試験並びに教授会の審査によって認められた場合にのみ単位の修得が認められる。

プロジェクト研究(法人税法)

本講義は、「プロジェクト調査(法人税法)」と密接に関連しており、これらの講義で作成した資料を利用して実証分析を行う。教員は学生とプロジェクトを組むという形で実証分析に積極的にに関わり、その過程で実証研究上のアドバイスや指導を行う。受講生は分析結果をリサーチ・ペーパーとしてまとめ提出する。リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していると口述試験並びに教授会の審査によって認められた場合にのみ単位の修得が認められる。

「会計大学院シラバス」

教中2-小2-1 外国人留学生受入数の推移



教中2-小2-2 歯学研究科 大学院研究基礎論シラバス

授業科目	修士論文特別研修 大学院研究基礎論	授業担当者(責任者に○)	○五十嵐薫 佐々木啓一 高橋信博 若森 実 鈴木 治 菅原俊二 山本照子
単位数	1年次必修とし、修士論文特別研修(7単位)に含む		
開講曜日・講時	1年次前期 月曜日 3、4講時	場所	A I 講義室
授業の目的及び内容	<p>【目的】大学院生として研究を行う上で知っておくべき基本的事項を学ぶ。</p> <p>【内容】</p> <p>4月13日(月)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究の作法：研究とは(佐々木) 2. 大学院生の作法：大学院で学ぶということ(高橋) 3. 大学院から始まるキャリアパス(若森) <p>4月20日(月)</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 研究事始め： <ol style="list-style-type: none"> (1) 研究倫理(鈴木) (2) 試薬の管理、廃液の管理(五十嵐) (3) 遺伝子組み換え実験、RI実験及び動物実験(菅原) (4) ハラスメント(山本) <p>I S T U 対応</p>		
テキスト・教材・参考書等	特になし。		
成績評価の方法	出席及びレポートによる。		
備考	講義の順番は変更する場合がある。		

「歯学研究科シラバス」

教中 2-小 2-3 留学生と日本人学生のためのレポート・論文表現ハンドブック (表紙・目次)

主要目次

I レポート・論文を書く前に
 構想 i レポート・論文のタイプを知る
 構想 ii 課題発見からテーマの絞り込みへ
 構想 iii 全体のアウトラインを考える

II レポート・論文の表現
 序論 i 研究の対象と背景
 序論 ii 先行研究の提示
 序論 iii 研究目的と研究行動の概略
 本論 i 方法
 本論 ii 結果の説明
 本論 iii 検証型の考察
 本論 iv 論証型の考察
 結論 i 結論の提示と研究結果の評価
 結論 ii 今後の課題の提示

III レポート・論文の接続表現
 接続 i 研究内容の記述に用いる接続表現
 接続 ii 研究行動の記述に用いる接続表現

教中 2-小 2-4 東北大学短期留学生受入プログラム (JYPE) 概略

The main purpose of this program is to offer an opportunity for overseas students to take science, engineering, and education courses at Tohoku University, without having to attain the Japanese language proficiency that would be necessary to take the same courses in Japanese. All lectures are given in English and course credits will be given by the standards for the equivalent courses offered in Japanese.

The core (required) course of this program is the Individual Research Training course, where students will research, with the support of research groups to which the students are assigned, in a current topic that is related to their field of studies.

The program also offers courses on Japanese language, culture, and society aimed at promotion of understanding of Japan's language and social customs. Cultural and intellectual exchange with Japanese students is an integral part of the program. This will be accomplished through class work as well as participation in the various activities of research groups.

The one-year program begins on September 30, 2009. Approximately 30 students will be admitted.

Applicants are recommended to take the one-year course, because some classes are designed for a whole year. However, a few students can be admitted to the 6-month course if they wish.

(東北大学 HP TOHOKU UNIVERSITY JUNIOR YEAR PROGRAM IN ENGLISH
 -Science, Engineering & Education- 2009-2010 INTRODUCTION)

教中 2-小 2-5 東北大学「工業化諸国との教育協力プログラム(ICI ECP)」概略

Mobile students will get scientific research training in the assigned research laboratory as well as get basic education courses taught in English in order to increase their abilities to expand their activity into new science fields, without having to attain the Japanese language proficiency that would be necessary to take the same courses in Japanese. For this purpose, a rather broad set of thematic fields has been chosen to let mobile students study in new, interdisciplinary, scientific fields in the future. The duration of each student exchange shall be one semester, or an equivalent period. The minimum duration of the exchange is 5 months. Student exchange will be arranged on the basis of collaborations between scientists in the consortium universities, who will make sure students get to the right places in the host university. These processes will make collaboration among the four universities in Europe and the three universities in Japan closer and stronger. Mobile students will be able to learn the language of the host country, and they can also join courses on culture that are taught in English in the host university. The Tohoku University ICI ECP also offers courses on Japanese language, culture, and society aimed at promotion of understanding of Japan's language and social customs. Cultural and intellectual exchange with Japanese students is an integral part of the program. This will be accomplished through class work as well as participation in the various activities of research groups. These education processes will contribute to develop human resources for the global society.

(東北大学 HP Advanced Short-term Exchange Programs -Industrialised Countries Instrument Education Cooperation Programme (ICI ECP), "INTERFACES", at Tohoku University- INTRODUCTION)

教中 2-小 2-6 東北大学短期共同研究留学生受入プログラム (COLABS) 概略

The main purpose of the Cooperative Laboratory Study Program (COLABS) is to offer an opportunity for international students from all partner universities throughout the world to take scientific research training in the assigned research laboratory as well as to get basic education courses taught in English at Tohoku University in order to increase their abilities to expand their activity into new science fields, without having to attain the Japanese language proficiency that would be necessary to take the same courses in Japanese. Then, a rather broad set of thematic fields has been chosen to let international students study in new, interdisciplinary, scientific fields in the future. The COLABS program is graduate-level and research-oriented with its center on the course of Individual Research Training in Lab (IRTLab) at Tohoku University. It is to be desired that student exchange will be arranged on the basis of collaborations between scientists in the partner and Tohoku universities, who will make sure students get to the right places in the Tohoku University. These processes will make academic collaboration between the partner and Tohoku universities closer and stronger. Though the short-term exchange international students are not degree candidates at Tohoku University, through the IRTLAb course a similar experience is offered by special arrangements. The COLABS program also offers courses on Japanese language, culture, and society aimed at promotion of understanding of Japan's language and social customs, which are taught in English. Cultural and intellectual exchange with Japanese students is an integral part of the program. This will be accomplished through class work as well as participation in the various activities of research groups. These education processes will contribute to develop human resources for the global society. Depending on your home university's grading requirements, you may also be able to have the successful results obtained at Tohoku University credited towards your degree back home. The duration of each student exchange shall be one semester or one year.

(東北大学 HP Advanced Short-term Exchange Programs -Tohoku University Cooperative Laboratory Study Program (COLABS)- INTRODUCTION)

教中2-小2-7 国際教育院設置要項（抜粋）

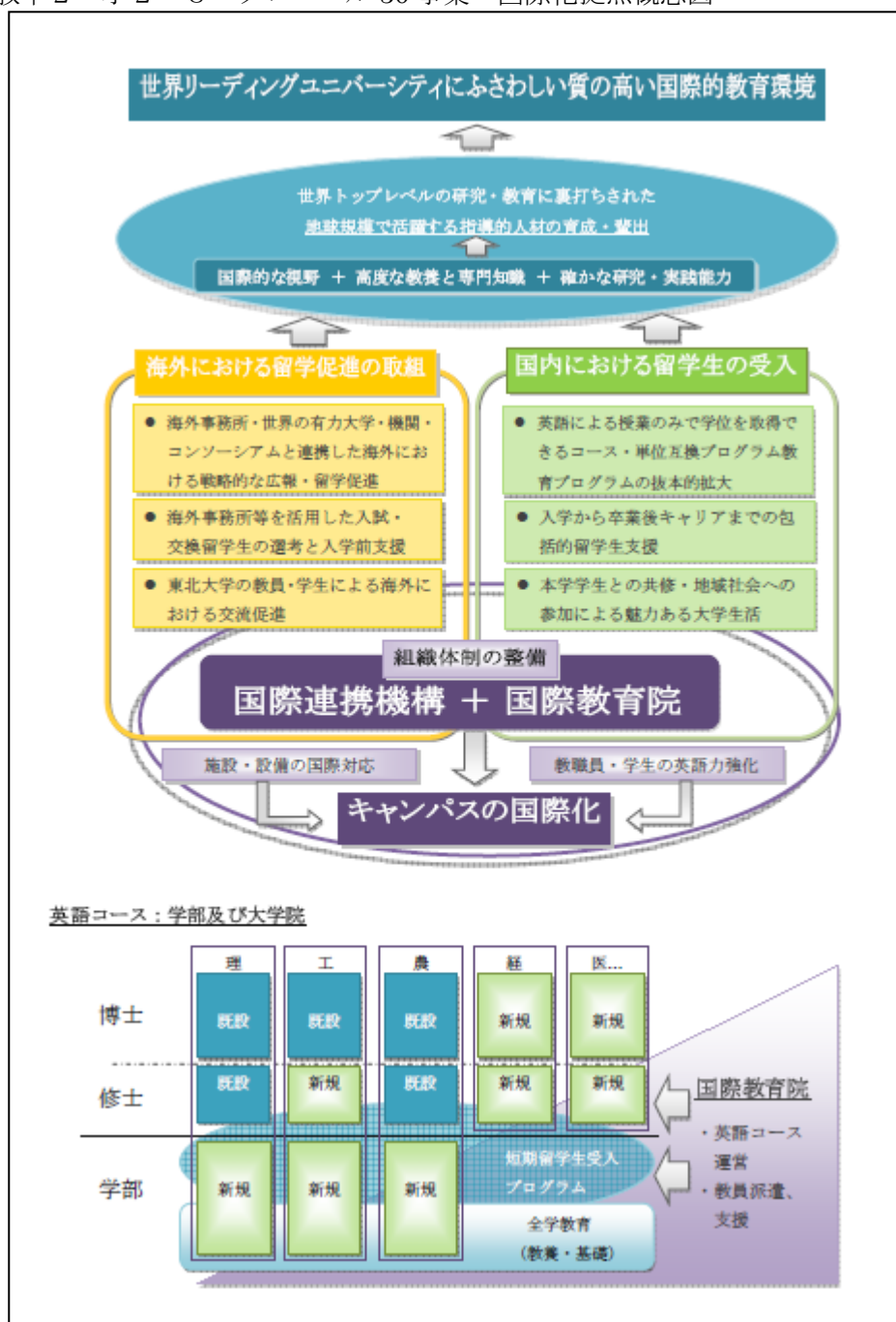
○国立大学法人東北大学国際教育院設置要項

平成21年10月27日 総長裁定

(趣旨)
 第1条 この要項は、国立大学法人東北大学国際教育院の設置並びにその組織及び運営について定めるものとする。
 (設置)
 第2条 国立大学法人東北大学(以下「本学」という。)に、国際教育院(以下「本院」という。)を置く。
 (目的)
 第3条 本院は、本学の特定事業組織として、関係部局、学務審議会等と連携し、英語による授業のみで学位が取得できるコース及び全学教育英語コースの企画、実施及び支援を行うことにより国際的な教育環境を整備し、並びに留学生の受入体制の充実を図ることにより、本学の学生に対し国際的な視野、高度な教養及び専門的知識並びに確かな研究・実践能力を身に付けさせ、国際社会で活躍する指導的人材の育成に資することを目的とする。

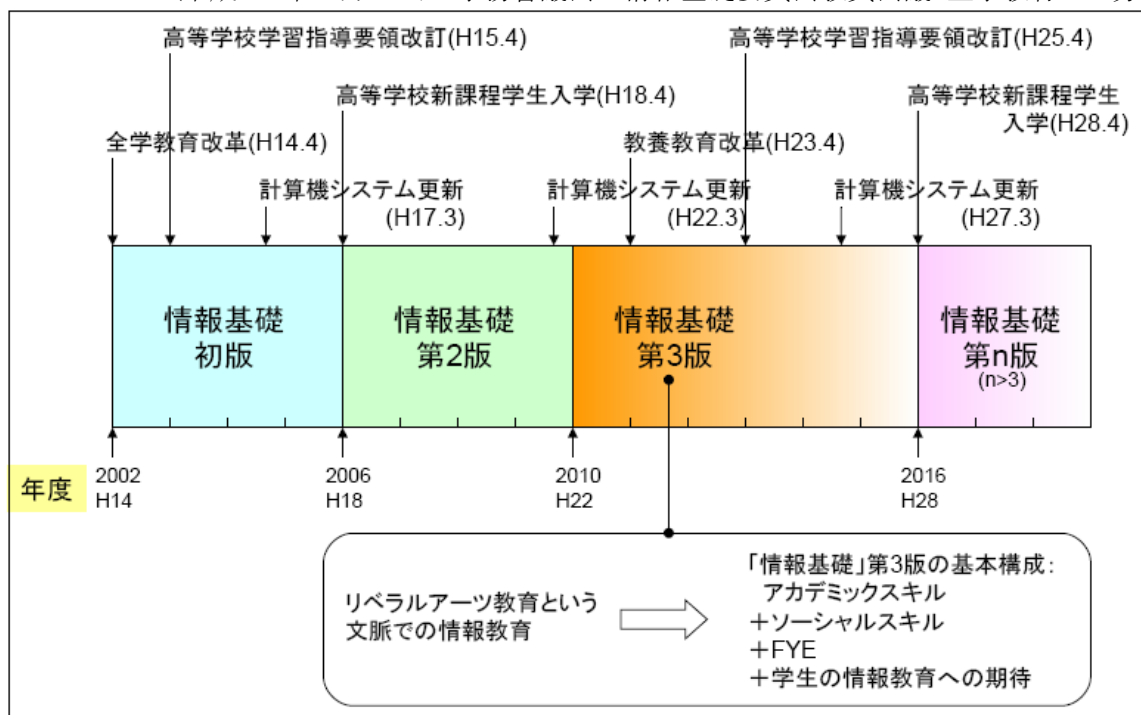
附 則
 1 この要項は、平成21年11月1日から施行する。

教中2-小2-8 グローバル30事業 国際化拠点概念図



教中 2-小3-1 全学教育「情報基礎」第3版の位置付けと骨子

(平成 21 年 3 月 16 日 学務審議会 情報基礎委員会教員会議 全学教育 FD 分科会)



教中 2-小3-2 数学学力調査実施報告書 (抜粋)

[平成 17 年度]
 ■文系の微分積分学では、部分積分によって不定積分を求める問題を正確に解いた者が全体の8%に過ぎず、殆どの学生は全く解けなかった。
 ■生命生物系の微分積分学では、有理関数の不定積分を求める問題が全く出来ない学生と正確に解いた学生が4:6の割合であった。
 ■理工系の微分積分学では、半数程度の学生がテーラー展開や有理関数の不定積分を正確に求めることができた。一方、二変数関数の極値を求める問題では、80%の学生が極値の候補まで求めたが、それが極大、極小、鞍点のいずれかであるかを判定することができなかった。
 ■理工系の線形代数学では、行列の階数を求めるのに苦戦している学生が多く、また、90%の者が一次独立性を示す問題を殆ど解くことができなかった。
 ※また、あわせて、高等学校で学習した数学の科目についてアンケートを取ってみた。殆どは同じ科目を学んでいる。文系では高等学校で学ばなかった部分積分、積の微分の公式などの基本的計算法を大学入学後に学習するためか、未消化のままのようである。

[平成 18 年度]
 ■文系の微分積分学:各問とも、完全に解けた、あるいは7割がた解けた学生の割合が上昇した。しかし、部分積分法を用いて不定積分を求める問題は60%の学生が殆どできていない。これは昨年度とあまり変わらない。
 ■生命生物系の微分積分学:一変数関数の極値や極限値を求める問題が全く出来なかった学生の割合が多くなった。一方、二変数関数の極値を求める問題で6割以上得点した学生の割合は増えた。
 ■理工系の微分積分学:一変数関数のテーラー展開を正確に求めることができる学生が40%強いた。有理関数の不定積分を求める問題では、全く出来ないか、完全にできるかに2極分解する傾向がある。二変数関数の極値を求める問題では、全く出来ない学生が25%以上いるが、最後まで間違いなく求めることが出来た学生は17%弱である。
 ■理工系の線形代数学:行列の階数を求める問題では、42%程度の学生が7割がたできた。一方、一次独立性を証明する問題では75%の学生が全く答えられなかった。行列の固有値、固有ベクトルを正確に求めることができた学生は35%ほどいる。
 ※平成17年度と比較して、(三問あわせて150点満点で)平均点が10点ほど上昇しているグループが多い。それは完全あるいはほぼ完全な解答を書いた学生の人数が増加していることが主因である。文系と生命生物系は17年度はそれぞれ1クラスずつのみ実施したのに対し、平成18年度は2クラスずつであった点も考慮に入れる必要があるだろう。理工系では、前年度に較べて線形代数学の成績が全般に向上していることが目に付く。採点基準の揺らぎなども含めて詳細な分析、検討が必要である。
 ※また、あわせて、高等学校で学習した数学の科目についてアンケートを取ってみた。文系クラスでは数学III、数学Cを履修した学生が12%程度いる。一方、理工系および生命生物系では、留学生を除いて、殆ど全員が数学I, II, III, A, B, Cを履修している。

[平成 19 年度]
 ■文系の線形代数学では、型の異なる行列の積も殆どの学生が正しく計算できている。掃き出し法による連立一次方程式の解法は6割の学生が正しく実行できた。行列式の計算が正しくできない学生が半数近くいた。全般に成績はかなり良好と言える。昨年度と比較すると、調査数が5割強に減ったにも拘らず全体の傾向はほぼ同じである。ただ、行列式の問題を途中まで正しく計算した学生が減ったのが変化と言えるであろう。
 ■生命生物系の線形代数学では、約4割の学生が行列の階数を正しくも求めたが、全くできなかった学生が2割いる。掃き出し法による連立一次方程式の解法は2/3の学生がほぼ正確に実行した。行列式の計算は正解者が25%程度いたが、全くできなかった者が36%を占めた。全般に成績はよかった。昨年度と比較して調査数がほぼ30増加した。3題に共通する傾向として、全く解けない学生の割合が増加している。
 ■6月末までに学習した内容から出題すると云う制約のため、論証力を試す、あるいは概念の理解を問うような問題を用意できなかったのが、好成績の一つの理由であろう。
 ※また、あわせて、高等学校で学習した数学の科目についてアンケートを取ってみた。生命生物系では当然のことながら数学I, II, III, A, B, Cすべて履修しているものが殆どである。文系では数学III, Cの履修者は29%である。

まとめ 東北大学大学院教育の充実に向けて

第1部の分析が示すように、東北大学大学院の院生は、意欲を持って学習・研究に取り組み、東北大学の研究環境や教育活動が有効に寄与していることが確認できる。ここでは、まとめとして全体を総括するとともにあわせて課題も提示する。

2. 多様な学習キャリアに配慮した研究指導を進める

研究大学としての東北大学では多様な院生が学んでいる。アンケート回答者では、修士課程学生の場合、約30%が日本の他大学や外国大学の学部卒業者であり（医療系の場合約70%、文系の場合約62%）、博士課程学生の場合、約36%は他大学の研究科を経て入学して来ている（第1部第1章）。多様な経歴を持つ院生集団は、経験の幅を広げ、研究だけでなく多様な視野を育てる基盤である。

特に、外国大学・大学院出身者は研究の進捗状況が良く、大学院教育を肯定的に受け止めており、自己評価も高く、院生全体の活力にもつながっていると思われる（図1、2、また第1部第8章）。

ただし、修士課程では、東北大学の内部進学者と外部からの進学者の研究進捗状況にあまり大きな差はないが、博士課程においては、「順調である」とする学生が、東北大学の内部進学者（他研究科からの進学含む）の約23%に比べ、他大学研究科からの入学者は約14%と低いことは留意する必要がある。これらの学生は東北大学の教育に対して必ずしも低い評価を下しているわけではなく、

むしろ、全般的に高い評価を下し、意欲的に学習・研究している。学習歴の違いや大学の慣行の違いにも留意しつつ、多様な学生の学習準備状況などを把握し、大学院での学習・研究活動が円滑に進むように、相談体制などを進めることも必要である。

図1 卒業学部と研究の進捗状況（修士課程）

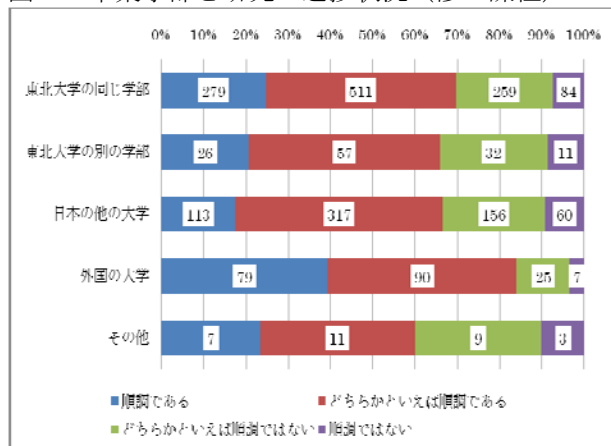
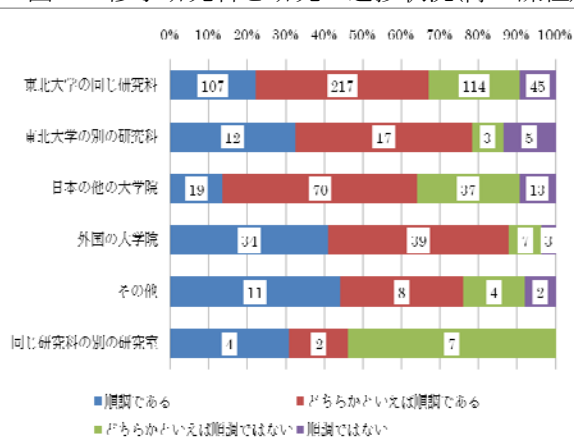


図2 修了研究科と研究の進捗状況(博士課程)



教中2-小3-4 国際高等研究教育院指定授業科目一覧

	授業科目名	履修者数		授業科目名	履修者数		授業科目名	履修者数		授業科目名	履修者数
各コース共通	融合領域研究合同講義	27	ライフ・バイオ・メディカル領域基盤	基礎医学Ⅱ	10	言語・人間・社会システム領域基盤	社会行動科学特論Ⅱ	5	先端基礎科学領域基盤	多様体論特論A	1
	離散数学	7		基礎医学Ⅳ	11		計量行動科学研究演習Ⅰ	6		計算理論特論	0
	確率モデル論	14		分子・遺伝生物学Ⅰ	11		計量行動科学研究演習Ⅲ	2		解析学通論	1
	科学の最前線Ⅱ	10		分子・遺伝生物学Ⅱ	9		数理行動科学特論Ⅱ	0		幾何学総論	2
	異分野クロスセッションⅠ	37		医学統計学入門	10		地域社会学研究演習Ⅰ	0		関数解析学特論	2
異分野クロスセッションⅡ	22	免疫科学	6	地域社会学研究演習Ⅱ	0	代数学総論	0				
※	117	運動学特論	1	社会変動学研究演習Ⅰ	5	解析学特論D	0				
生体・エネルギー・物質材料領域基盤	ナノ構造制御機能発現工学	4	行動医学特論	0	社会変動学研究演習Ⅱ	1	場の量子論基礎	8			
	生体複合機能界面工学	0	運動機能再建学特論	0	日本近世・近代史特論Ⅰ	1	素粒子物理学基礎	2			
	熱科学・工学	3	肢体不自由学特論	1	日本近世・近代史特論Ⅱ	0	原子核物理学基礎	0			
	基盤流体力学	4	内部障害学特論	0	言語解析学研究演習Ⅴ	6	物質物理学基礎	6			
	環境伝熱制御工学	1	高次機能障害特論	0	教育社会学特論Ⅰ	0	固体分光学基礎	5			
	ナノ・マイクロメカノプティクス	0	先端放射線科学概論	4	教育社会学特論Ⅱ	6	固体統計基礎	5			
	ナノプロセス工学	1	ゲノム検査学概論	7	ジェンダーと法演習	1	理論天体物理学特論Ⅱ	0			
	地球システム・エネルギー学概論	8	口腔健康科学特論	1	憲法演習Ⅰ	0	相対論的天体物理学特論Ⅰ	0			
	環境化学・生態学概論	0	医療薬学特論	1	現代政治分析演習Ⅰ	0	固体地球物理学特論Ⅰ	0			
	物質・材料循環学概論	3	応用医療薬学特論	4	健康政策演習Ⅰ	0	固体地球物理学特論Ⅱ	0			
※	24	薬効学特論	4	国際関係論演習Ⅰ	2	太陽系物理学特論	0				
情報工学・社会領域基盤	半導体工学	12	医薬品化学特論	1	国際関係論演習Ⅱ	2	海洋物理学特論Ⅰ	0			
	システム工学基礎	7	有機科学特論	0	意思決定論特論a	2	海洋物理学特論Ⅱ	0			
	ハードウェア基礎	14	分子解析学特論	0	経営学原理特論b	3	無機・分析化学特論ⅠA	0			
	知的電子回路工学	0	生物化学特論	4	異文化間対照言語論Ⅰ	0	無機・分析化学特論ⅡA	1			
	分子電子工学	0	生物の構造と機能	3	異文化間対照言語論Ⅱ	4	無機・分析化学特論ⅢA	0			
	生体システム工学	1	バイオマイクロマシン工学	0	多元言語文化共生論Ⅰ	0	有機化学特論ⅡB	1			
	ナノバイオフィジックス	3	粒子ビーム科学	1	多元言語文化共生論Ⅱ	4	物理化学特論ⅠB	2			
	ナノバイオセンシング	3	応用生物物理化学	3	統語システム論Ⅰ	0	物理化学特論ⅣB	3			
	生命倫理	10	食・農アセスサイエンス	2	統語システム論Ⅱ	1	境界領域化学特論ⅣA	1			
	ソフトウェア基礎科学	2	生命圏倫理学	4	言語芸術形象論Ⅰ	0	地域形成論特論	0			
情報システム評価学	3	食品機能健康科学	4	言語芸術形象論Ⅱ	4	生命起源地球科学特論Ⅰ	0				
※	55	生体情報伝達学特論	6	認知情報学	3	結晶成長学特論	2				
		微小脳解析学特論	2	ゲーム理論	1	地球物性学特論Ⅰ	2				
		植物生殖遺伝学特論	7	地域環境・社会システム学概論	2	地殻力学特論Ⅰ	0				
		生態系適応科学Ⅰ	6	IT教育コミュニケーション論演習A	3	生物事変学特論	0				
		生体力学	2	IT教育コミュニケーション論特論A	2	群集進化学特論	0				
		医用装置学	3	※	66	地図環境学特論	0				
		※	128			機能無機材料化学	3				
						界面電子応用化学	0				
						統計熱力学	0				
						※	47				

平成20年度新規開講授業科目

平成21年度新規開講授業科目

教中2-小3-5 本学学部学生の大学院授業科目の先行履修に関する申し合わせ（抜粋）

本学学部学生の大学院授業科目の先行履修に関する申し合せ
平成20年1月15日 教育研究評議会

東北大学（以下「本学」という。）の学部にて在籍する学生に、東北大学大学院（以下「本大学院」という。）の研究科又は教育部（以下「研究科等」という。）の授業科目を先行して履修させる場合の取扱いについて、次のとおり申し合わせる。

（先行履修）

1 研究科等は、本学の学部にて在籍する学生であって、本大学院への入学を希望する者のうち、あらかじめ本大学院の研究科等の授業科目を履修させることが教育研究上有益であると認める者については、当該研究科等の授業科目を先行して履修すること（以下「先行履修」という。）を認めることができる。

（省略）

（履修範囲）

3 先行履修をすることができる授業科目の範囲は、本大学院の研究科等の修士課程、博士課程前期2年の課程、医学履修課程及び歯学履修課程における授業科目のうちから、研究科等が定めるものとする。この場合において、研究科等は、当該学生の大学院入学後の履修を含め、系統的及び段階的な学修が可能となるよう配慮するものとする。

（省略）

（単位の取扱い）

7 6により先行履修学生が履修した授業科目について修得した単位は、当該先行履修学生が授業科目を履修した研究科等に入学した場合に限り、東北大学大学院通則（昭和28年11月16日制定）第16条の2第1項の規定により、当該研究科等において修得した単位とみなす。

（省略）

資料 教中2-小3-6 先行履修制度活用学生数

	教育学研究科	経済学研究科	工学研究科	情報科学研究科	医工学研究科
平成20年度	6人(12単位)	2人(8単位)	22人(94単位)	0人(0単位)	2人(6単位)
平成21年度	6人(12単位)	0人(0単位)	20人(78単位)	5人(20単位)	0人(0単位)

教中2-小4-1 全学教育科目と学部専門教育科目の履修のあり方に関する検討WG報告書（抜粋）

2. 現行カリキュラムの現状とその分析

各部局に対して、全学教育科目と学部専門教育科目との連続性・接続性について別紙のアンケート調査を行った。その結果、数学・物理、生物の科目に関する事項を問題としている複数の部局があることから、この問題に焦点を絞ることとした。この問題の検討により、高校から大学への接続性が最大の問題であることが明らかとなった。すなわち、全学教育から専門教育への接続性の問題の根幹には、入試を挟んだ高校から大学への接続性に各学部における共通の課題があげられた。数学(特に、統計学)、また、物理、生物について高校での未履修問題に対する要望が多かった。特に大学入試で科されていない科目の基礎教育が課題である。

3. 履修に関する検討を実施する際の基本方針

(1) 担当原則
本課題については検討課題としない。

(2) 全学教育科目と学部専門教育科目の連続性・接続性について、各学部に対する調査による課題抽出を行う。抽出された課題について、各科目委員会との連携のもとに課題の解決に向けた検討を行う。

(3) 18年度問題に対する対応
入学試験委員会で高等学校学習指導要領の改定に伴う高等教育の内容および実態を把握する予定になっているので、そちらの検討に委ねることとし、検討課題としない。

(4) 教職科目(理科)の履修上の問題点
自然科学総合実験だけでは単位が足りないのが問題であり、各部局で調査が必要である。この問題についても検討課題とする。

(5) 教養教育の充実(井上プラン)
「A.東北大学独自の教養教育カリキュラムの再構築」の中の「学生のモチベーションを高め、高度な教養が身に付くカリキュラムを編成する」も検討課題として検討する。

(6) 科目委員会 FD 開催による部局との連携、情報交換の確保

教中2-小4-2 全学教育科目 物理学A・数学概論Aシラバス

<p>物理学 A 火 2 (2単位) 対象学部:保、歯 1. 授業題目 基礎物理学(力学、弾性体、流体) 2. 授業の目的と概要 近年、X-線 CTをはじめとして、物理学を基礎とした医療技術は益々、高度化している。最先端医療技術を的確に駆使するためには、その原理を理解しておく必要がある。本講義では、自然法則を理解し、物理学の医学応用も視点に入れて、物理学の基礎を習得する。ただし、このクラスは、高校で物理学を履修しなかった者を対象とします。本学受験の際に、理科の受験科目として物理学を選択した者は、このクラスを履修しても卒業要件単位には認定されません。</p>	<p>数学概論 A (2単位) 対象学部: 文系 1. 授業題目 統計学入門 2. 授業の目的と概要 世の中の多くのことには不確実性が伴うが、そのようなものを合理的に扱う手段を与えるのが統計学である。ここでは、高等学校「数学 II」の「微分・積分の考え」と「数学 A」の「場合の数と確率」についての知識を仮定して、統計学への入門となる講義を行う。</p>
「全学教育科目履修の手引き(シラバス)」	

教中2-小4-3 全学教育科目学部別修得単位数一覧 (抜粋)

類	群	科目	単位数	週時間	文学部			教育学部			医学部医学科			薬学部			農学部			
					科目指定	必修	単位数	科目指定	必修	単位数	科目指定	必修	単位数	科目指定	必修	単位数	科目指定	必修	単位数	
共通科目	外国語	転換・少人数科目 基礎ゼミ	2	2		◎1			◎2	◎2				◎2	◎2			◎2	◎2	
		英語	展開英語 I	2	2		○			◎				◎					◎	
			展開英語 II	2	2		○			◎				◎					◎	
			実践英語 I	各1	2		○			◎	8		◎	6		◎	6		◎	6
			実践英語 II	各2	2		○			◎			◎			◎			◎	
			実践英語 III	各2	2		○			◎			◎			◎			◎	
		初修語	基礎初修語 I	各2	4		◎			◎			◎			◎			◎	
			基礎初修語 II	各2	4		◎			◎	8		◎	4		◎	4		◎	4
			展開初修語 I	各2	2		◎			◎			◎			△			△	
			展開初修語 II	各2	2		◎			◎			◎			△			△	
		諸外国語	ギリシア語他	各2	2								◎6							
		情報科目																	2	2
保健体育								3	3		3	3		3	3		3	3		
留学生対象科目						8														
単位数計						32		41		41		43		49						
最低修得単位数計						40		41		41(55) ^{※3}		43		49						

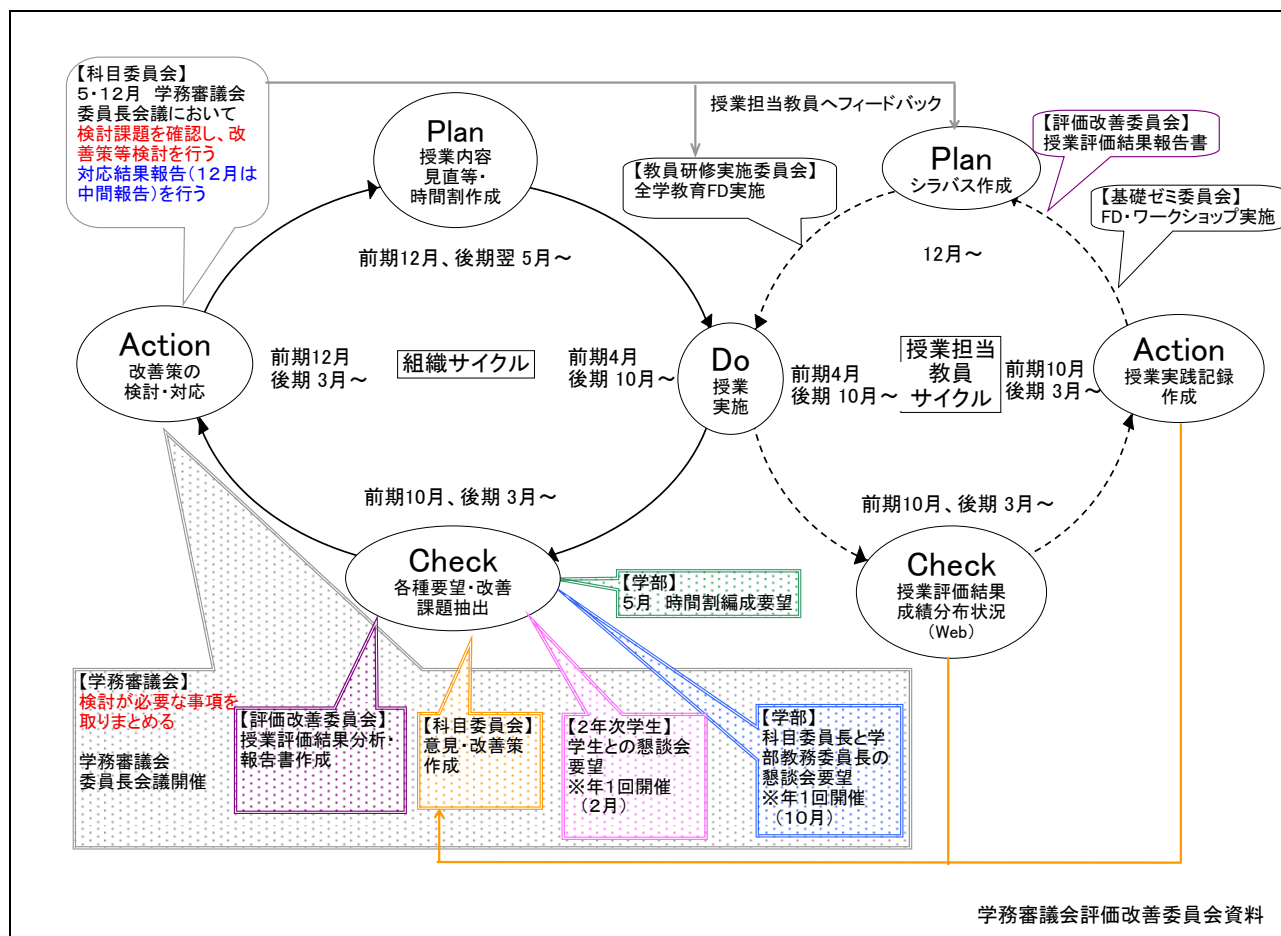
新カリキュラム(案)

「◎」:必修 「○」:選択必修・選択 「△」:自由聴講 「×」:履修不可

類	群	科目	単位数	週時間	文学部			教育学部			医学部医学科			薬学部			農学部			
					科目指定	必修	単位数	科目指定	必修	単位数	科目指定	必修	単位数	科目指定	必修	単位数	科目指定	必修	単位数	
共通科目	外国語	転換・少人数科目 基礎ゼミ	2	2		◎1			◎2	◎2				◎2	◎2			◎2	◎2	
		英語	英語A1	1	2		◎			◎				◎					◎	
			英語B1	1	2		◎			◎				◎					◎	
			英語A2	1	2		◎			◎	6		◎	6		◎	6		◎	6
			英語B2	1	2		◎			◎			◎			◎			◎	
			英語C1	1	2		◎			◎			◎			◎			◎	
			英語C2	1	2		◎			◎			◎			◎			◎	
		初修語	基礎初修語 I	各2	4		◎			◎			◎			◎			◎	
			基礎初修語 II	各2	4		◎			◎	8		◎	4		◎	4		◎	4
			展開初修語 I	各2	2		◎			◎			◎			△			△	
			展開初修語 II	各2	2		◎			◎			◎			△			△	
		諸外国語	ギリシア語他	各2	2								◎6							
情報科目																	2	2		
保健体育								3	3		3	3		3	3		3	3		
留学生対象科目						8														
単位数計						30		39		41		43		49						
最低修得単位数計						40		39		41(55) ^{※3}		43		49						

備考 ※1: 修得することが望ましい科目。 ※3:()内の数は、全学教育科目の上限。

教中2-小4-4 PDCA サイクル (抜粋)



教中2-小4-5 全学教育「情報基礎」第3版(抜粋)

1. 趣旨

本文書は、東北大学における全学教育情報教育科目の平成22年度以降の標準的教育内容を策定したものである。(中略)

初版(平成13年8月)は本学における全学教育改革(平成14年度実施)の一環として策定されたものである。第2版は高等学校学習指導要領の改訂によって新設された教科「情報」(必修)を修めた学生が、平成18年度から入学することに対応した改訂である。

今回はその第3版である。これは、高等学校で教科「情報」を修めた学生の情報リテラシーレベルに関するプロフィールが明確になったことを受けた第2版の修正であると同時に、平成23年度に実施が計画されている「新教養教育改革」を見越した改訂でもある。(中略)

2. 現状の分析

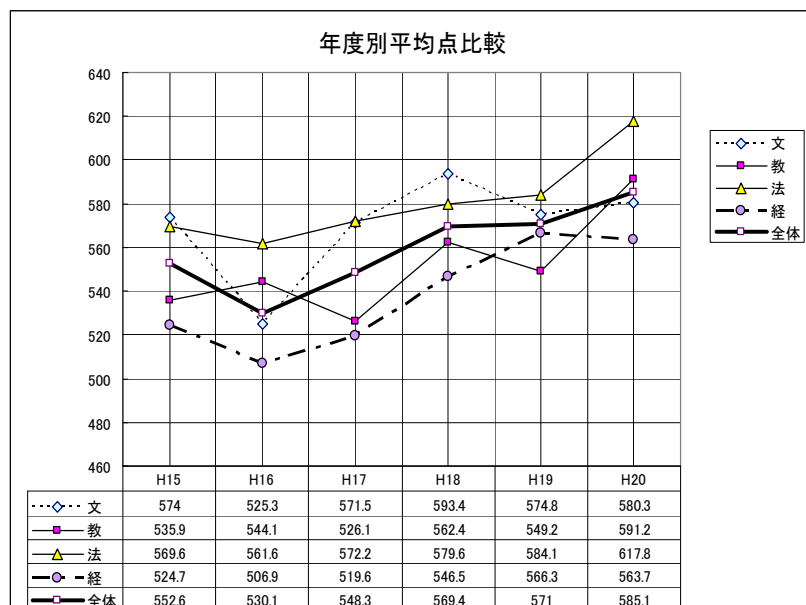
2.1 教育内容と授業評価

初版の内容は、情報の原理的事項を土台に情報処理、情報活用、情報倫理を3本の柱にするという、当時としては意欲的な構成に基づくものであった。しかし、学生による授業評価は芳しくなかった。その原因としては様々なものが挙げられるが、最大の原因は、特定のオペレーティングシステム上のオフィス系ソフトウェアの「使い方」を覚えたいという実利志向の学生と、特定のオペレーティングシステムにとらわれない普遍的な基礎体力の育成を目指す教育理念とがすれ違ったことによるものと推定される。しかも全学部共通内容での実施という条件があったため、特に数理的な思考を育成する教材には、一部の学部には平易だがそれ以外の学部には難解と位置づけられるものも自然に含まれていた。このように全学部共通内容で実施する授業は、教員の個性を出しにくいだけでなく、受講学生の学部に合わせて教材の難易を平準化するという技術力も教員に求められた。

そこで第2版では、情報科目を理学部・工学部向けの「情報基礎B」と、それ以外の学部向けの「情報基礎A」に分離し、共通内容を2種類に整理した。また第2版では当初、高等学校までに「使い方」を一通り経験してきた受講学生を仮定し、教育内容の土台と柱は初版のものを維持しながら、コンピュータサイエンス寄りに軸足をシフトしたコースを設計していた。当時、情報教育関係の学会などでも、平成18年度以降は「使い方」の教育を正規の授業で行う必要がないとの共通認識があった。しかし、設計段階では平成18年度新入生の情報リテラシーレベルが全く不明なうちに、その中には必修の教科「情報」を修めていない過年度卒業生(いわゆる浪人生など)が数多く含まれるという事実もあり、さらに関係各方面(全学教育審議会・学務審議会委員、教育担当の理事・副学長、文系四学部長など)からの意見を踏まえて、緩やかなシフトに抑えることとした。具体的には、15回の授業の前半を「学部専門教育や研究に接続する知識・技能の獲得」、後半を「コンピュータサイエンス寄りの教養教育」に充て、最後に情報倫理のテーマを配置した。

この第2版は、授業の質的向上を目指す担当教員の不断の努力に加えて、一種の偶然もあって授業評価は向上した。実は次で述べるように、教科「情報」を実質的に修めたかどうか不明な現役新入生の存在が、平成18年度から毎年3割強ほど確認された。したがって、高等学校で「使い方」を一通り経験してきた学生を前提に設計した当初案には無理あったことが判明し、緩やかなシフトに抑えて実利的な内容を導入したことが、結果論ではあるが奏功し、少なくとも授業評価の観点からは受講学生に好評だったと推定される。(以下省略)

教中2-小4-6 「実践英語II」授業実践結果報告書(抜粋)



教中2-小4-7 全学教育科目 TA 研修等実施状況について

平成 21 年度全学教育科目 TA 研修等実施状況について

1. 授業科目名 (曜日・講時) _____ (曜日・ 講時)
2. 授業担当教員氏名 (所属) _____ ()
3. TA の職務内容について、該当する記号を○で囲んでください。(重複可)
 なお、「その他」の職務については、() 内に職務内容を簡潔に記入してください。
 - (1) 授業時間内に行われる職務
 - a. 学生からの質問への対応 (教員の補助)
 - b. IT 機器, 視聴覚設備操作対応 (対教員)
 - c. IT 機器操作指導 (对学生)
 - d. 教材の配布
 - e. 補習の補助
 - f. その他 ()
 - (2) 授業時間外に行われる職務
 - a. 教材作成 (IT 機器用の教材を含む。)
 - b. レポート, 小テスト, 宿題等の整理点検
 - c. 試験の採点集計の補助
 - d. その他 ()
4. 科目委員会が TA に対して実施した研修 (科目委員会で研修を実施していない場合は、授業担当教員による事前説明等を含む。) の内容を記入してください。
5. TA 配属に関して、ご意見・ご要望がありましたら記入してください。欄が不足する場合は、裏面あるいは別紙に記入してください。

教中2-小4-8 TA 業務についてのアンケートのお願い

全学教育科目 TA (前期 Semester) 担当学生のみなさんへ

東北大学学務審議会

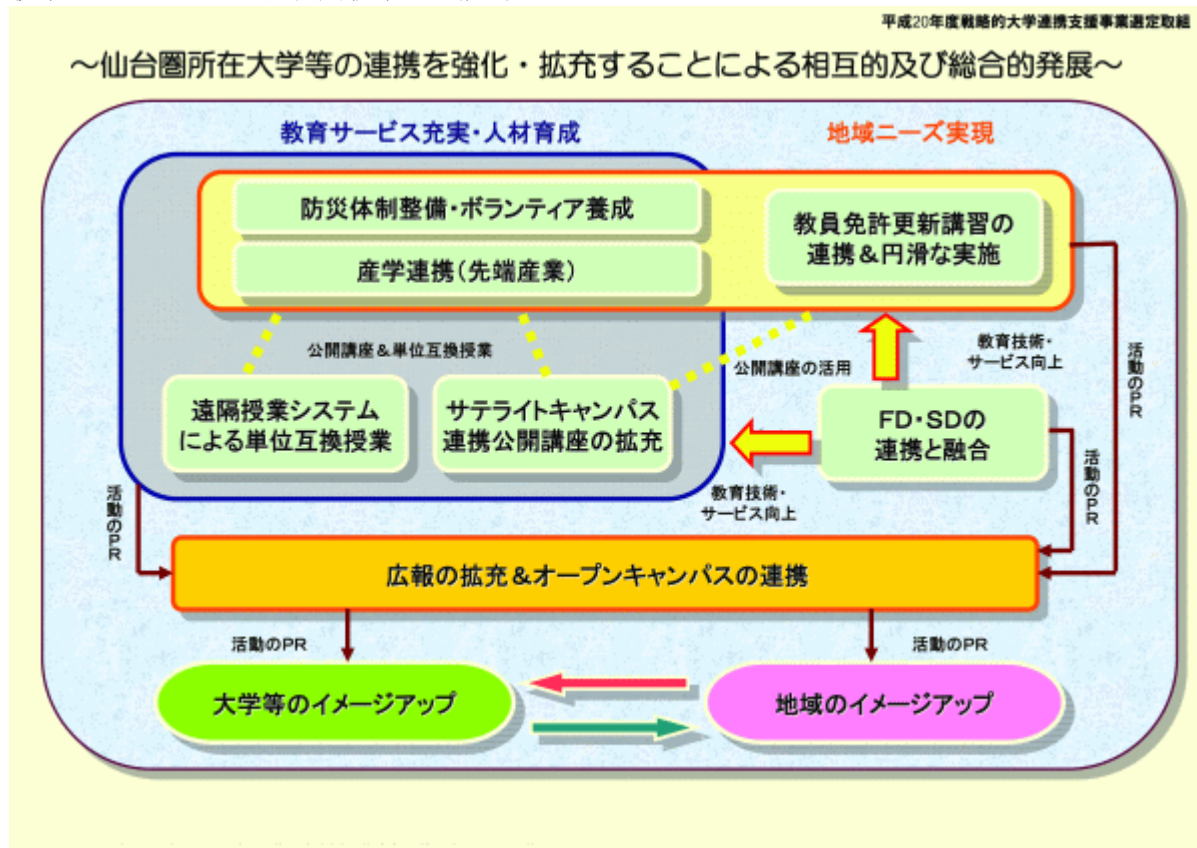
TA 業務についてのアンケートのお願い

全学教育科目の TA を担当していただきありがとうございました。今後の全学教育科目の TA 制度がよりよい効果をあげるために、あなたが担当した TA 業務について、下記のアンケート調査にご協力をお願いします。


注1 回答欄が項目の場合は該当する記号を○で囲んでください。

注2 設問は裏面にもありますので注意してください。

1. あなたが担当した授業科目名 (全学教育科目) 等を記入してください。
2. TA としてどのような職務に従事しましたか。(重複回答可)。
 なお、「その他」の職務については、() 内に職務内容を簡潔に記入してください。
 - (1) 授業時間内に行われる職務
 - a. 学生からの質問への対応 (教員の補助)
 - b. IT 機器, 視聴覚設備操作対応 (対教員)
 - c. IT 機器操作指導 (对学生)
 - d. 教材の配布
 - e. 補習の補助
 - f. その他 ()
 - (2) 授業時間外に行われる職務
 - a. 教材作成 (IT 機器用の教材を含む。)
 - b. レポート, 小テスト, 宿題等の整理点検
 - c. 試験の採点集計の補助
 - d. その他 ()
3. TA の職務に従事する前に研修会あるいは事前説明は行われましたか。
 - a. 行われた。
 - b. 行われなかった。
4. 上記設問 3 で a を選択した場合、あなたは出席しましたか。
 - a. 出席した。
 - b. 出席しなかった。
5. 上記設問 4 で a を選択した場合、研修会あるいは事前説明の内容はどのようでしたか。
 - a. 適切であった。
 - b. あまり適切でなかった。
 - c. 適切でなかった。
6. 上記設問 5 で b・c を選択した場合は、具体的な問題点を記入してください。
7. 職務従事中の、授業担当教員からの指示・指導はどのようでしたか。
 - a. 適切であった。
 - b. あまり十分でなかった。
 - c. ほとんど指導はなかった。
8. 上記設問 7 で b・c を選択した場合は、具体的な問題点を記入してください。
9. TA の職務は、あなたの本来の修学に支障がありましたか。
 - a. なかった。
 - b. 少しあった。
 - c. かなりあった。
10. 上記設問 9 で b・c を選択した場合は、どのようなことが支障となったかを記入してください。
11. TA を担当して、教育経験として有益でしたか。
 - a. とても有益だった。
 - b. まずまずであった。
 - c. 有益でなかった。
12. 上記設問 11 で a・b を選択した場合は、どのような点が有益であったかを記入してください。
13. その他、全学教育科目 TA 制度について、ご意見があれば記入してください。



Pointer Info Quit



CHAPTER LIST

- 01: 00:00:00
- 02: 1:13:48

TOTAL TIME 0:57:57 / 1:26:50

一般によく語られていること

- ・ ピサで医学生時代に、ドーム天井から吊されたランプの揺れを観察して、振り子の等時性に関する最初の思いつきを得たという
- ・ ピサ大学教授時代にピサの斜塔から物体の落下実験を行った
- ・ 望遠鏡を作り天体を観測し、月の表面を観察し記録し、木星の衛星を4つ発見、その公転を発見した。太陽の黒点を観測し太陽の自転を発見した
- ・ 教皇庁の審問を受け、コペルニクスの地動説を支持する言動を禁止された。「天球の回転について」が禁書となった(1616)
- ・ 「天文対話」によって教皇庁から有罪判決を受け、地動説破棄を宣言し幽閉されたが「それでも地球は動いている」とつぶやいた

2009/4/28 総合科目「科学と人間」 14

CHAPTER 1 / 2 CHAPTER TIME 0:57:57 / 1:13:48 POWER BY P4WEB V1V1D

教中2-小5-1 医学部保健学科生命倫理学シラバス (抜粋)

○目的

生命倫理のいくつかの主要な理論的基礎を学び、それらに基づいて、生命倫理上の意思決定のための10のステップモデルを学ぶこと。

○目標

医療現場で起こるさまざまな倫理的問題に敏感になり、そうした諸問題について、一つ一つステップを踏んで自分自身で考えることができるようになることを目標とする。

○授業計画

第1回 導入 生命倫理学の誕生と展開

第2回 生命倫理の理論的基礎 (1) 倫理・道徳・メタ倫理等

第3回 生命倫理の理論的基礎 (2) 義務論、功利主義等

第4回 生命倫理の理論的基礎 (3) 道徳的発達：コールバーグの6段階

第5回 生命倫理上の意思決定モデル (1) ステップ1・ステップ2

第6回 生命倫理上の意思決定モデル (2) ステップ3・ステップ4

第7回 生命倫理上の意思決定モデル (3) ステップ5・ステップ6

第8回 生命倫理上の意思決定モデル (4) ステップ7・ステップ8

第9回 生命倫理上の意思決定モデル (5) ステップ9・ステップ10

教中2-小5-2 情報リテラシー教育専門職養成プログラム概要

デジタルネットワークに特徴付けられる情報社会の進展に終わりはない。情報ツールは次々に革新的に進歩し、それが人びとの行動や慣習に大きく作用し、社会のあり方自体が流動的に変化する。この社会の只中を生きる青少年は、インターネットやケータイに代表される情報通信機器を自在にあやつり、苦もなく必要な情報を次々に手にいれる。ところが、他方でこの利便性が有害サイトやネットによるいじめなど、情報モラル・倫理に関する重大な社会問題を引き起こしている。しかも現在それに対して有効な対策を打ち出すことができない。この問題解決の手立てのひとつとして、「情報教育」の充実を挙げることができる。情報社会における「情報教育」の重要性は改めて言を労するまでもない。しかし、それを担当するには常に最新の技術知と最新の学問的知識が求められる。だが、「情報教育」を預かる現在の小中高の教育現場には、それを学び研究する時間や最新ツールを調達する予算が不足し、したがって適切な教育指導プランを作成できない。またこれから情報教育を担当することを目指す教員には、当然この時代にふさわしい「情報教育」が施されなければならない。これからの時代は、常に時代の先頭に立って「情報教育」とは何かということをお教えることができる人材が不可欠である。「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」は、まさにこの課題に答えようとする。時代の課題を的確に判断しそれを解決する情報教育デザインを創造・開発する。それを活かし「情報教育」の教員を志す大学院生を指導する人材の育成である。また「情報」科目の授業現場に応用し、適切な指導のもとに担当教員の資質の向上や授業改善に資する。本プログラムは、このように職能的高度専門職を養成することにより、最先端の情報教育を担当できる人材を幅広く養成し、今日の大学に期待される社会的使命・役割に答えようとするものである。

この目標を実現するために、本プログラムでは大学院生は新たに体系付けられた二つのステップを踏む。博士前期課程では、情報教育デザインを設計するための基礎的理論・知識を習得する。そのひとつとして、ICTツールに習熟し、データの効率的な検索・編集・伝達方法を学び、質の高いデジタルコンテンツやWEBデザイン作成など、実習的教育を受ける。もうひとつには、情報科学研究科の特性を最大限に活かし、情報社会に関連する最新の学問研究に取り組む。「情報倫理」は既に情報科学研究科の学生全員が受講する最重要科目に位置づけられているが、他にメディア・リテラシー、リスクマネジメント、知的所有権など、焦眉のテーマとその最新の状況を学習する。この課程を修了することにより、学生は少なくとも「情報教育」をリードできる有能な教員として養成されることになる。

博士後期課程の最大目標は、博士学位論文作成である。そのテーマは、前期課程で修得した最新の技術や社会的知を基礎にし、現行の情報教育デザインを分析、評価し、それを踏まえて時代にふさわしいより高次の「情報教育」を設計し開発することである。そのために、大学院生は少人数形式の「特別ゼミナール」を受講する。この「ゼミ」では、新たに設置する「特別課程プログラム支援センター」に加わる教員及びTA・RAの学生と共同プロジェクトを組み、年度毎に課題を明確にしながらい目標を達成する。本プログラムは、実践的にも有効な情報教育をデザインできる能力の育成を目指している。そのために、情報教育の現場の現状を知ることは不可欠である。後期課程では「国内インターンシップ」を通して情報教育の実態を観察し、経験を積む。実施に当たっては教育委員会や教育研修センターなどに協力を求め、小中高で実践教育を施す。授業レベルを上げるために、FD研修を重ねる。また現役の教員の勤務に配慮しながら、情報教育の「リカレント教育」も当然計画しなければならない。さらに情報教育の国際的に最先端を走るデザインを構想するには、世界の情報教育の現状を知らなければならない。そのため長期「海外インターンシップ」の機会を設ける。博士学位論文作成は、このように実践的にも理論的にも実効性に優れた教育体制や指導プランに従って進められる。この後期課程を修了することにより、研究者としてばかりでなく、「情報教育」の現場で実践的に指導できる職能的人材として養成されることになる。

教中2-小6-1 異分野クロスセッション講義概要

異分野クロスセッション I 開講学期:1 曜日:木 講時:5 単位数:2	
担当者名	講義題目(予定)
中静 透	生物多様性科学
寒川誠二	バイオテクノロジーとナノテクノロジーを融合した超高精度ナノ加工
寺崎哲也	脳関門研究の歴史と未来予測
圓山重直	マイクロ/ナノテクノロジーにおける熱流動のスケール効果
平間正博	世界最大の海産物中毒への化学の挑戦
宮下徳治	高分子ナノ材料
佐藤英明	異分野共同による生殖操作技術の開発と近未来
岡 芳知	ヒトエネルギー代謝の恒常性
大野英男	スピントロニクス:磁気トンネル接合と集積回路
前川禎通	ナノサイエンスとスピンエレクトロニクス
吉野 博	サステナブルな建築環境を求めて
水野健作	生体内シグナル伝達学
小谷元子	離散幾何解析学入門
宮本 明	コンピュータ化学:基礎理論とナノテクへの応用
大谷栄治	地球内部の構造・進化・ダイナミクス

異分野クロスセッション II 開講学期:2 曜日:木 講時:5 単位数:2	
担当者名	講義題目(予定)
佐藤 滋	第二言語習得の言語認知科学
浅川照夫	教養教育の中の言語教育
小林 隆	方言から探る日本語の歴史
中沢正隆	光ファイバ通信
井上邦雄	地下深くから見える世界
照井伸彦	大規模ビジネス情報とデータベース・マーケティング
小柳光正	ニューロマシンインターフェイス
水原克敏	現代日本カリキュラムの構造と特質
内田龍男	液晶の物理化学と電子工学
庄子哲雄	プロアクティブ経年劣化計測・評価と学術基礎研究
佐藤源之	電波で測る地球環境
大隅典子	脳の発生・発達のメカニズム
佐藤嘉倫	信頼と不平等形成のメカニズム分析
辻村みよ子	男女共同参画社会の「ジェンダーと法」
川島隆太	最先端脳科学と新産業の創生

教中2-小6-2 国際高等研究教育院におけるカリキュラム等の変化

	18年度	19年度	20年度	21年度
指定授業科目数	46	75	100	135
指定授業科目履修者数	122	139	176	136
共通科目数	—	1	3	5
博士研究院生融合領域課題研究数	—	—	64	64

教中2-小6-3 法科大学院シラバス (抜粋)

科目群:実務基礎科目**授業科目:エクスターンシップ 単位:2 担当教員:官澤 里美、坂田 宏 ほか****配当年次:L2、3 開講学期:集中講義 週間授業回数:-**

<目的>

法律事務所等において法実務研修プログラムを行う。

この科目では、学生が、法律事務所等における実務の一端に触れて法実務の実態を研修することにより、基幹科目で学んだ「実務民事法」「実務刑事法」「実務公法」等が現実の社会の中で実際にどのように機能しているのか、各種法律知識等やローヤリングの必要性等を体験学習することを目的とする。

その際、来訪者や事件の依頼人などのプライバシーや個人の秘密、あるいは企業が有する営業秘密などについて法令遵守義務や守秘義務を負うことについて、実地に体験することも重要な目的である。

実際の研修先については、各年度毎に協力機関と交渉し協定を結ぶこととし、その都度受講可能学生数を確定する。

<授業内容・方法>

夏季授業等の期間中に、法律事務所等において、課題を設定して研修を実施する。各授業年度毎に、実務家教官と研究者教官は共同して、法律事務所等と相互に連絡をとりつつ、それぞれの場所で、学生が法実務業務の実際に触れることができるように、具体的な研修プログラムを策定し実施する。このプログラムは、オリエンテーション、課題の設定、各研修場所における研修、レポート作成提出という流れに従うが、より具体的な研修方法については、各研修受け入れ機関との間の協議によって年度毎に策定される。

なお、研修を受ける学生は、履修登録にあたり、法令遵守義務・守秘義務についての保証人を付した誓約書を提出しなければならない。これは、法律事務所等を訪れる来訪者や事件の依頼人のプライバシーや個人の秘密、あるいは企業が有する営業秘密などにつき、学生ひとりひとりが守秘義務を負っていることを自覚させるための誓約書である。さらに、オリエンテーションや当該研修場所で研修を始めるにあたって、必要に応じて法令遵守義務や守秘義務を学習させることにより、法令遵守義務違反や守秘義務違反の行為の発生を未然に防止するよう教育を徹底する。

2009年度においては、仙台(数箇所)及び東京(2箇所)の法律事務所と協定を結び、16名の学生を選抜して各事務所等で研修を行う予定である。具体的には、「オリエンテーション」「研修内容についての講義」(研修前指導)を行った後、夏休み期間中に1週間の集中的な研修期間を設け、その期間学生は2名1組で連日弁護士事務所へ赴いて法律相談、依頼者との打合せ、法廷活動等の傍聴等を行い、弁護士業務全般の実際を研修することとする。その後、参加学生は、「傍聴した事件の内容と見通し」「良い弁護士になるための必要事項」といった課題についてレポートを作成・提出し、講評会(研修後指導)において弁護士教員・研究者教員の指導の下でディスカッションを行う。

授業・作業の流れは概略以下の通り。

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1. オリエンテーション | 8. 各研修先における研修(5) |
| 2. 研修先の選択・課題の策定 | 9. 各研修先における研修(6) |
| 3. 講義:法律事務所業務、企業法務等 | 10. 各研修先における研修(7) |
| 4. 各研修先における研修(1) | 11. レポート作成・提出 |
| 5. 各研修先における研修(2) | 12. 研修結果・レポートについての討論・講評(1) |
| 6. 各研修先における研修(3) | 13. 研修結果・レポートについての討論・講評(2) |
| 7. 各研修先における研修(4) | 14. 研修結果・レポートについての討論・講評(3) |

<教科書・教材>

特になし。参考資料は必要に応じて授業のなかで配付する。

<成績評価の方法>

授業や各研修プログラムにおける各学生の取り組み・提出レポートによって評価する。

科目群:展開・先端科目**授業科目:刑事実務演習Ⅱ 単位:2 担当教員 宮田 誠司、奥村 淳一****配当年次:L2、3 開講学期:後期 週間授業回数:1回**

<目的>

本演習では、発展的・応用的な水準の事件記録を素材として、問題抽出能力や事実認定能力、すなわち、いかなる事実を基礎として法を適用するかに関する判断や擬律判断の能力をさらに向上させるとともに、公判手続や証人尋問技術に関する理解を深めることを目的とする。

さらに、議論や起案を通じて、自己の思考過程を表現する文章力・起案力を養うことも本演習の目的である。

<授業内容・方法>

受講者は、与えられた問題について、事前に、関連する裁判例や文献を渉猟し、かつ、なぜそのような判断や処分を行うべきか、を十分考えてくること、および、積極的に議論に参加することが求められる。

適宜、終局処分起案、冒頭陳述書、論告、弁論、判決書等を提出することが要求される。

<教科書・教材>

参考すべき文献・判例は、適宜指示する。

<成績評価の方法>

期末試験(50%)、レポート(30%)及び平常点(20%)により評価する。

教中2-小6-4 公共政策大学院シラバス (抜粋)

授業科目:政策分析の基礎と応用(4単位)

責任教員:久武 昌人

配当学年:M1・2年

開講学期:前期

週授業回数:2回

【目的】

政策分析は、様々なディシプリンで培われてきた手法やフレームワークを活用する、まさにインターディシプリナリーなものである。よって、その外延は極めて広いが、本大学院のワークショップ等の特性を踏まえ、そこでの調査・研究に役立つ内容とすることを念頭に置く。

なお、昨年度開講の「リスク社会の科学と政策」の講義概要において、担当教員の方(坪野教授)は、「既存の政策を批判的に検証したり、新たな政策を提言したりする際には、広義の科学的方法を用いて獲得された事実認識を基礎としながら、政策の望ましい方向性についての自覚的な価値判断を踏まえて検討を行うことが必要である。ところが、公共政策ワークショップ I やリサーチペーパーの指導経験を通して感じるのだが、事実認識と価値判断の区別や、理論と仮説とデータとの関係、総じて科学と政策の相互関係について、無自覚ないしナイーブな理解しか持たないために、政策提言の論理性や妥当性が損なわれているケースが少なくない。」と述べておられるが、本講義のスタートに際して担当教員も同様の問題意識を有していることを付言しておきたい。

本講義のミニマムの目的は、「政策分析の基礎と応用に関して一定の理解を達成すること」である。そして、「その過程で得られた知見に関して、その有用性と限界・留意点の両面を踏まえた活用を図ることが出来る能力を涵養すること」、これが本講義の究極の目的である。

【授業内容・方法】

1. 次の各テーマについて講義・演習を行う。[]内は取り扱う予定の主な項目である。

ー政策分析に関する基本的姿勢について[反証可能性等(ポパー)、クーンの議論、共通理解の形成とは(シニフィアンとシニフィエ、現象学的還元、コモン・ナリッジ(Agreeing to disagree))、ポジティブ・フィードバックとネガティブ・フィードバック、合理性と限定合理性・可知と不可知、(とりあえずのスタートとしての)ロジカル・シンキングの基礎等]

ーゲーム理論[非協力ゲームを中心に(ゲームの定義、ナッシュ均衡、様々な均衡概念、コミットメントの意味等)。協力ゲームからは、ナッシュ交渉解、シャープレイ値等。

また、進化ゲーム理論の紹介(安定性、限定合理性との関連等)等]

ー契約理論の基礎[特に、不完備契約。法と経済学の分野からも少々]

ー限定合理性を踏まえたフレームワーク[政治学、政策過程論、組織行動論、行動経済学等から。官僚制についても少々]

ーマイクロ経済学関連からいくつかのトピックス[特に、厚生経済学等(パレート、ロールズ、セン等を含む)]及び政策評価関連(コスト・ベネフィット・アナリシス等]

ー経営学関連からいくつかのトピックス[ファイナンスと財政、アカウンティングと公会計等]

ー事例研究

2. いわゆる講義形式を中心とするが、演習も実施する。そのテーマとしては、現段階では、コスト・ベネフィット・アナリシスの基礎、事例分析1(ロジカル・シンキングの活用)及び事例分析2(ゲーム理論、様々なフレームワーク等の活用)を予定している。

【教科書・教材】

教科書は次の通りである。

岡田章『ゲーム理論・入門ー人間社会の理解のために』(有斐閣、2008年)

柳川範之『契約と組織の経済学』(東洋経済新報社、2000年)

久米郁男・古城佳子・真淵勝・川出良枝・田中愛治『政治学』(有斐閣、2003年)

奥野正寛『マイクロ経済学』(東京大学出版会、2008年)

これら以外の教科書、必要な文献等については、別途指示をする、又は、コピーを配布する。教科書の数・分量は決して少なくないが、毎回の講義の該当部分を指定するので、その前に必ず(たんに目を通すのではなく、しっかりと)読んでおくこと。それを前提に授業を進める。なお、定量的分析に関しての作業も行う予定であるので、エクセルの簡単な操作については他の講義等を通じてあらかじめ慣れておいてもらいたい。

なお、理解を助けるための参考書として、次の各書籍を挙げて置く。

竹田青嗣『現象学は思考の原理である』(筑摩書房(新書)、2004年)

梶井厚志・松井彰彦『マイクロ経済学 戦略的アプローチ』(日本評論社、2000年)

穴戸善一・常木淳『法と経済学』(有斐閣、2004年)

草野厚『政策過程分析の最前線』(慶應義塾大学出版会、2008年)

Boardman, Greenberg, Vining and Weimer. Cost-Benefit Analysis: Concepts and Practice. 3rd ed., Prentice Hall, Upper Saddle River, NJ, 2006.(第2版については邦訳『費用便益分析ー公共プロジェクトの評価手法の理論と実践』(岸本光永監訳, ピアソン・エデュケーション, 2004年))があるが、第3版で相当部分が加筆されている。)

【成績評価の方法】

授業への参加とそこでの貢献(クラス・パーティシペーション)、演習等における課題、期末の筆記試験による。評価点の配分は、原則として、クラス・パーティシペーションを20%、課題を30%、期末の筆記試験を50%、とする予定である。

【その他】

特定分野の知識等を前提とはしないが、自らの頭で考えようとする姿勢が強く望まれている。

教中 2-小6-5 会計大学院シラバス (抜粋)

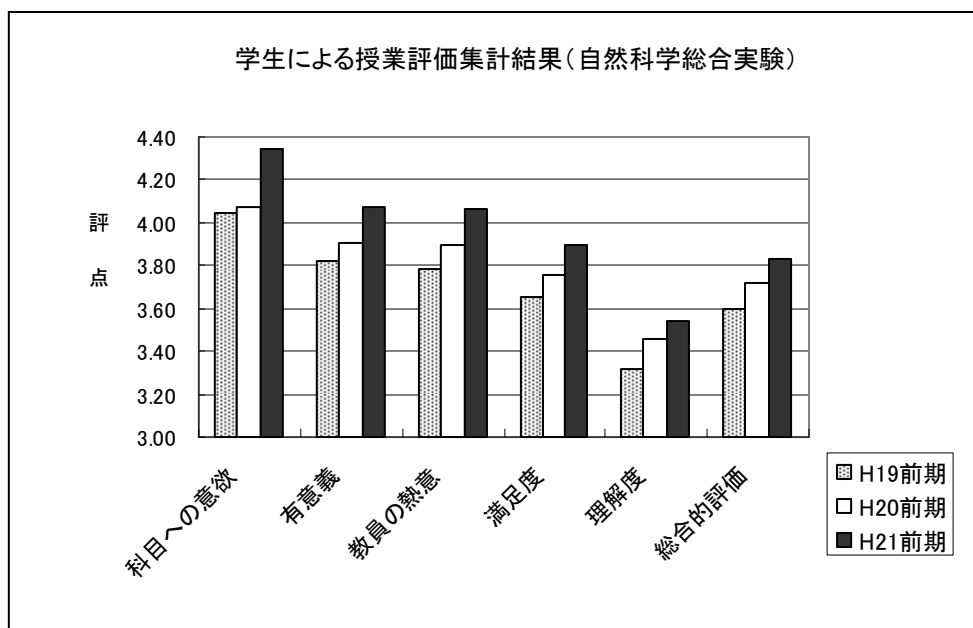
講義名・担当教員	上級会社法・安田尚代
講義の目的	日本の会社法と米国会社法(州法)との比較を通して、会社法がそれぞれの地域、経済、社会環境及び文化を背景として成り立っていることを解説する。
講義の予定	第1回及び第2回:米国の法体制における会社法の位置づけ・会社の規制体系の総論;会社の設立と定款及び附属定款 第3回及び第4回:株式;資金調達に関する規制 第5回及び第6回:会社の機関(株主総会,取締役会)及び会社の運営 第7回及び第8回:企業再編;企業合併・買収と会社法 第9回及び第10回:買収防衛策と会社法 第11回及び第12回:コーポレート・ガバナンスに関する問題点;米国と日本の比較 第13回及び第14回:米国及び日本における会社法の最近の課題 第15回:受講生による小論文の発表

教中 2-小6-6 共同教育及びダブルディグリープログラム

平成 22 年 3 月 31 日現在

教育機関	国名	開始年度	参加研究科
Ecole Centrale Group (中央理工科大学院)	フランス	平成 18 年度	理学研究科 工学研究科 情報科学研究科 (平成 21 年度から参加) 環境科学研究科 (平成 21 年度から参加)
INSA-Lyon (国立応用科学院リヨン校)	フランス	平成 18 年度	理学研究科 工学研究科
清華大学	中国	平成 18 年度	理学研究科 工学研究科 環境科学研究科 (平成 20 年度から参加)
KTH (スウェーデン王立工科大学)	スウェーデン	平成 22 年度 (20 年度締結)	工学研究科 農学研究科 情報科学研究科 環境科学研究科

教中 2-小7-1 平成 19~21 年度学生による授業評価集計結果



教中2-小7-2 アドバンスト・マスマティクスコース受講者の学部別内訳

年度		文	教	法	経	理	医	歯	薬	工	農	その他	合計
19	後期	0	1	0	1	10	3	1	0	5	2	4	27
20	前期	0	1	0	0	13	0	0	0	3	2	0	19
	後期	0	0	0	1	12	0	0	0	10	0	0	23
21	前期	0	0	0	1	8	0	0	0	3	0	2	14
	後期	0	0	0	0	17	2	0	0	14	0	0	33

教中2-小7-3 教養教育特任教員制度に関する要項 (抜粋)

○国立大学法人東北大学教養教育特任教員制度に関する要項

平成21年10月2日 総長裁定

(趣旨)

第1条 この要項は、国立大学法人東北大学(以下「本学」という。)における教養教育特任教員制度について定めるものとする。

(目的)

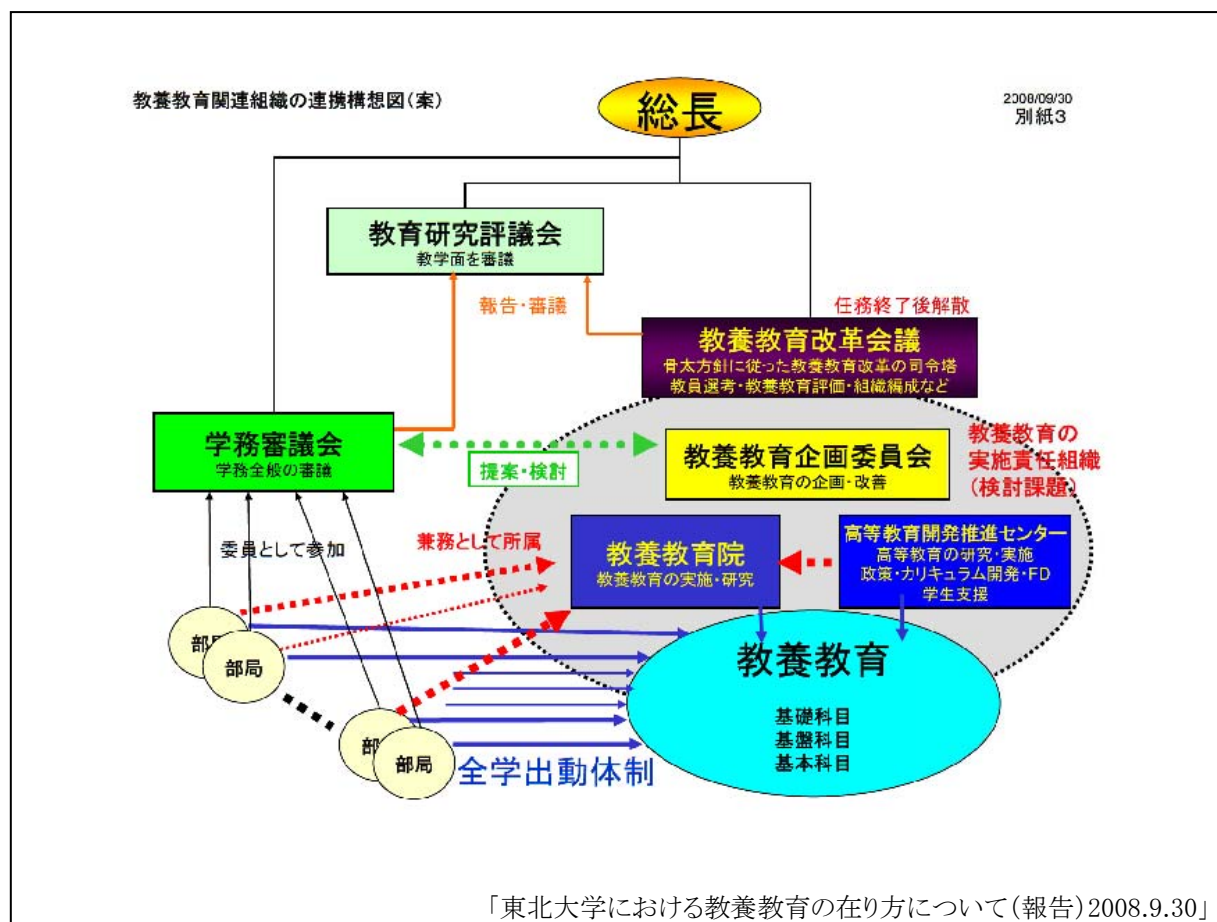
第2条 教養教育特任教員制度は、優れた教育上の業績を有する本学の教員を教養教育特任教員として教養教育院に兼務させ、全学教育科目を担当させるとともに、全学教育科目に係る授業科目の開発及び改善に関する業務を担当させることにより、本学の教養教育の実施体制の強化及び質の向上を図ることを目的とする。

(資格)

第3条 教養教育特任教員となることができる者は、本学の専任の教授、准教授又は講師のうち、優れた教育上の業績があり、かつ、教養教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有するものとする。

(以下省略)

教中2-小7-4 教養教育関連組織の連携構想図



教中 2-小 7-5 平成 20 年度 ICT 技術の最前線概要

○単位数

1 単位（博士前期課程での全専攻の専門科目となります。）

○履修登録

履修希望者は、準備の都合もありますので、10月31日（金）までに、情報科学研究科教務係へ「情報科学特別講義 I」の履修願を提出してください。（履修願の用紙は教務係にあります。）

○講義室情報

科学研究科中講義室

この講義は電子情報技術産業協会（JEITA）に参加している企業において最前線で活躍されている技術者あるいは研究者に、自らがその開発に携わっておられる ICT 技術の一端を紹介して頂くものです。

実施日	時間	テーマ	講師	所属名
11 月 7 日（金）	14:40～16:10	センサネットワーク最新動向	山内雅喜	沖電気工業（株）
	16:20～17:50	ヒューマンインターフェース	福井未佳	（株）東芝
11 月 21 日（金）	14:40～16:10	IT アーキテクトの役割とキャリア	山下真澄	日本アイ・ピー・エム（株）
	16:20～17:50	ソフトウェア品質保証技術	関弘充	富士通（株）
12 月 5 日（金）	14:40～16:10	組込みシステムとは何か？	中村祐一	日本電気（株）
	16:20～17:50	宇宙開発分野におけるソフトウェア開発技術	石橋史朗	富士通（株）

教中 2-小 7-6 全学教育授業担当教員必携 (抜粋)

(3) 教室収容人員・機器類設置表

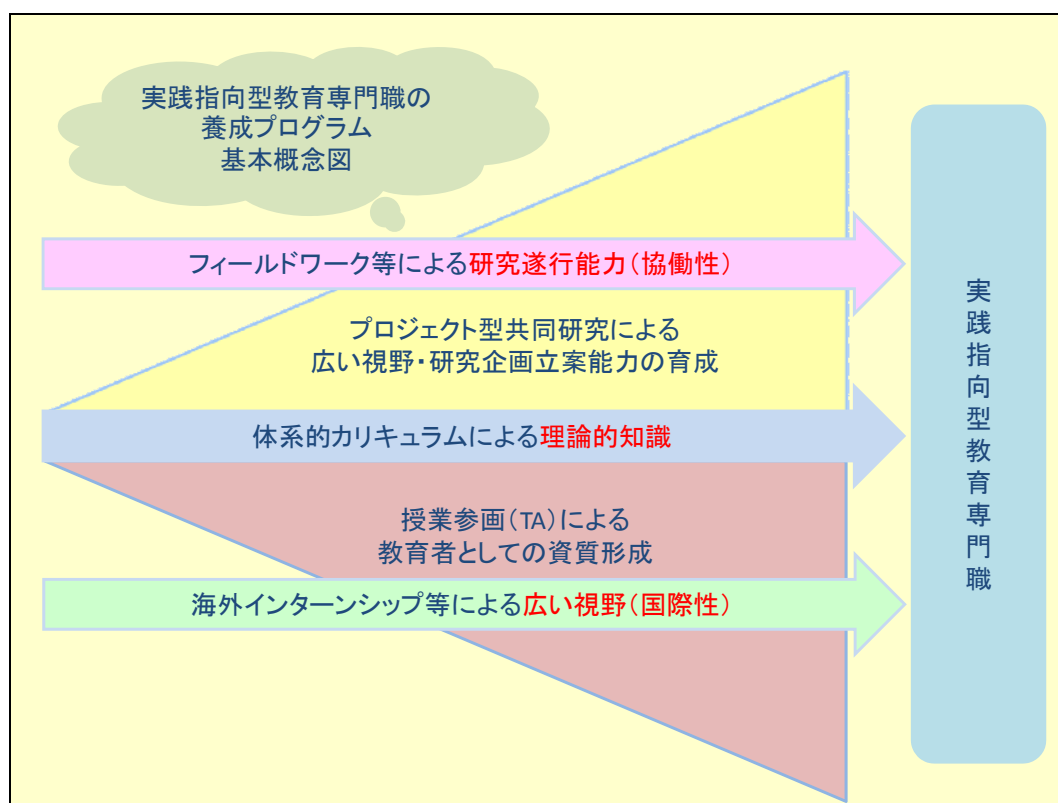
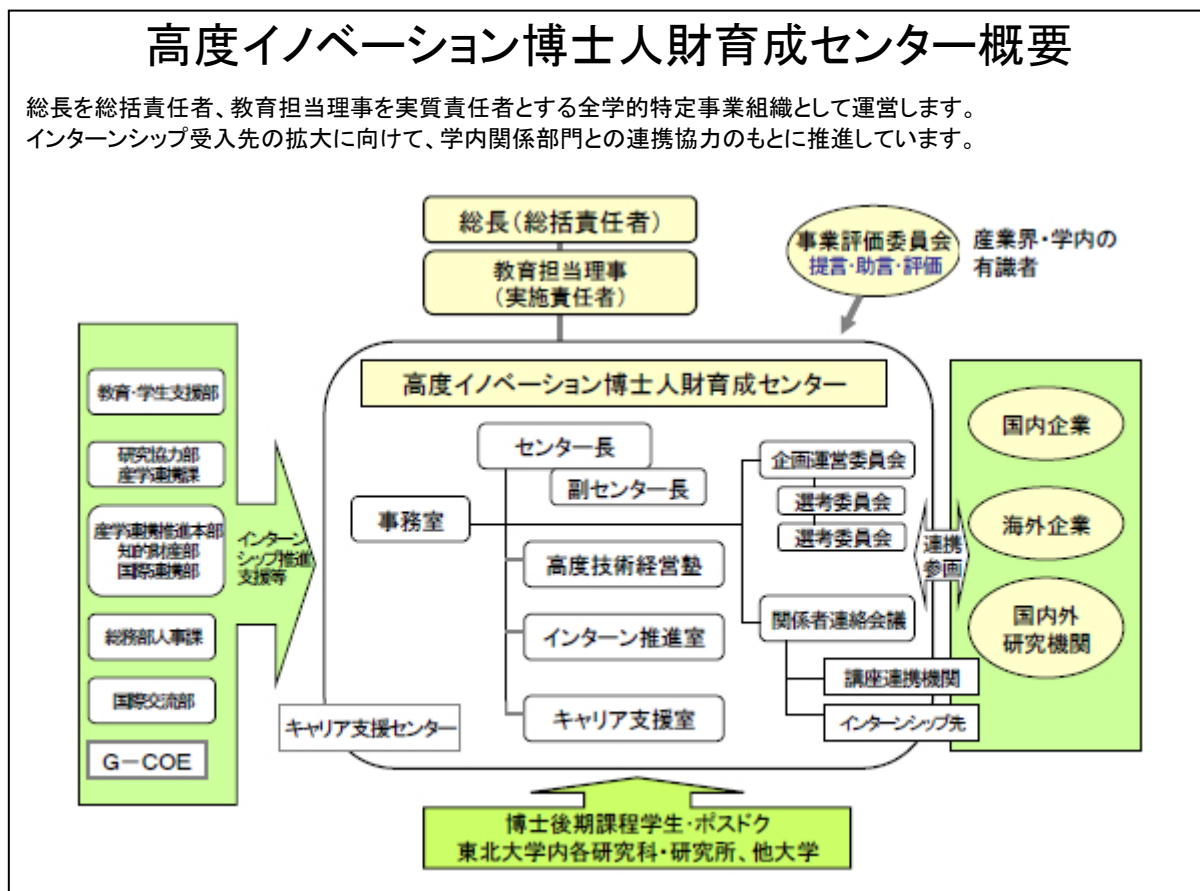
講義棟	教室	定員(人)	液晶プロジェクタ	ビデオ装置			カセットデッキ	書画カメラ	電動スクリーン	拡声装置設備			遮光カーテン	備考
				BD	DVD VHS	LD				バンドマイク	ピンマイク	有線マイク		
A棟	A101	99									ペンダント		AVコントロールシステム	
	A102	99									ペンダント		AVコントロールシステム	
	A103	49											AVコントロールシステム	
	A104	49											AVコントロールシステム	
	A105	99									ペンダント		AVコントロールシステム	
	A106	99									ペンダント		AVコントロールシステム	
	A200	334							マルチ		ペンダント	ブラインド	階段教室 AVコントロールシステム	
	A201	99									ペンダント		AVコントロールシステム	
	A202	99									ペンダント		AVコントロールシステム	
	A203	49											AVコントロールシステム	
	A204	49											AVコントロールシステム	
	A205	99									ペンダント		AVコントロールシステム	
	A301	49											AVコントロールシステム	
	A302	49											AVコントロールシステム	
	A303	49											AVコントロールシステム	
	A304	49											AVコントロールシステム	
	A305	49											AVコントロールシステム	
	A306	49											AVコントロールシステム	
	A307	112									ペンダント		AVコントロールシステム	
	A401	112									ペンダント		AVコントロールシステム	
	A402	49											AVコントロールシステム	
	A403	49											AVコントロールシステム	
	A404	99									ペンダント		AVコントロールシステム	
	A405	49											AVコントロールシステム	
A406	99									ペンダント		AVコントロールシステム		
B棟	B101	176									ペンダント		階段教室 AVコントロールシステム	
	B102	176									ペンダント		階段教室 AVコントロールシステム	
	B103	176									ペンダント		階段教室 AVコントロールシステム	
	B104	176									ペンダント		階段教室 AVコントロールシステム	
	B200	208							マルチ		ペンダント	ブラインド	階段教室 AVコントロールシステム	
	B201	176									ペンダント		階段教室 AVコントロールシステム	
	B202	176									ペンダント		階段教室 AVコントロールシステム	
	B203	176									ペンダント		階段教室 AVコントロールシステム	
	B204	176									ペンダント		階段教室 AVコントロールシステム	

備考

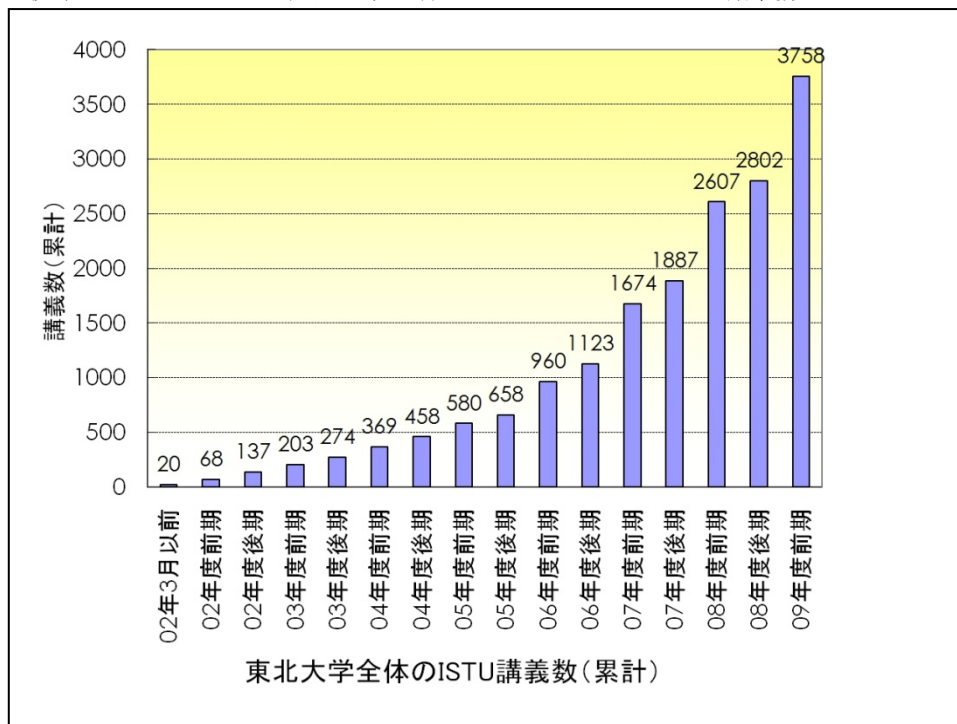
○印：備え付け機器があることを示します(貸出用機器は、教員控室及び教務課にあります)。

BD(ブルーレイディスク)プレイヤーではBDの他、DVD・CDも再生可能です。

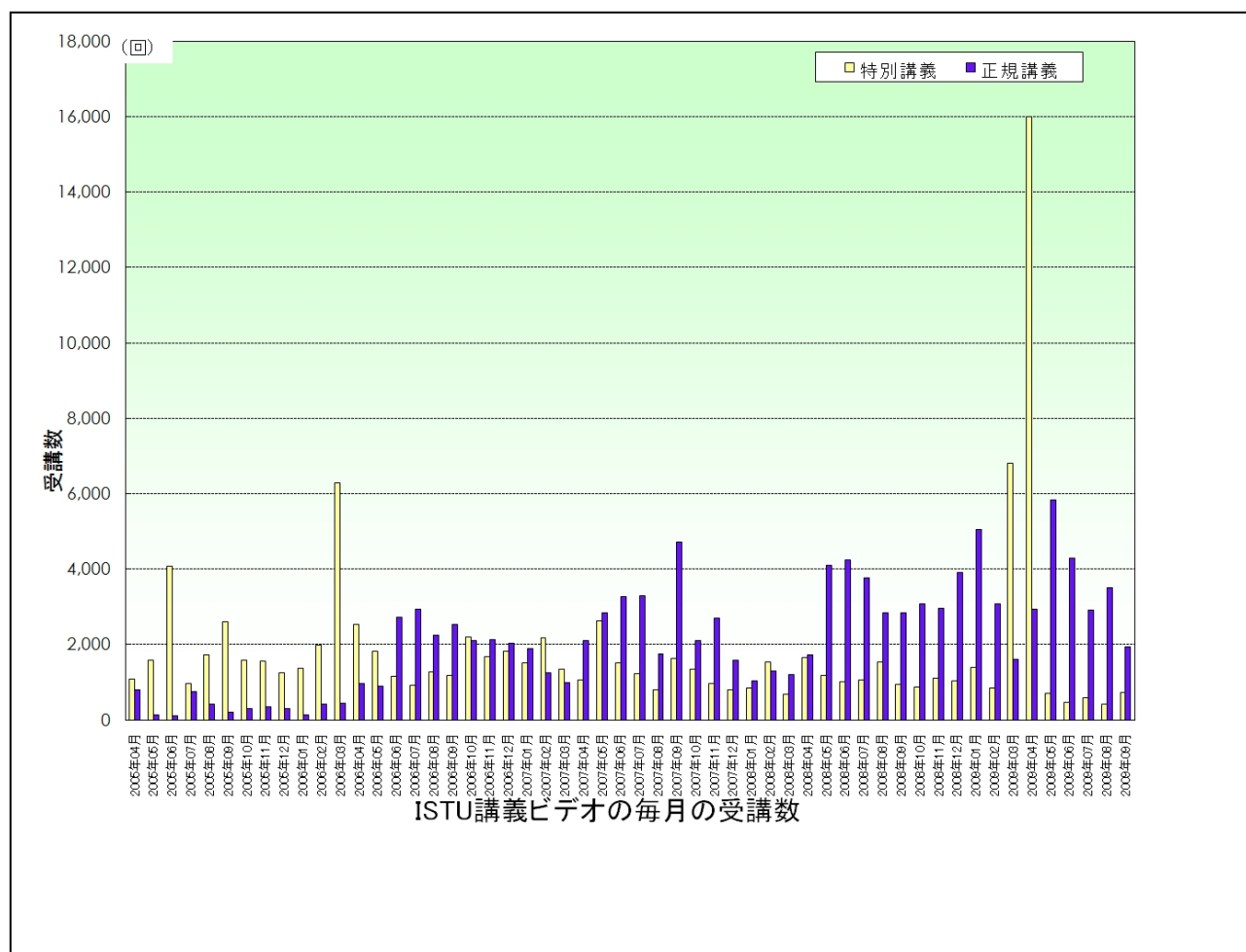
各階にOHP・スライドが入ったAVラックを2台ずつ配置します。使用する際は教室に移動させて使用してください。



教中 2-小 8-1 東北大学全体における ISTU ビデオ講義数



教中 2-小 8-2 月ごとにみた東北大学全体における ISTU ビデオ講義受講数



教中2-小9-1 全学教育科目の成績評価等の取り扱いについて（抜粋）

1. 全学教育科目の成績評価区分は、次の表のとおりとする。

成績評価区分	評価の内容	点数としての目安
AA	成績が特に優秀であるもの	90点～100点
A	成績が優秀であるもの	80点～89点
B	成績が良好であるもの	70点～79点
C	成績が可であるもの	60点～69点
D	成績が不可であるもの又は履修を放棄したもの	59点以下
E	履修を取消したもの	

教中2-小9-2 授業実践記録作成要領（抜粋）

全学教育では、平成19年度後期から授業実践記録 Web システムを導入し、他の全学教育担当教員に対し、自由に閲覧可能な環境を提供しておりますので、ご登録の際には「閲覧可能とする」もしくは「閲覧不可」を選択してください。

【アクセス方法】（中略）

【入力期限】（中略）

【授業実践記録項目・説明】

1. 授業科目の目標（シラバス記載の学習到達目標等）

シラバスに明記した授業の目的、概要と学習到達目標を要約的に入力願います。

2. 授業実践の成果をあげるにあたって教育内容・方法等で工夫した点

担当教員が授業を進めるうえで特に工夫した点や留意した事柄を入力願います。

例えば、授業進行途中で、学生の理解度を確認するミニットペーパー（コメントペーパー）を利用する試み等が挙げられます。

3. 学生による授業評価結果概要と分析ならびにそれに対する意見

「学生による授業評価」は教員の教育実践に対する学生の反応や教育効果を把握するうえで重要な情報源であり、ぜひ有効に活用することを希望します。学習到達目標の再設定、授業方法の検討など自己点検を行う格好の機会となります。

※授業評価を実施しなかった場合は、その旨を入力願います。ただし、実施しなかった場合でも、それに代わる取り組みや特記すべき事項がありましたら、自由にご入力ください。

4. 授業実践の成果（学生の学習態度や成績評価結果に関するコメントなど）

授業実践の教育上の成果は成績評価の結果に現れます。担当する授業の学習目標達成度に関する自己評価を、成績評価結果の分布状況（AA、A、B等のパーセンテージ）および科目全体の分布図を参考にして行い、その結果を入力願います。また、履修学生数（学部構成）や学生の学習態度等に対する教員側の評価をご入力ください。

5. 解決すべき課題や今後の改善策など（科目委員会への要望を含む）

上記の自己点検を踏まえて、担当教員自らが今後実施を予定している授業改善策の他、教育機材やクラスサイズなど大学として解決すべき課題などを入力願います。

また、その他に科目委員会への要望等ありましたら、こちらにご入力ください。

教中 2-小 9-3 開放科目について (抜粋)

2. 開放科目について

平成 20 年度より、各学部が指定した基礎専門科目(開放科目)を履修して修得した単位を、全学教育科目の単位として認定できるようになりました。受講を希望する場合は、下記により履修登録をしてください。

(1) 開放科目

学部が指定した基礎専門科目(開放科目)及び履修できる条件(対象学部・学年)は以下のとおりです。また、開放科目の授業概要(シラバス)は、この冊子の 166 ページ～に掲載しています。

提供学部	開放科目名	読替先の 全学教育科目	Semester 曜日講時	対象学部	対象学年
経済学部	経済学入門 A	展開科目社会科学 「経済学」	1セメ・火3	経済学部 以外の学生	1・2 年
	経済学入門 B	展開科目社会科学 「経済学」	2セメ・水5	経済学部 以外の学生	1・2 年
薬学部	薬学概論1	展開科目自然科学 「化学概論」又は 「生命科学概論」	1セメ・木2	薬学部 以外の学生	1 年

※受講例

「経済学」の単位を修得したい場合、下記の①又は②のどちらの方法でも修得することができます。

- ①全学教育科目展開科目「経済学」を履修する。
- ②経済学部の基礎専門科目(開放科目)である「経済学入門 A」又は「経済学入門 B」を履修し、全学教育科目展開科目「経済学」の単位として認定する。

(以下、省略)

平成 21 年度全学教育科目履修の手引き(シラバス) (抜粋)

教中 2-小 9-4 TOEFL-ITP 受験状況

TOEFL-ITP受験状況

学部	《H20年度(試行)》			《H21年度》		
	受験対象者	受験者数	受験率	受験対象者	受験者数	受験率
文学部	219	76	34.70%	229	226	98.69%
教育学部	74	33	44.59%	77	77	100.00%
法学部	163	44	26.99%	165	159	96.36%
経済学部	270	50	18.52%	267	262	98.13%
理学部	337	105	31.16%	348	343	98.56%
医学科	101	50	49.50%	112	112	100.00%
保健学科	151	38	25.17%	140	139	99.29%
歯学部	55	3	5.45%	56	56	100.00%
薬学部	88	16	18.18%	82	81	98.78%
工学部	878	250	28.47%	895	872	97.43%
農学部	166	44	26.51%	164	163	99.39%
合計	2,502	709	28.34%	2,535	2490	98.22%

※20年度(試行)受験対象者数=1年次在学者数

※21年度受験対象者=英語B2履修者(再履修含む)

教中3-小1-1 基礎ゼミ開講課題数・担当教員数・受講学生数

基礎ゼミ開講課題数・担当教員数・受講学生数			
平成21年4月23日現在			
	平成16～19年度平均	平成20年度	平成21年度
開講課題数	155	168	166
担当教員数※	355	361	383
受講学生数	2,532	2,537	2,540

※担当教員数はシラバスに氏名が記載された教員全てを含む

教中3-小1-2 平成21年度 基礎ゼミ受講者数一覧（教養教育院教員）

授業題目	開講曜日講時	授業担当教員	受講者数
ヒト・動物・ペットー食の比較生化学ー	月3	秋葉 征夫	16
ヒト・動物・ペットー食の比較生化学ー	月5	秋葉 征夫	14
事実を探るールポルタージュに見る社会ー	月3	海野 道郎	18
人と社会ー未知の世界を拓くー	月4	海野 道郎	20
「ゆらぎ」を科学する	月3～4	海老澤 丕道	20
「ゆらぎ」を科学する	月3～4	海老澤 丕道	21
学校教育の在り方と入学試験の功罪を考える	月5	森田 康夫	20
学校教育の在り方と入学試験の功罪を考える	木5	森田 康夫	20
「近代日本 in the making」研究	月3～4	柳父 圀近	10
福沢の「文明論の概略を読む」	月3～4	柳父 圀近	14

教中3-小1-3 全学教育FD 基礎ゼミ分科会における教養教育院教員の発表資料（抜粋）

<p>東北大学 全学教育FD (2009/03/16 Mon.)</p> <p>知的練達をめざして ー基礎ゼミにおける探索ー ver.1.2</p> <p>海野 道郎 (うみの みちお) umino@sal.tohoku.ac.jp 東北大学総長特命教授(教養教育院)</p>	<p>基礎ゼミについて (教養教育院の1教員から)</p> <p>教養教育院 秋葉征夫</p> <p>(教養教育)特務(特命)教授は研究の基本姿勢やその魅力と醍醐味などを直接学生に伝えることによって、本学の新人学生に対して大学という学びの場における新たな知的刺激を与え、学習意欲や研究意欲の更なる向上を図ることに貢献する。(「教養教育プロジェクト」チーム報告書、平成19年9月28日)</p>	<p>基礎ゼミ事例報告 「ゆらぎ」を科学する</p> <p>教養教育院 海老澤丕道</p>
--	--	---

教中3-小1-4 平成21年度全学教育科目「基礎ゼミ」部局別担当内訳

平成21年度全学教育科目「基礎ゼミ」担当内訳					
部局名	担当コマ数	部局名	担当コマ数	部局名	担当コマ数
文学研究科・文学部	7	国際文化研究科	5	多元物質科学研究所	7
教育学研究科・教育学部	3	情報科学研究科	7	大学病院(医)	6
法学研究科・法学部	5	生命科学研究科	4	大学病院(歯)	2
経済学研究科・経済学部	7	環境科学研究科	3	東北アジア研究センター	2
理学研究科・理学部	16	医工学研究科	2	高等教育開発推進センター	7
医学系研究科・医学部	14	教育情報学研究部	1	サイバーサイエンスセンター	1
歯学研究科・歯学部	3	金属材料研究所	5	サイクロトロン・RIセンター	1
薬学研究科・薬学部	3	加齢医学研究所	2	学際科学国際高等研究センター	1
工学研究科・工学部	19	流体科学研究所	3	教養教育院	10
農学研究科・農学部	7	電気通信研究所	4	非常勤講師	9

教中3-小1-5 異分野クロスセッションI・II受講者数（平成21年度）

所属研究科名	I	II
文学研究科	1	5
教育学研究科	1	3
法学研究科	0	0
経済学研究科	0	0
理学研究科	20	4
医学系研究科	5	2
歯学研究科	0	0
薬学研究科	5	1
工学研究科	9	3
農学研究科	1	1
国際文化研究科	0	0
情報科学研究科	2	1
生命科学研究科	2	1
環境科学研究科	2	2
医工学研究科	1	1
教育情報学研究部	0	1
合 計	49	25

教中3-小1-6 異分野クロスセッション受講アンケートから（抜粋）

- 高校時代に学んだのに大学入学後使っていなかった知識を使えたこと
- 文系としては興味があったとしても受けにくかった理系分野の講義を聞いたこと
- イメージしにくかった文理の分野融合について考えることができたこと
- 専門分野の研究としての位置づけ、長所・短所、今後の発展可能性について考えることができ、他分野との相違点・学ぶべき点を知ることができたこと
- これまで自分の研究分野以外の研究に目を向ける機会がなかったため、今回の講義を受講して、異なる分野で行われている研究について興味を持つことができました。高校から大学入学時に他分野を見ていた自分の視点と、今現在他分野を見る自分の視点が変わっていることが分かりました。
- これまで自分の研究分野以外の研究に目を向ける機会がなかったため、今回の講義を受講して、異なる分野で行われている研究について興味を持つことができました。高校から大学入学時に他分野を見ていた自分の視点と、今現在他分野を見る自分の視点が変わっていることが分かりました。

「異分野クロスセッション受講アンケート」（平成21年度実施）

教中3-小1-7 薬学研究科医療薬学教育研究センターの概要

薬学研究科 医療薬学講座 医療薬学教育研究センター

◎教職員

職 名	氏 名
教授（兼）	永沼 章（薬学研究科長）
准 教 授	村井 ユリ子

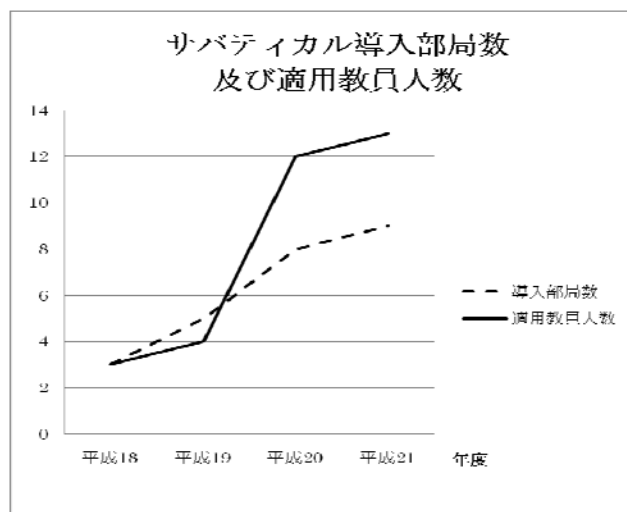
◎研究内容

- ・医療薬学教育プログラムの開発
- ・薬物療法上のリスクマネジメントシステムの構築
- ・医薬品情報の評価に関する研究
- ・医療安全教育システムの構築

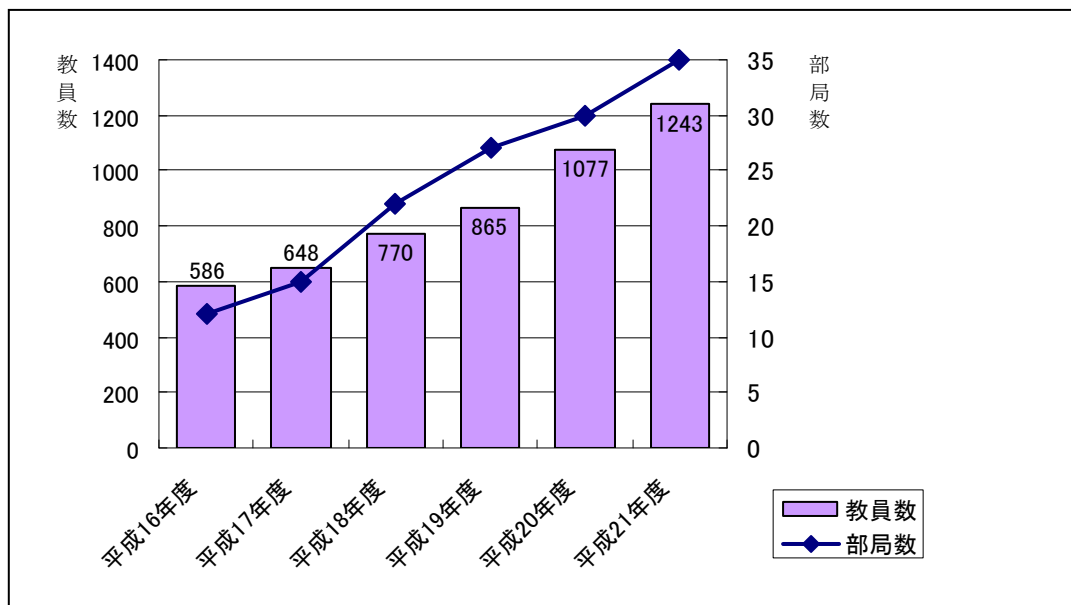
◎担当科目等

- ・薬学共用試験の実施運営
- ・医療薬学基礎実習、医療薬学演習1、医療薬学演習2
- ・医療薬学病院実習
- ・医療薬学薬局実習

教中 3-小1-8 サバティカル導入部局数及び適用教員人数



教中 3-小1-9 年俸制教員数



教中 3-小1-10 ディスティングイッシュト プロフェッサー制度概要

ディスティングイッシュト プロフェッサー制度

「ディスティングイッシュト プロフェッサー制度」とは、教育、研究、社会貢献などの分野において先導的な役割を担う教授を尊重し、その活動をサポートする制度です。優秀な教員に対する東北大学の姿勢を世界に示すことで、本学の認知度向上を図るとともに、人材確保に資することを目的としています。

本制度により初代ディスティングイッシュト プロフェッサーとして任命されたのは、各分野におけるトップレベルの卓越した専門知識に基づき極めて高い業績を挙げている30名(2008.4.1発令25名、2008.8.1発令5名)の教授。いずれも本学で育まれた「Challenge(挑戦)」、「Creation(創造)」、「Innovation(革新)」という3つのキーワードを基軸とした研究マインドを備えた人物です。

ディスティングイッシュト プロフェッサーの活躍は、他の教員の励みとなり、また学生の良い手本となって本学に浸透し、今後の人類社会の発展に貢献するものと期待されます。本学が新たな100年の歴史づくりをスタートした2008年度から任期である3年間、本学の様々な活動を広く社会へ発信していきます。

「東北大学ディスティングイッシュト プロフェッサー2008」

教中3-小3-1 外国人教員数等の推移

外国人教員数

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
外国人教員数	109	113	106	100	96	100	135
教員総数	2561	2564	2634	2643	2668	2725	2849
外国人教員の割合	4.30%	4.40%	4.00%	3.80%	3.60%	3.70%	4.70%

みなし教員数

	2006	2007	2008	2009
法(法科大学院)	3	3	3	3
経(会計専門職)	4	4	3	3
薬	2	1	1	1
合計	9	8	7	7

・みなし専任教員

「(平成15年3月31日文科省告示第53号)専門職大学院に関し必要な事項について定める件」第2条及び「(平成16年12月15日文科省告示第175号)大学設置基準別表第一備考第九号の規定に基づき薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の学部に係る専任教員について定める件」に基づく専任教員数。

実務家教員数

	2006	2007	2008	2009
法(法科大学院)	8	10	9	7
経(会計専門職)	3	4	4	3
合計	11	14	13	10

・部局評価の際、「実務家教員」として科研費申請率の算定から控除している教員数。(部局の申告による)

客員教授

年度	常 勤		准 職 員 等						計	
	外国人 研究員		教育 研究 支援者	産学官 連携 研究員	研究 支援者	COE フェロー	寄附 講座 教員	寄附研究 部門教員		非常勤 講師
平成18年度	39			2	1	1	4	12(1)		59(40)
平成19年度	41		2	4		1	4	10(1)	97(1)	159(43)
平成20年度	34		8	3			3	11	130(2)	189(36)
平成21年度	36		9	6	2		7	12	173(8)	245(44)

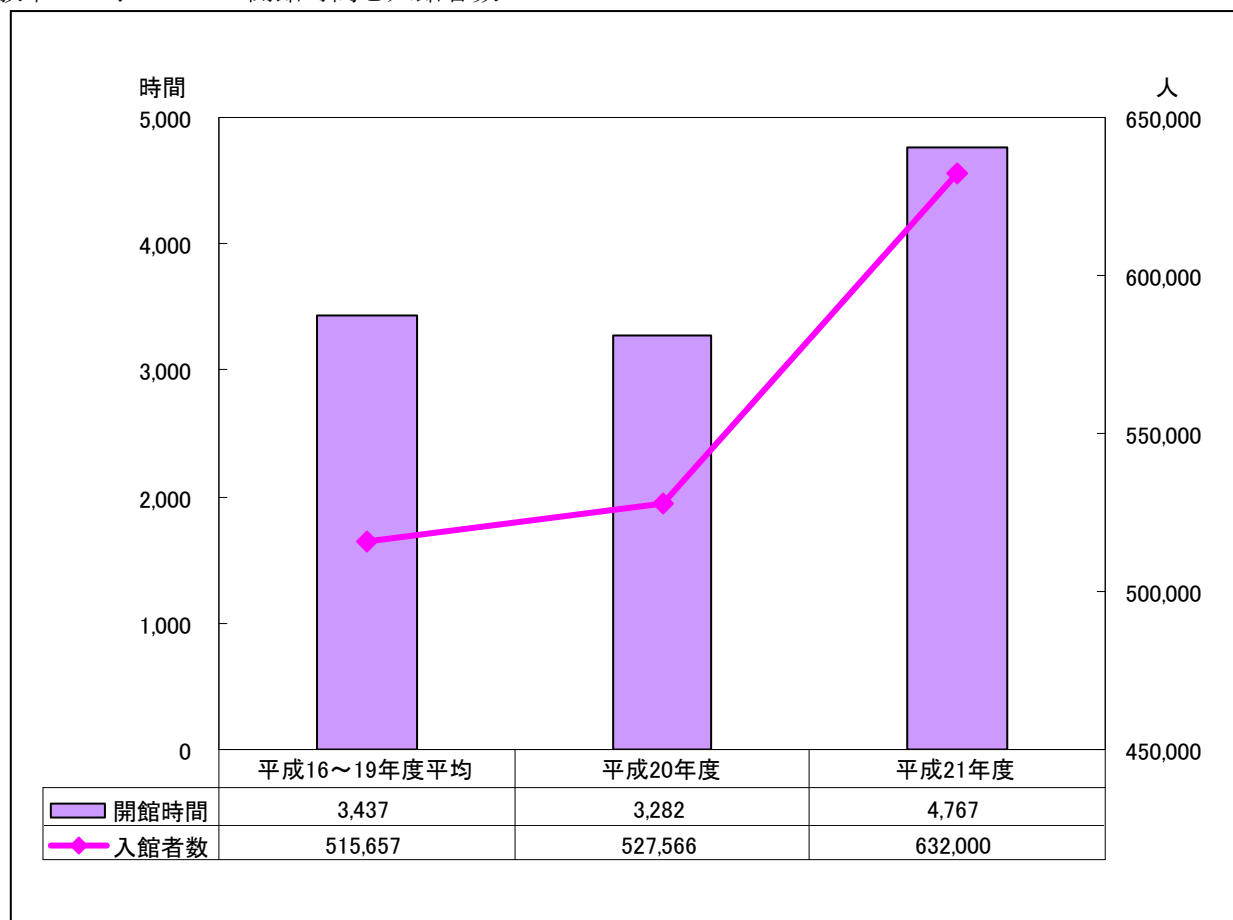
()は内外国籍人数、ただし、外国人研究員の列は除く

客員准教授

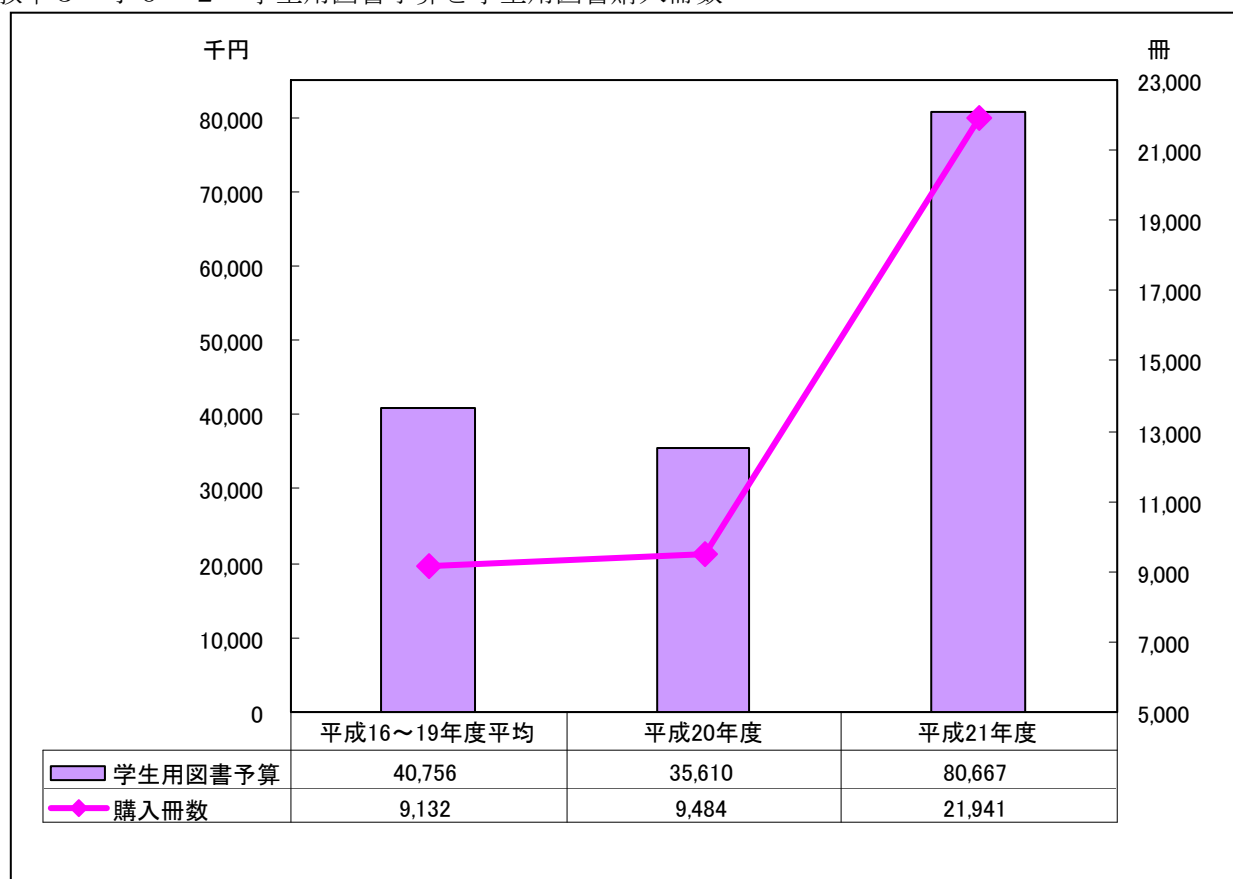
年度	常 勤		准 職 員 等						計	
	外国人 研究員		教育 研究 支援者	産学官 連携 研究員	研究 支援者	COE フェロー	寄附 講座 教員	寄附研究 部門教員		非常勤 講師
平成18年度	8				1	6(2)	1	14(1)		30(11)
平成19年度	12					1(1)	2	10	21	46(13)
平成20年度	14		1	5(1)		2(1)	1	11(1)	35(2)	69(19)
平成21年度	12		1	6(1)		1(1)	3	5	52(7)	80(21)

()は内外国籍人数、ただし、外国人研究員の列は除く

教中 3-小 6-1 開館時間と入館者数



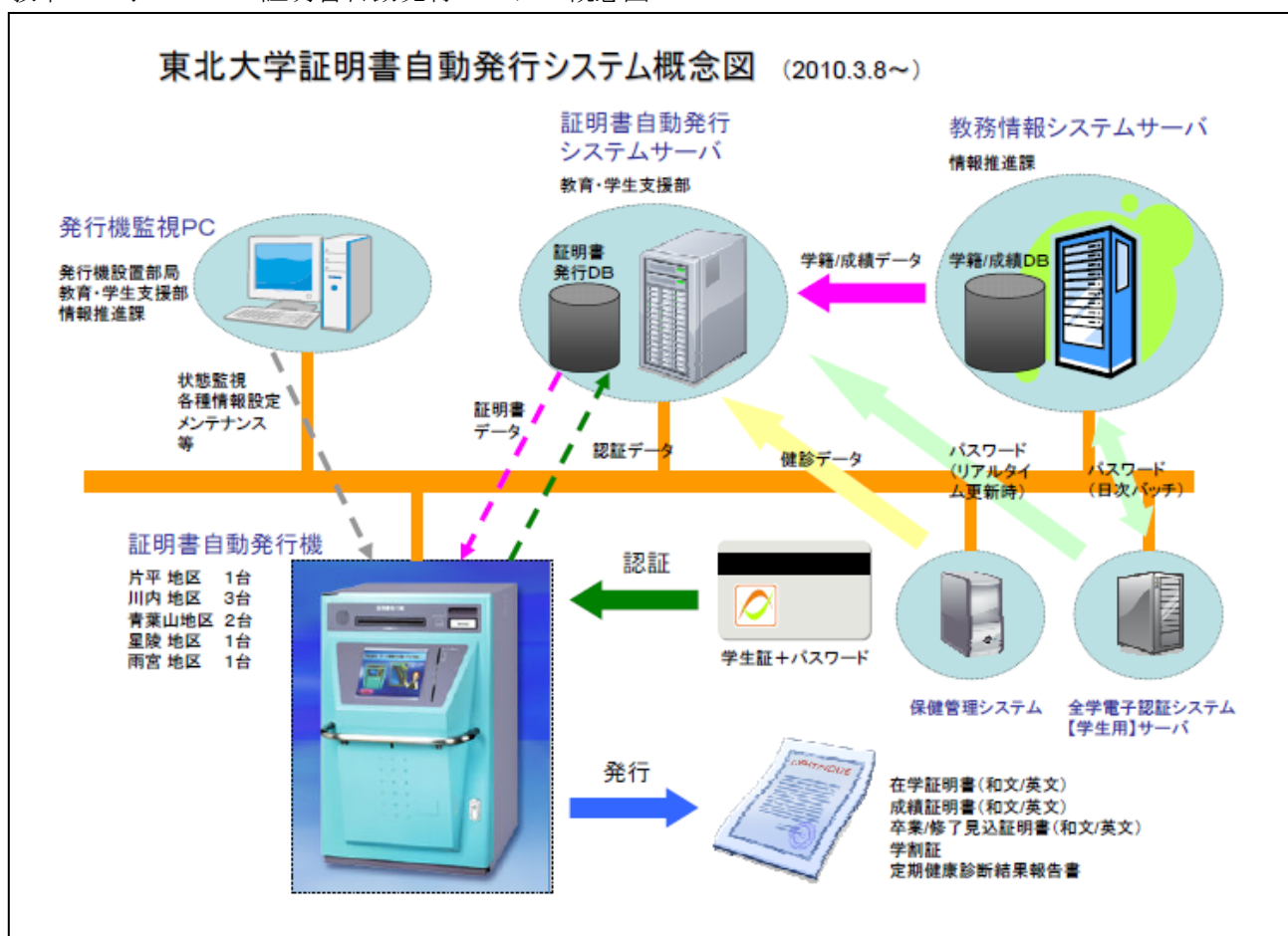
教中 3-小 6-2 学生用図書予算と学生用図書購入冊数



教中 3-小7-1 業務改革実施スケジュール等

事項	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	10月	3月	2010.4~	備考
○証明書の自動発行			学内諸会議で概要をレビュー	実施に向け各部局担当者等への説明会開催	1. システム改修実施		2. 機種更新作業本格実施	試験テスト 新サービス開始		証明書自動発行システム 機種更新	1. システム改修では、以下の証明書発行を実現する。 1) 在学証明書(英文) 2) 成績証明書(和文) 3) 成績証明書(英文) 2. 機種更新では、以下を実現する。 1) 老朽化したシステムを更新し、発行ミス等のトラブルを防ぐ。 2) 発行機の台数を最適化する。 3) 追加可能な証明書を加える。
2. ○入学料・授業料免除業務の集約化							本格実施				
							本格実施				

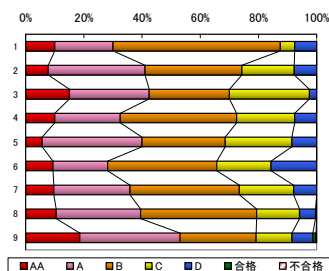
教中 3-小7-2 証明書自動発行システム概念図



教中3-小9-1 成績分布図例

平成21年度前期個別授業科目の成績分布表(例)

時間割コード	セ	月	曜日	講時	科目名	教員氏名1	教員氏名2	AA	A	B	C	D	合格	不合格	計
1	CB	2	月	1	a		4	8	23	2	3	0	0	40
2	CB	2	月	1	b		3	13	13	7	3	0	0	39
3	CB	2	月	1	c		6	11	11	11	1	0	0	40
4	CB	2	月	1	d		4	9	16	8	3	0	0	40
5	CB	2	火	2	Z		2	12	10	8	3	0	0	35
6	CB	2	火	2	AA		3	6	12	6	5	0	0	32
7	共通科目	外国語		合計			22	59	85	42	18	0	0	226
8	共通科目	外国語	英語		合計			863	2387	3283	1215	443	34	3	8228
9	全学教育科目	合計						9186	17059	12983	6157	3541	561	86	49573



教中3-小9-2 平成20年度成績分布図「はじめに」(抜粋)

はじめに

東北大学は、全学教育科目の改善のために、「学生による授業評価アンケート」とともに、「全学教育成績分布状況調査」を行い、教員個人の授業改善や学務審議会など組織的な改善に役立てている。本資料は、平成20年度の成績分布状況である。

過去4年間、基幹科目、展開科目、共通科目のいずれも、AA(特に優秀)、A(優秀)の学生が、45%から55%を占め、これらの成績優秀者が増加し続けている。学生による授業評価の結果も、平成17年度以降では、学生の満足度や総合評価は上昇しており、全学教育担当教員の努力を反映して、学生が真面目に勉学に取り組み、成果を上げているといえる。

昨年の傾向として共通科目日本語、総合科目カレントトピックスの成績優秀者が、前年度比べてかなり減少したことを指摘したが、日本語は増加し、もともと優秀者の比率が高かった総合科目は平均的な比率にまで減少し、多少の変動もあるが、おおむね妥当な状況にあることを示唆している。

今後注目していかなければならないのは、同じ科目名称で専門教育の基礎ともなる授業の成績分布が異なることである。基幹科目の場合は、必ずしも学問名称を取っておらず、多様性が前提となっているともいえるが、展開科目・共通科目の場合、同じ科目で極端な差があるとしたら、成績分布が生まれる理由について検討と説明が必要になる。もちろん、同じ学部対象の授業でも、受講学生の前理解や能力は同じではないし、同一の評価方法が求められるものではないから、同じ成績分布になることが望ましいというものではない。しかし、同一科目で到達目標が同じ授業に向かい合い、同じ努力と学習をしながら、獲得した知識・技能に差があるとしたら、浮かばれないのは学生であり、教師の裁量としてのみ扱えない問題が含まれている。

この点は、平成20年度に開かれた学生との懇談会では学生側から強い不満を持って指摘されたところである。データをみれば明らかのように、授業科目間ではそれほど大きな差はなく、むしろ平準化が図られていると言える。たとえば、他大学でもしばしば問題になりがちな「物理学」の場合、AAおよびAの合計は31%~39%の間にあり、大きな問題はない。共通教育の成績評価の不均衡は、かつて北海道大学で取り上げられ、全国的にも問題になったが、東北大学の場合にはそうした状態ではない。

ただし、これは授業科目で見た場合であり、実際の授業(授業題目)レベルではかなりの差があることは指摘しなければならない。「物理学A」は、20のクラスで構成されているが、AA及びAの比率は14%から75%まで分散している。また、「心理学」は7クラスあるが、AA及びAが90%を越えるクラスから30%台のものもある。クラスは学部・学科によって指定されているので、知識・技能は同じではないものの、この差が妥当なものかどうかは、たえず吟味していくことが求められよう。全学教育担当教員は、「教務情報システム」にアクセスし、「成績分布システム」で他の授業の成績分布を確認できる

また、科目委員会で定期的に成績評価の在り方について議論するなど、教員集団としてのコンセンサスを作っていくことが必要ではないだろうか。

評価改善委員会は、平成20、21年の両年度、学生の授業評価の改善に取り組んでいるが、成績評価と併せて、学生の理解・到達度や授業の改善に取り組むデータとして成績データを活用すべきであり、科目委員会でも成績評価の現状と改善について検討されることをお願いする次第である。

(以下省略)

教中3-小9-3 全学教育FD実施要項(抜粋)

第4回東北大学全学教育FD実施要項

1. 目的

- (1) 東北大学全学教育の基本理念・構成・意義を理解・共有することで、教員個人が授業を設計し、教育活動を行う上での指針を明確にすること
- (2) 優れた教育実践を共有し、教員個人が授業設計を行う上で有益な情報を得ること
- (3) 大学教育が大きな変動期にあることをふまえ、全学教育の充実・改善課題と方向を明確にし、教養教育改革や教員個人の教育改善に生かすこと

2. 日時・場所

平成22年3月10日(水)13:00~17:00 マルチメディア教育研究棟 M206 及び講義棟

3. スケジュール

【全体会】

テーマ “成績評価のあり方を考える”

13:00 開会挨拶 学務審議会委員長 根元義章

13:05 オリエンテーション 高等教育開発推進副センター長 関内 隆

13:30 講演「私の教育実践」 医学系研究科准教授(平成20年度総長教育賞受賞者) 佐藤 明

14:00 ミニ・シンポジウム「学生と教員とで語る成績評価の在り方」 理学研究科教授・実験科目委員会委員長 須藤彰三、高等教育開発推進センター教授・外国語委員会委員長 浅川照夫、学友会生活部副代表・東北大学生活協同組合学生委員会 小林雄太ほか

15:30 閉会

【分科会】

15:45~

- (1) 科目委員会によるFDとして、教員相互の共通理解・経験交流を重視する。
- (2) 共通理解を進める上で、教育活動を進める共通素材を提供する。
- (3) 基礎ゼミ委員会の科目委員会FDは、11月に開催した「基礎ゼミFD」と内容が重なるので、それに欠席した教員が対象となる。
- (4) 編成は、次のとおりとする。
 - ①基幹科目・人文科学・社会科学・総合科学, ②数学・物理学, ③化学・生物学・宇宙地球科学, ④実験科目, ⑤基礎ゼミ, ⑥外国語科目, ⑦情報基礎, ⑧保健体育

教中3-小9-4 ミニットペーパー利用案内



「ミニットペーパー」の使用について
高等教育開発推進センター

授業における「ミニットペーパー(コメントペーパー)」の使用は、教員の授業改善と同時に、学生と教員の相互理解の一方法として有効であると言われています。「平成17年度学生による授業評価アンケート実施結果報告書*」によると、すでにかなりの先生方が独自に工夫され活用されているようです。

さらに多くの先生方に、「ミニットペーパーの使用」を試みて頂けるように記入用紙を用意しました。使用法は、先生方によって十人十色であると予想されますので、日付、学籍番号、氏名などの記入欄以外は、単なる罫線の入った用紙です。使用日などの区別を容易にするために6色の用紙を用意しました。用紙の大きさは、A5判です。

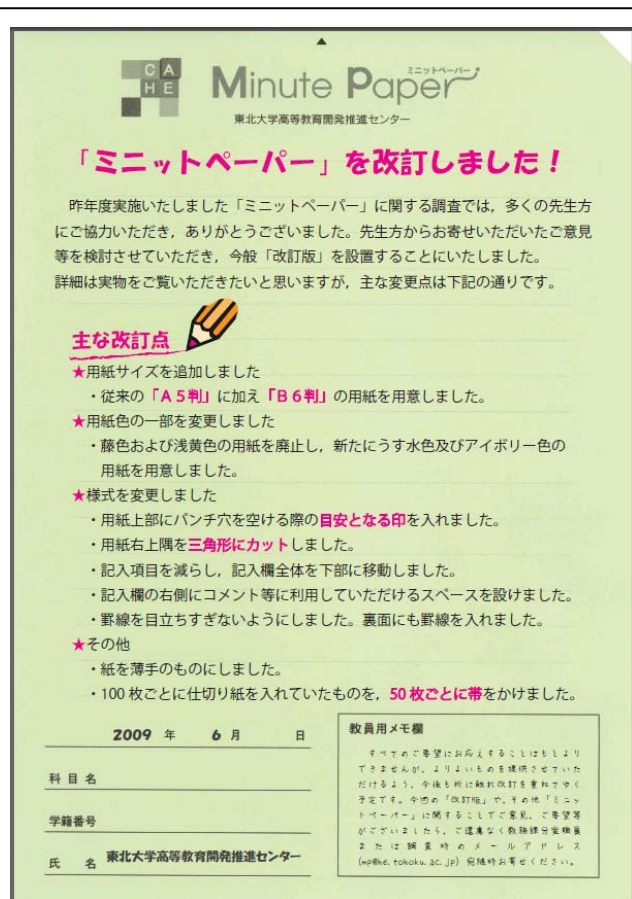
自由に使用頂けるように、「教育学生支援部・全学教育係」と「全学教育・教員控室(川北合同研究棟2F)」の2ヶ所に置いてあります。

最後に、用意しました用紙の使い勝手や改善すべき点のアンケート調査への協力、あるいは先生方独自に作られ活用されている用紙のご提供をお願いする予定です。その際はご協力をお願い致します。

例えばこのような使用方法が考えられます。

- (1) 授業環境や教員への要望を記入させる
- (2) 授業のまとめを記入させる
- (3) 授業の内容・方法の感想を記入させる
- (4) 授業の理解度を確認する小テストに解答させる
- (5) 授業から発展的な問題を提示し、考えを記入させるなど。

===
*東北大学ウェブサイト「教育・教育プログラム—全学教育—教員へ」の情報、の中にあります。または、<http://www2he.tohoku.ac.jp/center/enquete/17/enquete17.pdf>



CAHE Minute Paper
東北大学高等教育開発推進センター

「ミニットペーパー」を改訂しました!

昨年度実施いたしました「ミニットペーパー」に関する調査では、多くの先生方にご協力いただき、ありがとうございました。先生方からお寄せいただいたご意見を検討させていただき、今般「改訂版」を設置することにいたしました。詳細は実物をご覧いただきたいと思いますが、主な変更点は下記の通りです。

主な改訂点

- ★用紙サイズを追加しました
 - ・従来の「A5判」に加え「B6判」の用紙を用意しました。
- ★用紙色の一部を変更しました
 - ・藤色および浅黄色の用紙を廃止し、新たにうす水色及びアイボリー色の用紙を用意しました。
- ★様式を変更しました
 - ・用紙上部にパンチ穴を開ける際の**目安となる印**を入れました。
 - ・用紙右上隅を**三角形にカット**しました。
 - ・記入項目を減らし、記入欄全体を下部に移動しました。
 - ・記入欄の右側にコメント等に利用していただけるスペースを設けました。
 - ・罫線を目立ちすぎないようにしました。裏面にも罫線を入れました。
- ★その他
 - ・紙を薄手のものになりました。
 - ・100枚ごとに仕切り紙を入れていたものを、**50枚ごとに帯**をかけました。

2009年 6月 日

科目名 _____

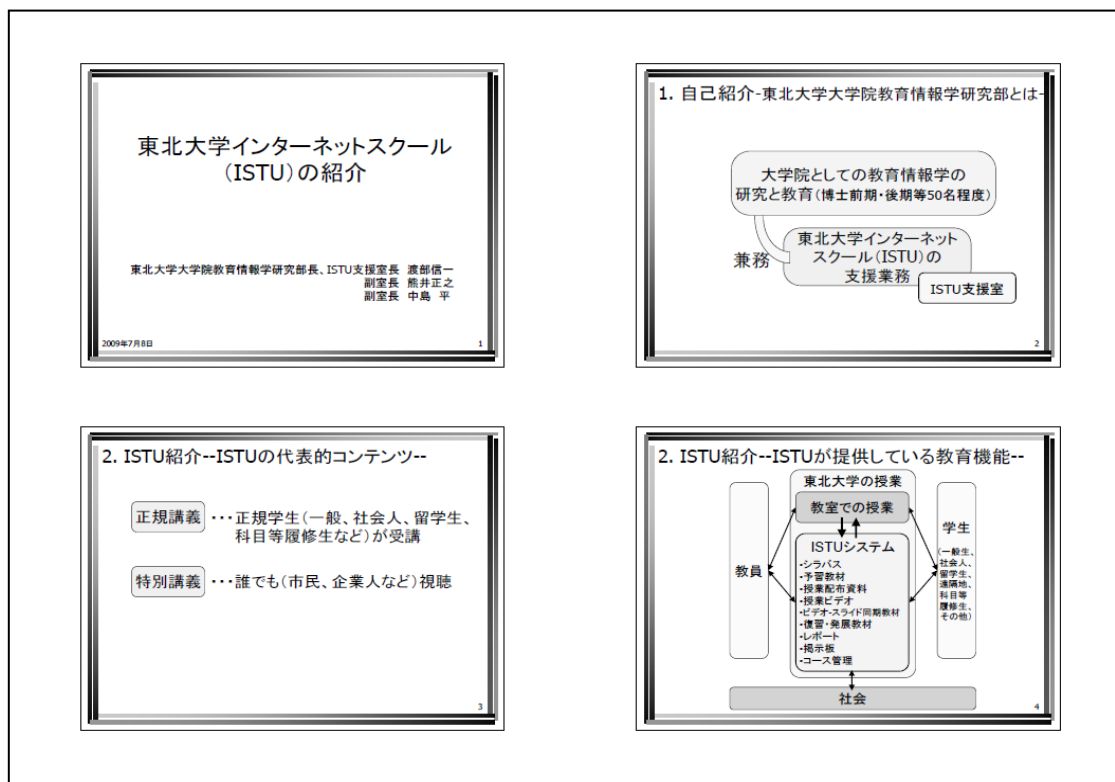
学籍番号 _____

氏名 東北大学高等教育開発推進センター

教員用メモ欄

すべてのご意見にお応えすることはできませんが、よりよいものを提供させていただきます。今後とも継続改訂を貴校で実行予定ですので、ご意見「改訂版」や、その他「ミニットペーパー」に関するご意見、ご要望等がございましたら、ご連絡ください。教務課(教務課)または調査時のメールアドレス web@he.tohoku.ac.jp 宛てお待ちしております。

教中3-小9-5 東北大学インターネットスクール (ISTU) の利用方法説明会資料



教中3-小9-6 研修会資料：ISTU オンデマンド講義に関する著作権ガイドライン

ISTU オンデマンド講義に関する著作権ガイドライン

はじめに

ISTUではインターネットを利用した授業および資料の配信を通じて、東北大学の教育を実施することができます。しかしながら、法的な環境整備の遅れもあり、他者の作成した資料の利用が、従来の教室で行われる講義では問題とならなくとも、ISTUでは他者の権利の侵害となる可能性が出てきています。

このためISTU運営委員会では、コンテンツを作成される教員の方々意識しないままこのような権利侵害をしてしまわないよう、本ガイドラインを作成しました。

しかしながら、著作権については最終的に判例等により示される司法の判断が解釈の基準となります。本ガイドラインでは、判例等が確定していない場合には、理論的な見解が示されているにとどまっています。また、本ガイドラインでは、原則的な立場を示しており、実際には慣行上問題にならないと思われるような事例も含まれています。これらの事例については、今後の判例等により本ガイドラインとは異なる解釈が定着する可能性もあることに留意してご利用ください。

本ガイドラインでは、インターネットを通じて配信されるオンデマンド型の遠隔講義について取り上げ、リアルタイム配信やCD-ROM、ビデオテープなどの他の手段により行われる遠隔講義については取り上げていません。さらに、教育目的に認められた著作権の制限規定のうち、教室内で行われる授業に関連した項目などを省略しています。より詳しく知りたい方は、文化庁のウェブサイト(<http://www.bunka.go.jp/index.html>)などをご参照ください。

<以下、項目のみ抜粋>

1. 授業に対して教員が持つ権利
2. ISTUコンテンツに関する著作権
3. ISTUコンテンツを作成するにあたっての注意事項
 - 3-1. 著作物と認められるかどうかの確認
 - 3-2. 公表された著作物の利用に関する著作権の制限
 - 3-3. 著作権の制限と著作者人格権
4. ISTUコンテンツの二次利用に際して注意すべき著作権
5. 著作権処理に関するISTU運営委員会の方針について

教中3-小9-7 全学教育FD報告書(抜粋)

FD全体会アンケート評価 回答者数: 151名

内 東北大学教員 123名
非常勤講師 15名
不明 13名

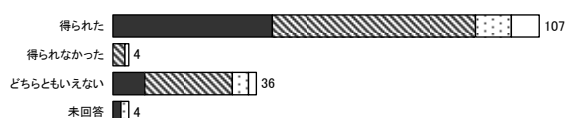
1. 東北大学の全学教育の趣旨や教育目標を確認できましたか。



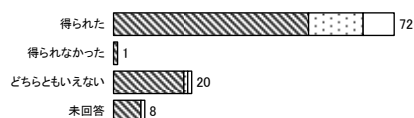
2. 授業を運営するイメージやヒントが得られましたか。



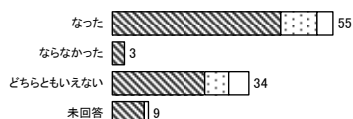
3. 学生を主体的な学習者に育てるためのイメージやヒントが得られましたか。



4. 分科会では、成績評価や学生指導のあり方など必要な情報が得られましたか。



5. 分科会では、科目特有の課題について議論し、解決の方向が明らかになりましたか。



6. 全学教育FDの内容・運営等についてはいかがでしたか。

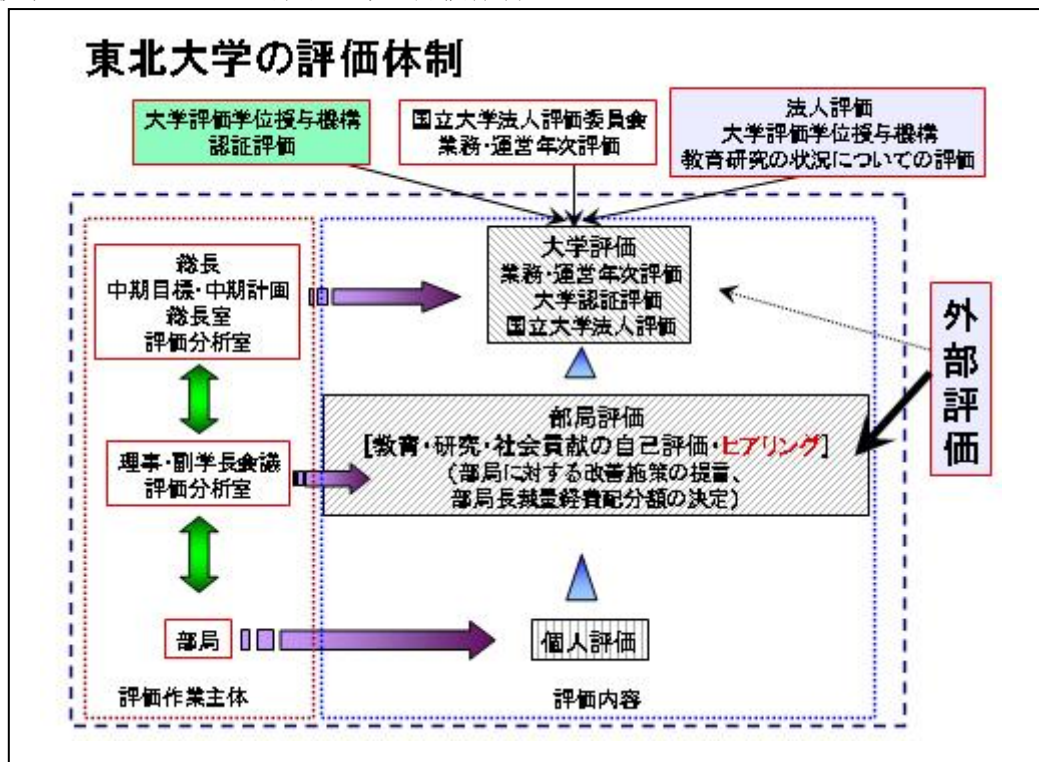


■全体会 □両方 □分科会 □不明

3. 学生を主体的な学習者に育てるためのイメージやヒントが得られましたか。(主な自由記述)

(1) 得られた

- ◆学生の率直な意見が聞けたから。
- ◆モチベーションをどうするかを自分の課題とすることができた。
- ◆学生のシンポジウムへの参加は大きい。
- ◆板書に関する学生からの意見は参考になった。教室施設の制約等もあるが PowerPoint や書画カメラの効果的併用を考えたい。
- ◆具体的に学生の意見を聞くことが出来、興味深かった。
- ◆主体的な学習者に育てるために必要なことは理解できた。
- ◆若手の方々の具体的意見が参考になった。
- ◆邑本氏の教育事例は説得的。
- ◆実際に出席した学生の生の声を聞くことができ、彼らの求めている授業がイメージできた。
- ◆学生側の意見を聴く機会は貴重です。ぜひ次回も。
- ◆学生側のニーズも耳にすることができて、参考になった。
- ◆張山先生のお話が参考になりました。
- ◆学生のレベルの差をうめる方法をみつけないといけない。雑談の重要性。
- ◆ミニシンポで邑本先生の御講演内容。
- ◆ミニシンポジウムの学生の発表を聞いて、教員と学生とのキャッチボールのあり方について、大いに参考になった。



平成21年度部局評価指標

平成20年度実績についての評価を基本とする。

I 基本的数値指標

- (i) 博士後期課程充足率(本部事務機構データ利用)
- (ii) 科研費申請率(本部事務機構データ利用)

II 実績に基づく評価指標

下記3項目を総長・理事・副学長が4段階で評価する。

- 1 (1) 井上プランへの取組方策
- 2 全学の教育研究等に関する方針への協力と取組及び特筆すべき成果
 - (1) ①特色ある教育GP等の採択状況と取組, ②グローバルCOE等の採択状況, ③環境に配慮した取組, ④男女共同参画への取組(職務と出産・育児の両立支援, 特に短時間勤務制度の適正な運用など), ⑤障害者の雇用や超過勤務縮減等への取組など, ⑥安全に関する取組
 - (2) その他, 特筆すべき教育・研究・診療・社会貢献活動等への取組と成果, 世界的位置付けなど。(※評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容)
- 3 その他の評価項目
 - (1) 博士前期・後期課程入学定員充足率(本部事務機構データ利用)
 - (2) 博士学位授与率(本部事務機構データ利用)
 - (3) 科研費採択率(本部事務機構データ利用)
 - (4) 科研費を含めたすべての外部資金の獲得件数と総額, オーバーヘッド(間接経費の50%, 寄附金の5%) 拠出総額と教員一人当たりの拠出額(大学評価・学位授与機構の大学情報データベース調査票 6-3・6-4・6-5 利用)
 - (5) 女性教員採用比率・女性教員比率(本部事務機構データ利用)
 - (6) 全学教育への貢献(本部事務機構データ利用)
 - (7) 日本学術振興会特別研究員の採択(本部事務機構データ利用)

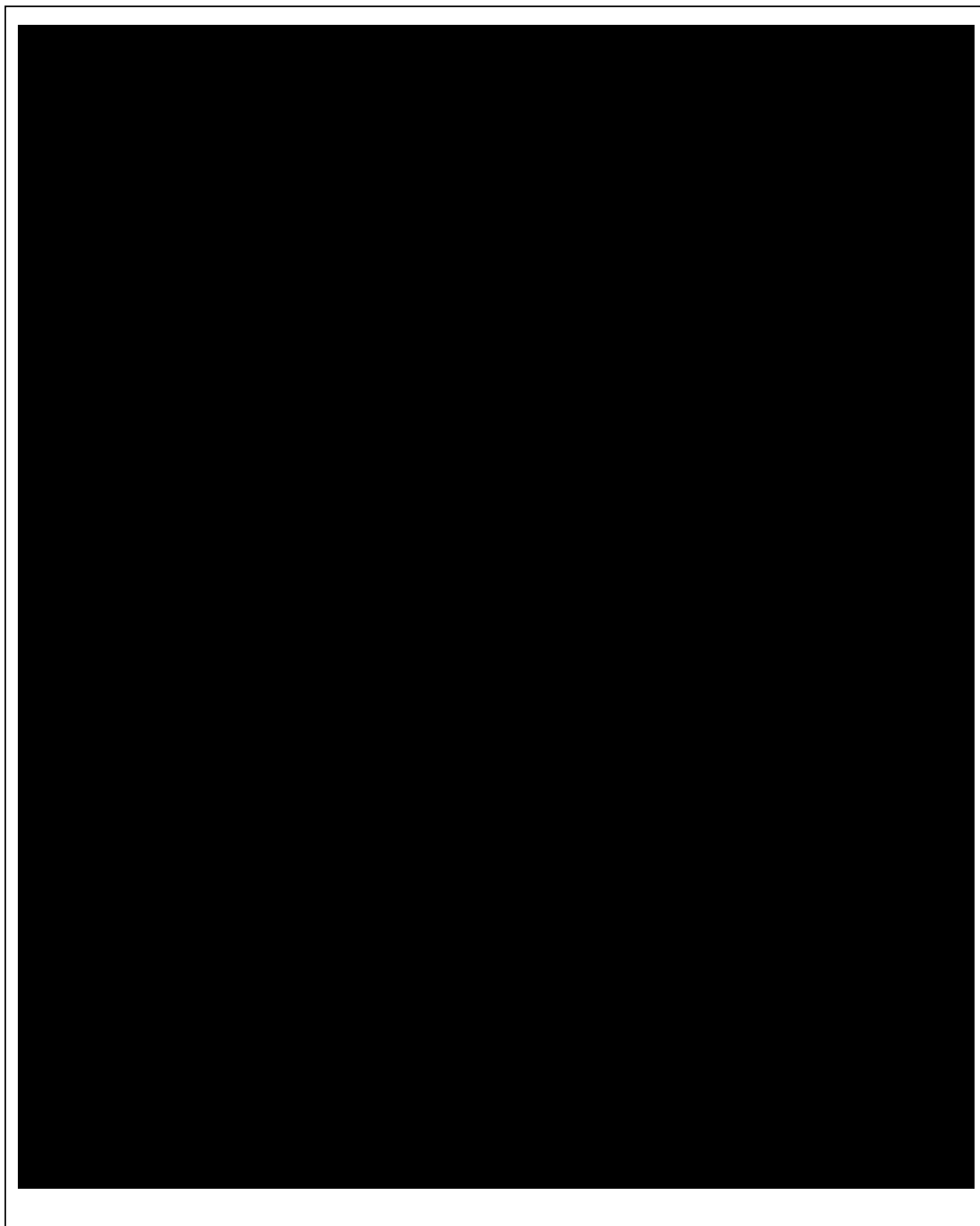
III 部局別指標

- (1) 部局第二期中期目標・中期計画における特色ある取組の計画または進捗状況
- (2) 大学評価・学位授与機構の教育・研究現況評価結果について、他大学の同分野の評価結果と比較しながら、当該部局の課題と今後の対応についての検討

IV 「部局における取組で実施しているが不十分、または実施などが困難な課題について
(* IVの項目は評価の対象としない)

- ・ I IIを50%, IIIを50%として評価し, I II 50%のうち Iを15%, IIを35%で按分する。
- ・ II・IIIは絶対評価の4段階評価(S=特に良い, A=良い, B=普通, C=改善が必要), とするが, おおむねSは全体の20%, Aは全体の30%, BとCは合算して全体の50%程度とする。

教中4-小3-1 東北大学特別優待生制度策定プロジェクト・チーム検討報告書（抜粋）



研中1-小1-1 原子分子材料科学高等研究機構の研究者数

職 種		人数	うち外国人
主任研究者 (Principle Investigator;PI)	PI (WPI教授)	16	2
	PI	16	13
その他の研究者	教授	1	
	准教授	7	1
	講師	2	
	助教	30	11
	ポスドク	33	23
	研究支援者	3	2
	産学官連携研究員	3	2
その他	18	16	
合 計		129	70

研中1-小1-2 原子分子材料科学高等研究機構の連携教授・連携准教授、GI³名簿

連携教授				
	氏名	現職	人数	うち外国人
1				
2				
3				
4				
5		テネシー大学教授		
6		ウィスコンシン大学マディソン校教授		
7		京都大学大学院工学研究科教授		
8		立教大学理学部教授		
9				
10		名古屋大学大学院理学研究科教授		
11		京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科准教授		
12		ストックホルム大学教授		
13		テネシー大学教授		
14		名城大学大学院理工学研究科教授		
15		筑波大学大学院数理物質科学研究科教授		
		テンプル大学教授	15	5
連携准教授				
	氏名	現職	人数	うち外国人
1		理化学研究所基幹研究所チームリーダー		
2		大阪大学大学院理学研究科准教授		
3		UCL 上席研究員		
4		北陸先端科学技術大学院大学マテリアルサイエンス研究科講師		
5		東京工業大学グローバルエッジ研究院テニューア・トラック助教	5	2
GI ³				
	氏名	現職	人数	うち外国人
1		ポスドク		
2		学生		
3		学生		
4		学生		
5		学生		
6		学生		
7		学生		
8		学生		
9		ポスドク		
10		ポスドク	10	10

研中1-小1-3 FUSION RESEARCH 名簿

WPI Fusion Research List (FY2009 1st application)

	Representative	Collaborator	Research theme
P I S	1 (phy)	(phy) (d/s)	
	2 (phy)	(d/s)	
	3 (chem)	(phy) (d/s) (chem) (chem) (phy)	
	4 (d/s)	(BMG) (BMG) (d/s)	
Y o u n g S c i e n t i s t s	1 (chem)	(d/s) (phy)	
	2 (phy)	(BMG) (BMG) (phy)	
	3 (phy)	(phy) (d/s) (BMG)	
	4 (BMG)	(d/s) (chem)	
	5 (chem)	(chem) (phy) (phy)	
	6 (phy)	(phy) (d/s) (BMG)	
	7 (BMG)	(d/s) (BMG)	
	8 (phy)	(BMG) (d/s)	
	9 (chem)	(chem) (chem)	

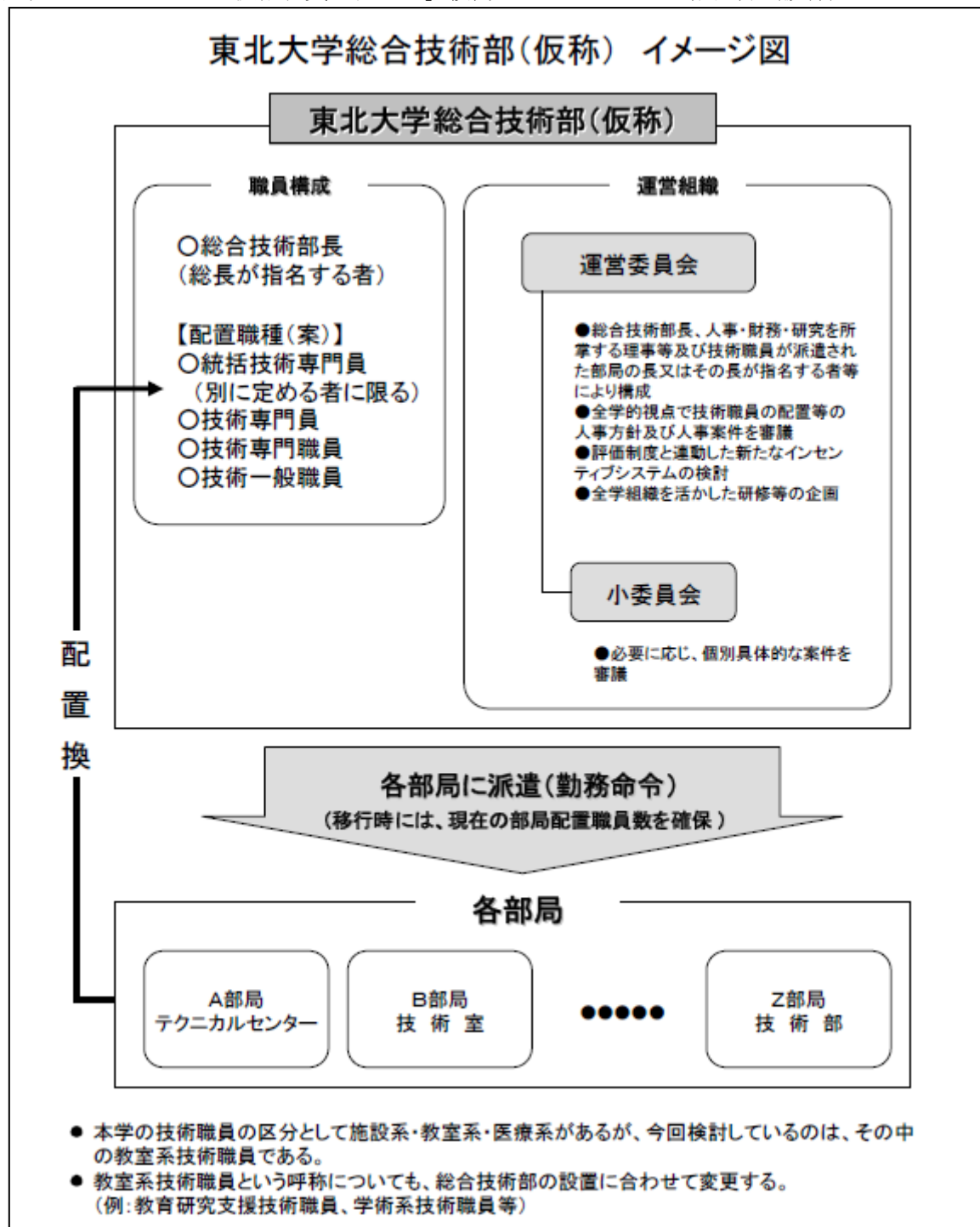
WPI Fusion Research List (FY2009 2nd application)

	Representative	Collaborator	Research theme
P I S	1 (chem)	(d/s) (phy) (chem) (chem) (phy) (chem)	
	2 (BMG)	(d/s) * (chem)	
	3 (BMG)	(BMG) (BMG) (BMG) (chem) (chem) (d/s)	
	4 (phy)	(IMR) * (IMR) * etsu * (chem) *	
Y o u n g S c i e n t i s t s	1 (BMG)	(BMG) (phy) (BMG)	
	2 (BMG)	(BMG) * (phy) (phy)	
	3 (BMG)	(chem) (chem)	
	4 (phy)	(chem)	
	5 (phy)	(phy) (BMG) *	
	6 (BMG)	(BMG) (chem) *	
	7 (BMG)	(BMG) (BMG) * (phy) (BMG)	
	8 (BMG)	(phy) (phy) (Sweden) * (Sweden) *	
	9 (BMG)	(chem) (chem) (phy)	
	10 (phy)	(phy) (phy) (chem)	

研中2-小2-1 「東北大学教育研究高度化支援プログラム」各拠点に対する人的支援状況

拠点名(配置部署名)／事業上の職名	発令上の職名	業務内容	拠点名(配置部署名)／事業上の職名	発令上の職名	業務内容
◆社会階層と不平等教育研究拠点の世界的展開 (文学研究科/グローバルCOEプログラム) 1名			◆環境激変への生態系適応に向けた教育研究 (生命科学研究科/グローバルCOEプログラム) 4名		
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	経費執行・管理及び庶務	事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	遠隔地キャンパスでの教育研究支援(研究協力支援、財務会計支援)
◆グローバル時代の男女共同参画と多文化共生 (法学研究科/グローバルCOEプログラム) 9名			事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	分散キャンパス間の連携強化(研究協力)
教育研究支援スタッフ	研究支援者(准職員)	研究成果出版計画支援 ×5名	事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	分散キャンパス間の連携強化(情報基盤体制整備)
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	国際交流・研究会開催等支援	事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	分散キャンパス間の連携強化(財務・会計)
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	国際交流・研究会開催等支援	◆材料インテグレーション国際教育研究拠点 (金属材料研究所/グローバルCOEプログラム) 9名		
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	補助金経理執行・管理 ×2名	事務支援スタッフ	COEフェロー	拠点リーダー・事業推進担当者との連絡調整、事業推進企画・立案支援、ポスドク及びRA雇用支援、その他支援事務総括
◆脳神経科学を社会へ還元する教育研究拠点 (医学系研究科/グローバルCOEプログラム) 13名			教育研究支援スタッフ	事務補佐員(COE)	予算執行及び物品管理
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	調査資料の集計と解析、実施プロジェクトの準備	教育研究支援スタッフ	事務補佐員(COE)	データベース管理、英語教育支援及び英一和訳、外国人対応等
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	学生に対する教育に関するカリキュラム等情報支援 ×3名	教育研究支援スタッフ	事務補佐員(COE)	英語教育支援、データベース管理及び広報等
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	交付申請書等作成支援及び経費執行・管理支援	事務支援スタッフ	事務補佐員(COE)	国際シンポジウム、インターンシップ、学生交流セミナーに関する支援、RAマネジメント支援等 ×3名
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	事業の研究関係データ管理支援及び行事の広報支援	事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	経費執行に係る書類作成及びシステム入力等 ×2名
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	事務的支援及び実験支援	◆流動ダイナミクス知の融合教育研究世界拠点 (流体科学研究所/グローバルCOEプログラム) 4名		
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	学生に対する教育に関するカリキュラム等情報支援 ×2名	事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	補助金申請書・報告書、予算執行・管理 ×2名
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	交付申請書等作成支援及び経費執行・管理支援 ×2名	事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	国際会議・国際評価及び研究成果報告、各種プログラムのホームページ作成等及び英語による諸事対応
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	事業の研究関係データ管理支援及び行事の広報支援 ×2名	教育研究支援スタッフ	教育研究支援者	事業運営・企画に関する支援及び英語による諸事対応
◆Network Medicine創生拠点 (医学系研究科/グローバルCOEプログラム) 10名			◆原子分子材料科学高等研究機構 (世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム) 18名		
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	交付申請書等作成支援及び経費執行・管理支援 ×2名	技術支援スタッフ	特任教授(広報誌担当)	研究関係事務管理スタッフ研究体制の環境整備・管理の支援、研究の広報等)
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	事業の研究関係データ管理支援及び行事の広報支援	事務支援スタッフ	事務一般職員	研究関係事務管理スタッフ(外部研究資金の申請、管理の支援等)
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	交付申請書等作成支援及び経費執行・管理支援 ×3名	技術支援スタッフ	技術一般職員	研究技術スタッフ(実験用設備・備品の調達・保守・管理等のマネジメント等) ×3名
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	事業の研究関係データ管理支援及び行事の広報支援 ×4名	技術支援スタッフ	技術一般職員	研究関係事務管理スタッフ研究体制の環境整備・管理の支援、研究の広報等) ×3名
◆分子系高次構造体化学国際教育研究拠点 (薬学研究科/グローバルCOEプログラム) 2名			事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	国際連携・協力事務スタッフ(海外研究者・留学生の受入・受入後のサポート業務、国際シンポジウム等の開催支援等) ×9名
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	給与、社会保険等	事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	国際連携・協力事務スタッフ(海外研究者・留学生の受入・受入後のサポート業務、国際シンポジウム等の開催支援等)
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	予算執行・管理	◆情報エレクトロニクスシステム教育研究拠点+◆新世紀世界の成長焦点に築くナノ工学拠点 (工学研究科/グローバルCOEプログラム) 18名		
教育研究支援スタッフ	特任准教授	研究事業推進担当	教育研究支援スタッフ	特任准教授	研究事業推進担当
事務支援スタッフ	研究支援者(准職員)	予算管理、執行事務処理	事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	庶務関係事務
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	庶務関係事務	事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	予算管理、執行事務処理
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	予算管理、執行事務処理	事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	経理関係事務 ×2名
事務支援スタッフ	事務補佐員(准職員)	経理関係事務 ×2名	事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	研究協力関係事務 ×2名
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	研究協力関係事務 ×2名	事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	人事関係事務 ×2名
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	人事関係事務 ×2名	事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	予算管理、執行事務処理
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	予算管理、執行事務処理	事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	経理関係事務 ×6名
事務支援スタッフ	事務補佐員(時間雇用職員)	経理関係事務 ×6名	事務支援スタッフ	技能補佐員(時間雇用職員)	庶務関係事務
事務支援スタッフ	技能補佐員(時間雇用職員)	庶務関係事務			

研中 2-小 2-2 「技術職員の在り方」検討タスク・フォース報告書（抜粋）



研中 2-小 2-3 東北大学総合技術部規程（抜粋）

○東北大学総合技術部規程 平成 21 年 3 月 27 日 規第 21 号

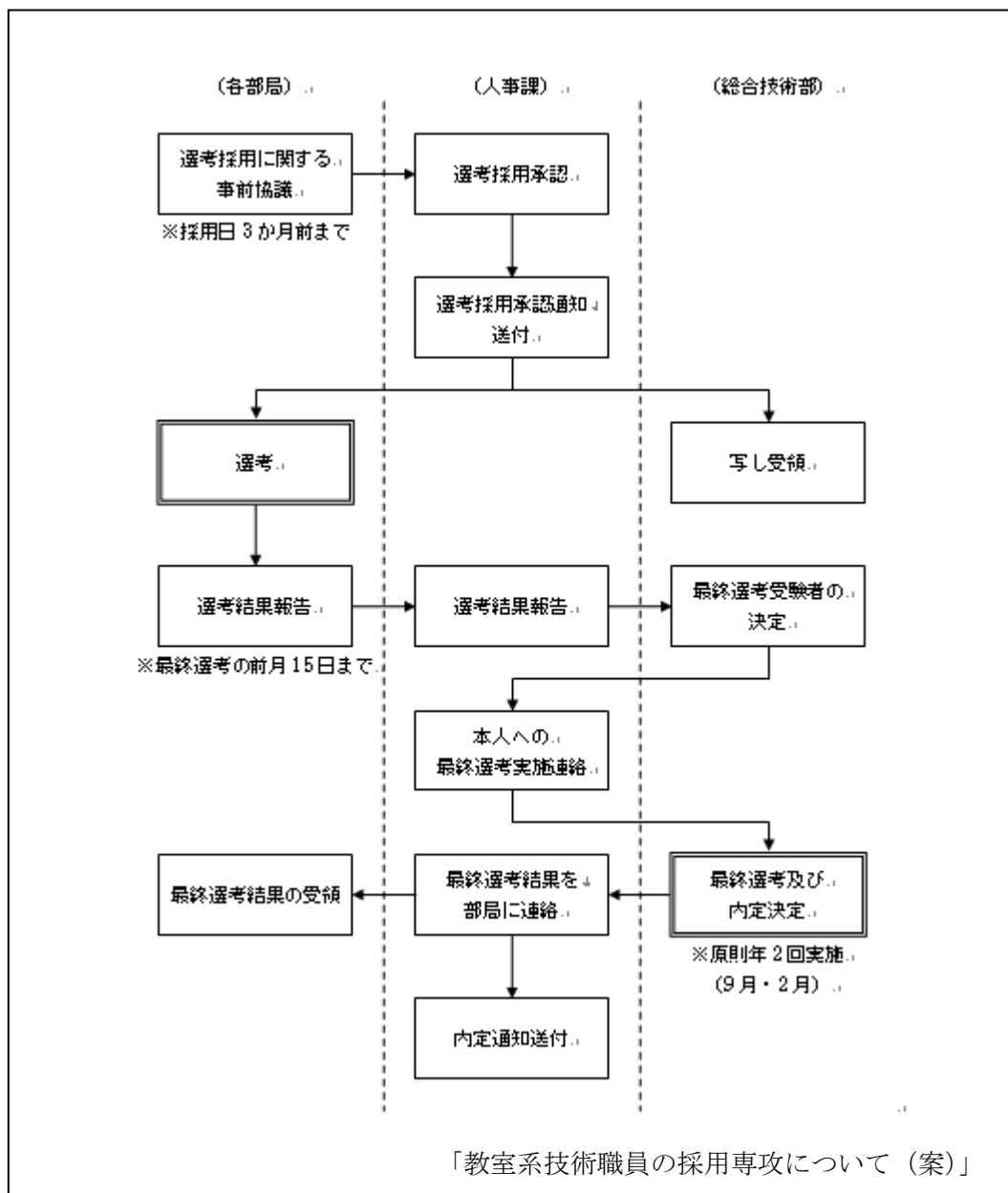
(趣旨)

第 1 条 この規程は、東北大学総合技術部(以下「総合技術部」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 総合技術部は、技術職員(専ら教育研究の支援に従事する者に限る。以下同じ。)の能力等の向上を図り、及び適正な配置を実現することにより、東北大学(以下「本学」という。)の教育研究に関する技術的支援を行い、もって本学における教育研究支援体制の一層の充実に資することを目的とする。

研中 2-小 2-4 教室系技術職員の選考採用フロー



研中2-小2-5 教室系技術職員にかかる「再雇用職員の配置等に関する基本的考え方」の見直しについて(案)(抜粋)

教室系技術職員にかかる「再雇用職員の配置等に関する基本的考え方」の見直しについて(案)

1. 再雇用職員の配置に関する問題

再雇用職員の配置については、「再雇用職員の配置等に関する基本的考え方」(平成18年9月5日理事・副学長会議了承)に基づき、平成19年度から実際に配置が行われているが、再雇用制度の運用開始から3年目を迎え、再雇用職員の配置に関する運用上の問題点が指摘されている。

教室系技術職員については、平成20年11月に取りまとめられた「技術職員の在り方」検討タスク・フォース報告書においても「現配置部局で現行と同種の職務に就くことを前提」としているため流動性を欠いた人事になっているなどの問題点が指摘されており、全学的見地に立った再雇用職員の活用が求められている。

2. 問題解決のための方策

教室系技術職員については、平成21年4月に総合技術部が設置され、「技術職員に係る配置等の人事方針に関する事項」が総合技術部運営委員会の所掌事項とされていることから、総合技術部において、全学的見地から配置を決定することが適当である。

このことから、現行の「再雇用職員の配置等に関する基本的考え方」について、以下のとおり改正することが望まれる。

【改正案】

2. 技術系職員の配置について

教室系技術職員、技能・労務職員及び医療技術職員を再雇用する際の配置については、当該者の職務経歴を勘案しつつ、その能力(資格、技能等)を充分発揮できるよう配慮するとともに、専門技術の継承による研究支援体制の充実、高度先進医療体制の充実を図ることができるよう配慮する。

具体的配置については、教室系技術職員にあつては総合技術部において、技能・労務職員並びに医療技術職員にあつては定年退職時所属部局において行う。

(以下、省略)

研中2-小2-6 平成21年度東北大学総合技術部職員研修(専門研修)実施要項(抜粋)

平成21年度東北大学総合技術部職員研修(専門研修)実施要項

1. 目的

総合技術部職員に対して、講義及び実技等を通して、高度の専門知識及び技術等を習得させ、もって職員の資質の向上を図ることを目的とする。

3. 会場

10月28日(水)金属材料研究所2号館講堂

講演

- ・「安全管理について」 理字研究科 寺田置詰教授
- ・「メンタルヘルスについて」 高等教育開発推進センター・学生相談室 池田忠義准教授
- ・「液晶ディスプレイについて」 工学研究科 内田龍男教授、
- ・「地震などによる自然災害」 工学研究科 今村文彦教授
- ・「東北大学の歴史」 学術資源研究公開センター史料館 永田英明助教

10月29日(木)～30日(金)

実技コース

- ・初めてのPower Point: 教育情報基盤センターマルチメディア教育研究棟1階演習室3
- ・CADによる設計、NC加工と汎用工作機械によるものづくり: 多元物質科学研究所機械工場等及び金属材料研究所技術棟I
- ・単結晶及び多結晶の作製: 金属材料研究所結晶作製ステーション
- ・金属ガラスの作製と評価: 金属材料研究所金属ガラス総合研究センター
- ・ガラス加工の基礎技術: 理学研究科硝子機器開発研修室
- ・水の環境分析: 工学研究科総合研究棟

10月30日(金)

※閉講式: 金属材料研究所2号館講堂、

4. 受講対象者

総合技術部の職員で部局等の長が推薦する者

研中2-小3-1 ディスティングイッシュトプロフェッサー制度に関する要項

○国立大学法人東北大学ディスティングイッシュトプロフェッサー制度に関する要項

平成19年12月26日 総長裁定

(趣旨)

第1条 この要項は、国立大学法人東北大学(以下「本学」という。)におけるディスティングイッシュトプロフェッサー制度について定めるものとする。

(目的)

第2条 ディスティングイッシュトプロフェッサー制度は、本学の教授のうち、その専門分野において極めて高い業績を有し、かつ、先導的な役割を担うものをディスティングイッシュトプロフェッサーとし、その活動を支援することにより、優秀な人材の確保及び活用のための環境の整備を図り、もって本学における教育研究の一層の推進及び社会への貢献に資することを目的とする。

(役割)

第3条 ディスティングイッシュトプロフェッサーは、前条に定める目的を達成するため、その専門分野における教育、研究、社会貢献等に関し、先導的な役割を担うものとする。

(資格)

第4条 ディスティングイッシュトプロフェッサーとなることができる者は、本学の教授で、その専門分野における教育、研究、社会貢献等の面での業績が極めて顕著であり、将来にわたり本学の教育研究の推進及び社会への貢献に中心的な役割を果たすことが期待されるものとする。

(推薦)

第5条 理事、副学長及び部局の長は、前条に定める資格を有すると認められる者があるときは、ディスティングイッシュトプロフェッサーの候補者(以下「候補者」という。)を総長に推薦することができる。

2 前項に定めるもののほか、総長は、自ら候補者を推薦することができる。

(選考)

第6条 総長は、前条の規定により候補者の推薦があったときは、次条に定める選考委員会の申出に基づき、ディスティングイッシュトプロフェッサーの選考を行う。

(選考委員会)

第7条 総長は、候補者を選考させるため、選考委員会を置く。

2 選考委員会は、理事又は副学長のうちから総長が指名する委員及び有識者(本学に属する者を除く。)である委員若干人をもって組織する。

3 選考委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

4 選考委員会は、候補者の選考にあたり必要と認めるときは、学外の専門家に対し意見を求めることができる。

5 選考委員会は、候補者を選考した場合には、当該候補者を総長に申し出るものとする。

(特別手当の支給)

第8条 ディスティングイッシュトプロフェッサーには、別に定めるところにより、特別手当を支給する。

(任期)

第9条 ディスティングイッシュトプロフェッサーの任期は、3年とし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、任期の始期が4月1日でないディスティングイッシュトプロフェッサーに係る任期は、当該始期から2年を経過した日の属する年度の末日までの期間とする。

3 前二項の任期の末日は、職員としての定年に達した日以後における最初の3月31日までとする。

(教授以外の職の取扱い)

第10条 本学の事務職員、技術職員その他の職員のうち、その職務分野における業績が極めて顕著であり、将来にわたり本学の教育研究の支援及び運営の高度化に中心的な役割を果たすことが期待されるものに対し、ディスティングイッシュトプロフェッサーに代わる他の名称を付した職を付与することがある。

2 前項の職に係る選考手続その他必要な事項は、ディスティングイッシュトプロフェッサー制度の例に準じて、別に定める。

(事務)

第11条 ディスティングイッシュトプロフェッサー制度に関する事務は、総務部人事課が処理する。

(雑則)

第12条 この要項に定めるもののほか、ディスティングイッシュトプロフェッサー制度の実施に関し必要な事項は、別に定める。

研教中 2-小 3-2 特定有期雇用職員就業規則(抜粋)

○国立大学法人東北大学特定有期雇用職員就業規則

平成 21 年 3 月 27 日 規第 26 号

(目的)

第 1 条 この規則は、労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号。以下「労基法」という。)第 89 条及び国立大学法人東北大学職員就業規則(平成 16 年規第 46 号。以下「職員就業規則」という。)第 3 条第 2 項の規定に基づき、国立大学法人東北大学(以下「本学」という。)に勤務する特定有期雇用職員の就業に関する事項を定めることを目的とする。

(特定有期雇用職員の定義)

第 2 条 この規則において「特定有期雇用職員」とは、本学に常時勤務する職員のうち期間を定めて雇用される者(職員就業規則第 10 条の規定に基づき雇用される者を除く。)をいう。

(法令等との関係)

第 3 条 特定有期雇用職員の就業に関しては、労基法その他の関係法令及び労働協約に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

研中 2-小 4-1 動物実験センター規程 (抜粋)

○国立大学法人東北大学動物実験センター規程

平成 21 年 3 月 27 日 規第 19 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、国立大学法人東北大学動物実験センター(以下「センター」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 センターは、国立大学法人東北大学(以下「本学」という。)の特定事業組織として、国立大学法人東北大学環境・安全委員会動物実験専門委員会(以下「専門委員会」という。)が行う動物実験計画の審査、動物実験に係る法令遵守及び安全管理に関する事項並びに動物実験実施者等に対する教育訓練等の実施に関し支援することにより、本学における動物実験の適法性を確保し、及び動物実験に係る安全管理を推進することを目的とする。

研中 2-小 4-2 遺伝子実験センター規程 (抜粋)

○国立大学法人東北大学遺伝子実験センター規程

平成 21 年 3 月 27 日 規第 20 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、国立大学法人東北大学遺伝子実験センター(以下「センター」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 センターは、国立大学法人東北大学(以下「本学」という。)の特定事業組織として、国立大学法人東北大学環境・安全委員会遺伝子組換え実験安全専門委員会(以下「専門委員会」という。)が行う遺伝子組換え実験計画の審査、遺伝子組換え実験に係る法令遵守及び安全管理に関する事項並びに遺伝子組換え実験従事者等に対する教育訓練等の実施に関し支援することにより、本学における遺伝子組換え実験の適法性を確保し、及び遺伝子組換え実験に係る安全管理を推進することを目的とする。

研中2-小4-3 動物実験センター・遺伝子実験センターの活動状況

動物実験センター・遺伝子実験センターの活動状況

動物実験センター活動状況

年月日	活動内容
(随時)	動物実験計画書・教育研修計画書等の審査前事前確認
(随時)	飼養保管施設・実験室の承認申請への事前指導助言
(随時)	環境・安全委員会動物実験専門委員会による審査結果の取り纏め
(随時)	環境・安全委員会動物実験専門委員会による審査結果への回答の確認及び取り纏め
(随時)	動物実験計画書・教育研修計画書等の作成及び実験実施に係る問合せ等の対応
(随時)	実験申請の電子化に係る検討
(随時)	動物実験に係るホームページの更新・管理
(随時)	動物実験に関する自己点検評価および外部検証の資料作成
(随時)	大型動物(イヌやブタ等)を用いた実験の獣医学的管理指導
平成21年4月	飼養保管施設のマウス及びラットの微生物検査
平成21年4月23日	動物実験に関する教育訓練の開催
平成21年5月19日	動物実験に関する教育訓練の開催
平成21年5月25日	動物実験に関する教育訓練の開催
平成21年6月22日	動物実験に関する教育訓練の開催
平成21年7月27日	実験動物取り扱い実技講習会の開催
平成21年9月	飼養保管施設のマウス及びラットの微生物検査
平成21年9月29日	動物実験に関する教育訓練の開催
平成21年10月14日	動物実験に関する教育訓練の開催(英語による講義)
平成21年11月26日	動物実験に関する教育訓練の開催
平成21年12月1日	実験動物取り扱い実技講習会の開催
平成21年12月8日	実験動物取り扱い実技講習会の開催
平成21年12月	飼養保管施設のマウス及びラットの微生物検査
平成21年12月	国立大学法人東北大学における動物実験等に関する規定とその解説(第6版)の編集
平成22年1月19日	実験動物取り扱い実技講習会の開催
平成22年1月25日	動物実験規程講習会の開催
平成22年2月22日	実験動物取り扱い実技講習会の開催
平成22年1月14～3月4日	承認済動物飼養保管施設及び実験室の視察・指導助言(第I部)
平成22年3月11日～4月28日	承認済動物飼養保管施設及び実験室の視察・指導助言(第II部)
平成22年3月	飼養保管施設のマウス及びラットの微生物検査
(参考)	
平成22年5月13日～6月24日	承認済動物飼養保管施設及び実験室の視察・指導助言(第III部)

遺伝子実験センター活動状況

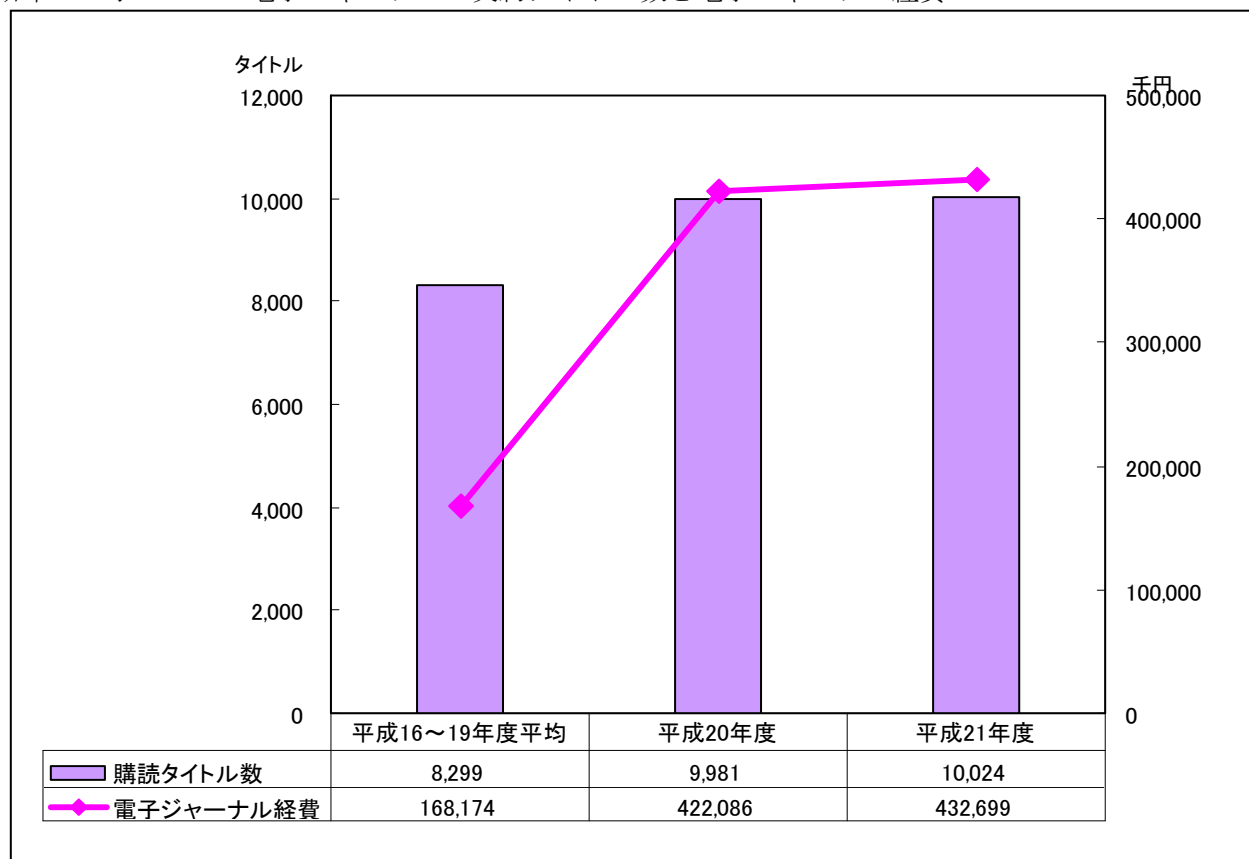
年月日	活動内容
(随時)	遺伝子組換え実験計画申請書・遺伝子組換え実験終了又は中止報告及び保管申請書等の審査前事前確認
(随時)	遺伝子組換え生物等の譲渡・譲受に係る問合せ対応及び審査前事前確認
(随時)	環境・安全委員会遺伝子組換え実験安全専門委員会による審査結果の取り纏め
(随時)	環境・安全委員会遺伝子組換え実験安全専門委員会による審査結果への回答の確認及び取り纏め
(随時)	遺伝子組換え実験計画申請書・遺伝子組換え実験終了又は中止報告及び保管申請書等の作成及び実験実施に係る問合せ等の対応
(随時)	遺伝子組換え実験に係る文部科学省等からの情報(ポジションペーパー等の公開)の学内への情報提供
(随時)	実験申請の電子化に係る検討
(随時)	遺伝子組換え実験に係るホームページの管理
平成21年9月16日	遺伝子組換えに係る講演会の開催
平成21年10月9日	市民公開講座「愉しく老いるー高齢者が元気に暮らせる社会を目指してー」の開催

研中 2-小 4-4 スーパーコンピュータ利用課題一覧

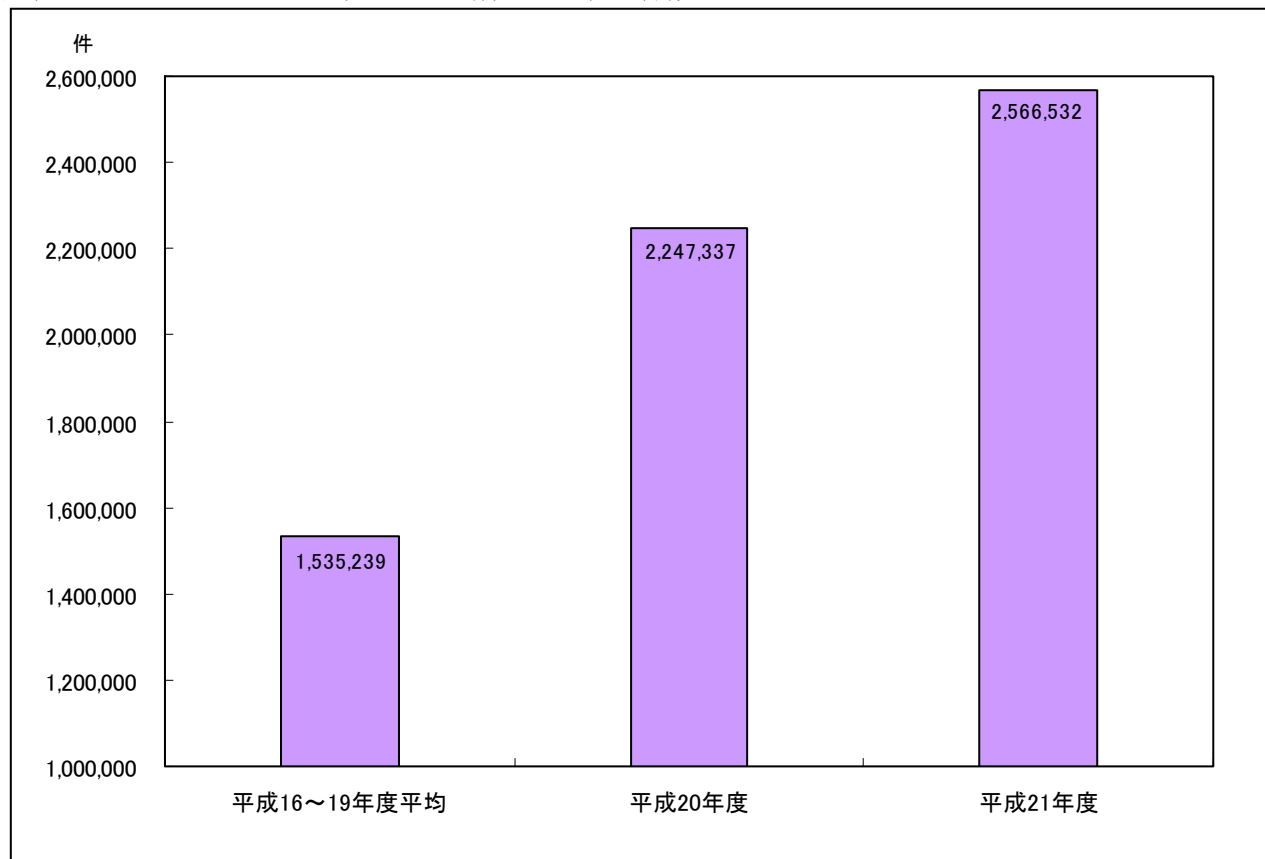
文部科学省研究開発施設共用等促進費補助金(先端研究施設共用促進事業)
「先端的大規模計算利用サービス」採択課題一覧

採択企業	期間	新規/継続	採択課題
積水化学工業株式会社	19年10月 ~20年9月	新規	熱硬化性樹脂原料の構造・物性シミュレーション
三菱重工業株式会社	19年10月 ~20年9月	新規	三次元蒸気タービン静動翼列多段流動の大規模数値シミュレーション
株式会社エコ・ウェーブ	20年4月 ~20年9月	新規	Large Eddy Simulationによるエマルジョン燃焼シミュレーションの開発
三菱重工業株式会社	20年10月 ~21年9月	継続	三次元蒸気タービン静動翼列多段流動の大規模数値シミュレーション
株式会社エコ・ウェーブ	20年10月 ~21年3月	継続	Large Eddy Simulationによるエマルジョン燃焼シミュレーションの開発
三菱航空機株式会社	20年10月 ~21年9月	新規	国産小型民間航空機空力設計への大規模空力解析技術の適用
TDK株式会社	20年10月 ~21年9月	新規	熱アシスト磁気記録の記録磁化過程シミュレーション
三菱航空機株式会社	21年10月 ~22年9月	継続	国産小型民間航空機空力設計への大規模空力解析技術の適用
TDK株式会社	21年10月 ~21年9月	継続	熱アシスト磁気記録の記録磁化過程シミュレーション
株式会社東芝	21年10月 ~22年3月	新規	蒸気タービン高圧段翼列設計への数値タービンの実用

研中 2-小 4-5 電子ジャーナルの契約タイトル数と電子ジャーナル経費



研中 2-小 4-6 電子ジャーナルの論文全文利用件数

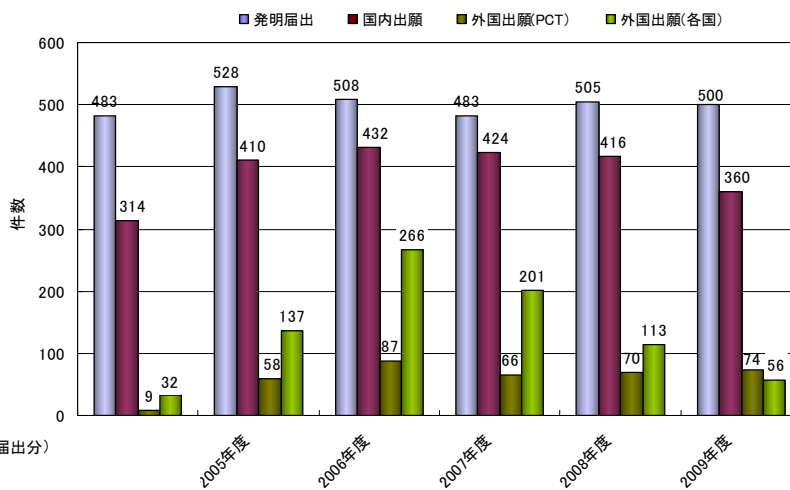


研中 2-小 6-1 発明と特許

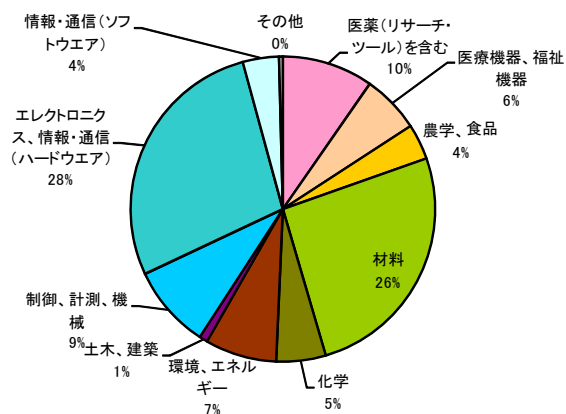
発明等届出推移

2004年4月の国立大学法人化以降、毎年約500件の発明届出があります。国内特許出願は毎年約400件行っています。国内特許出願した発明の10～20%を外国にも特許出願しています。法人化以降、東北大学教員のほぼ3人に1人が特許出願の発明者となっています。

東北大学の発明届出と出願数(2010-6-1現在)

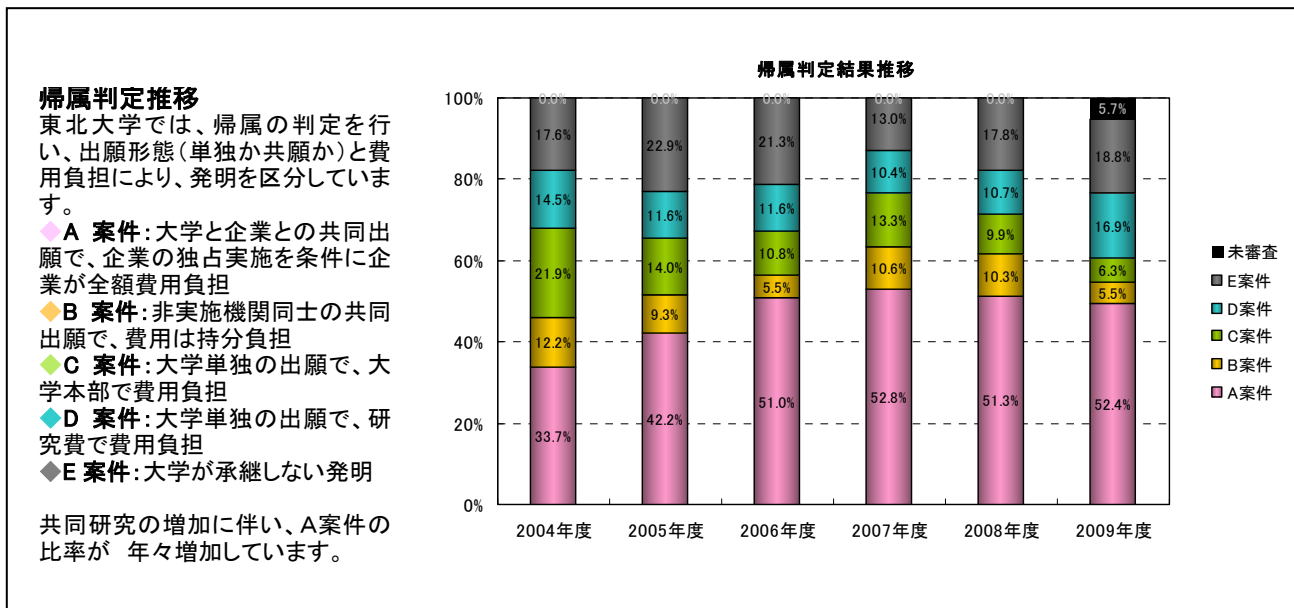


発明の技術分野(2009年度届出分)



発明の技術分野

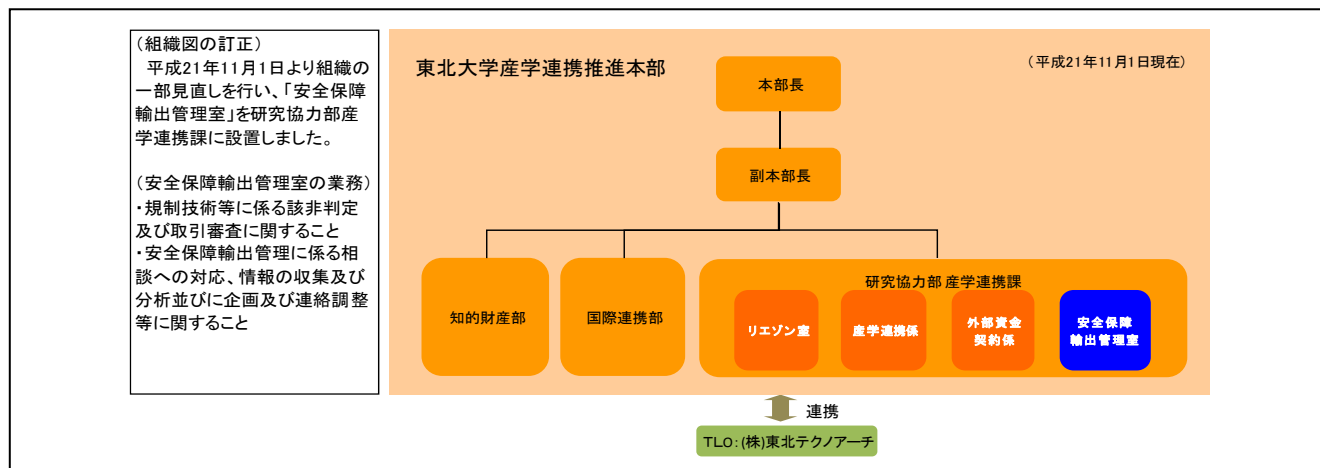
東北大学は法人化以前から、金属ガラス、垂直磁気記録などの材料、IT分野等において産業化につながる成果を多く産み出してきました。法人化後はライフサイエンス、環境分野の発明も増加しています。



研中 2 - 小 6 - 2 発明等規程新旧対照表

改正後	改正前
<p>(届出)</p> <p>第 4 条 教員等は、知的財産(創作(回路配置利用権及びデータベース等著作権の対象となるものに限る。))及び案出を除く。)の創出をした場合には、可及的速やかに、別に定める様式により、産学連携推進本部知的財産部長(以下「知的財産部長」という。)に届け出なければならない。</p> <p>2 教員等は、知的財産(創作(回路配置利用権及びデータベース等著作権の対象となるものに限る。))及び案出に限る。)の創出をし、学外に当該知的財産を有償で提供することを希望する場合には、別に定める様式により、知的財産部長に届け出なければならない。</p> <p>附則 この規定は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。</p>	<p>(届出)</p> <p>第 4 条 教員等は、案出を除く知的財産の創出をした場合には、可及的速やかに、別に定める発明等届出書により、産学連携推進本部知的財産部長(以下「知的財産部長」という。)に届け出なければならない。</p>

研中 2 - 小 6 - 3 組織図(安全輸出管理室設置)



研中 2-小7-1 研究シーズ集機能紹介

検索機能と充実のナビゲーション機能



キーワード／研究テーマ／研究者 から探す
※あいうえお順に表示

研究分野から探す

検索窓

「新着の研究シーズ」ランダム表示 (アクセスするたびに違うシーズを表示)

「未来へ伸びる、可能性のタネ」新着順に表示

「今、注目の研究シーズ」多く閲覧されている順に表示

既存データベースとの連携



クリックすると、研究者紹介の当該教員のページへとつづ。

「機能性材料」の検索結果 56件

関連の特許情報

案件番号	案件名称	発明者	出願番号
T16-237	木の繊維の解離用リソソームによる生体認証を用いた付録計測装置	山岸 智之、白石 英之、金野 聡、吉澤 謙	2009-137319
T16-022	素粒子運送装置計測装置およびマイクロ流注チップ	新井 史人、丸山 典雄、山西 陽子	2009-135032
T16-015	経路設計装置	田中 真美、奥山 武志	2009-132100

検索ワードを含む特許情報が表示され、クリックすると東北テクノアーツの公開サイトへ飛ぶ。

検索ワード履歴 【アクセス解析の例】

東北大学研究シーズ集 管理システム

履歴管理: 検索ワード履歴リスト

順位	検索ワード	検索された回数
1	青色発光ダイオード	156
2	アクチニド元素	99
3	圧電デバイス	80
4	イオン性液体・水素貯蔵	60
5	異常検知	55
6	濃伝子	40
7	濃伝子ネットワーク	22
8	医用システム	11
9	医療福祉機器	9
10	インセンティブ防災学	8

- ・集計期間は自由に設定可能
- ・結果は CSV 出力が可能なので、エクセルなどで閲覧可能。

研中 2-小 10-1 東北大学教育情報基盤センター規程（抜粋）

（趣旨）

第 1 条 この規程は、東北大学教育情報基盤センター(以下「センター」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

（目的）

第 2 条 センターは、東北大学(以下「本学」という。)の学内共同教育研究施設等として、本学における教育の情報化及び情報教育に関する研究開発及び支援を行うとともに、教育上の情報システムに関する管理運用を一元的に行い、もって本学における教育の高度化及び学生サービスの充実に資することを目的とする。

附 則

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

研中 2-小 10-2 東北大学電子光理学研究センター規程（抜粋）

（趣旨）

第 1 条 この規程は、東北大学電子光理学研究センター(以下「センター」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

（目的）

第 2 条 センターは、東北大学(以下「本学」という。)の学内共同教育研究施設等として、電子加速器から得られる様々なエネルギーの電子・光子ビームを主要な手段として、原子核物理学、加速器科学、物質科学等の物質諸階層の基礎と応用の研究を推進し、並びに新たな電子光ビームの開発を通じて、未踏研究分野の開拓及び新研究領域の創造を目指すとともに、電子光科学諸分野における研究者、技術者等の養成を行うことを目的とする。

附 則

1 この規程は、平成 21 年 12 月 1 日から施行する。

研中 2-小 10-3 東北大学ニュートリノ科学研究センター規程（抜粋）

（趣旨）

第 1 条 この規程は、東北大学ニュートリノ科学研究センター(以下「センター」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

（目的）

第 2 条 センターは、東北大学(以下「本学」という。)の学内共同教育研究施設等として、低エネルギー・ニュートリノの観測及び極低放射能環境における実験的研究を通じて、素粒子物理学、宇宙物理学及び地球物理学の発展に寄与することを目的とする。

附 則

1 この規程は、平成 21 年 12 月 1 日から施行する。

研中 2-小 10-4 AEARU 年次総会についての大学ホームページ記事

件名：AEARU（東アジア研究型大学協会）第 15 回年次総会の開催

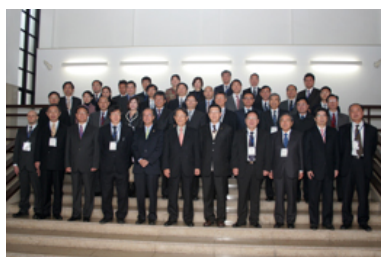
本文：

AEARU（東アジア研究型大学協会）第 15 回年次総会が、東北大学がホスト大学となって、12 月 2 日から 4 日まで金属材料研究所講堂をメイン会場として開催された。AEARU は、東アジアの指導的な研究型大学の学長のフォーラムを形成し、この地域における主要大学間の相互交流を促進することを目的として、1996 年 1 月に結成されたものである。日本、中国、韓国、台湾から 17 大学が AEARU に加盟している。第 15 回年次総会には、16 大学から学長、副学長等約 50 人が参加した。

総会は、AEARU 議長である松本京都大学総長が議長を務め、2008 年及び 2009 年の活動のレビューを行うとともに、2010 年の活動計画について検討が行われた。また、理事会メンバーの拡大や年会費の徴収などについて議論が行われた。

総会に引き続いて、加盟大学のプレゼンテーションが行われ、井上東北大学総長の司会の下で、学部教育の充実や大学のグローバル化・国際化のために英語による専門教育の推進などについて発表や意見交換が行われた。

漢字を共通の文化的背景として持つ東アジアの発展のために、優秀な人材をいかに育成していくか、そのためにはどのような協力が必要かを共通の認識として、活発な意見交換がなされた 3 日間であった。



研中 2-小 10-5 ロシア交流推進室設置要項（抜粋）

○国立大学法人東北大学ロシア交流推進室設置要項

平成21年10月27日 総長裁定

(趣旨)

第 1 条 この要項は、国立大学法人東北大学ロシア交流推進室の設置並びにその組織及び運営について定めるものとする。

(設置)

第 2 条 国立大学法人東北大学(以下「本学」という。)に、ロシア交流推進室(以下「推進室」という。)を置く。

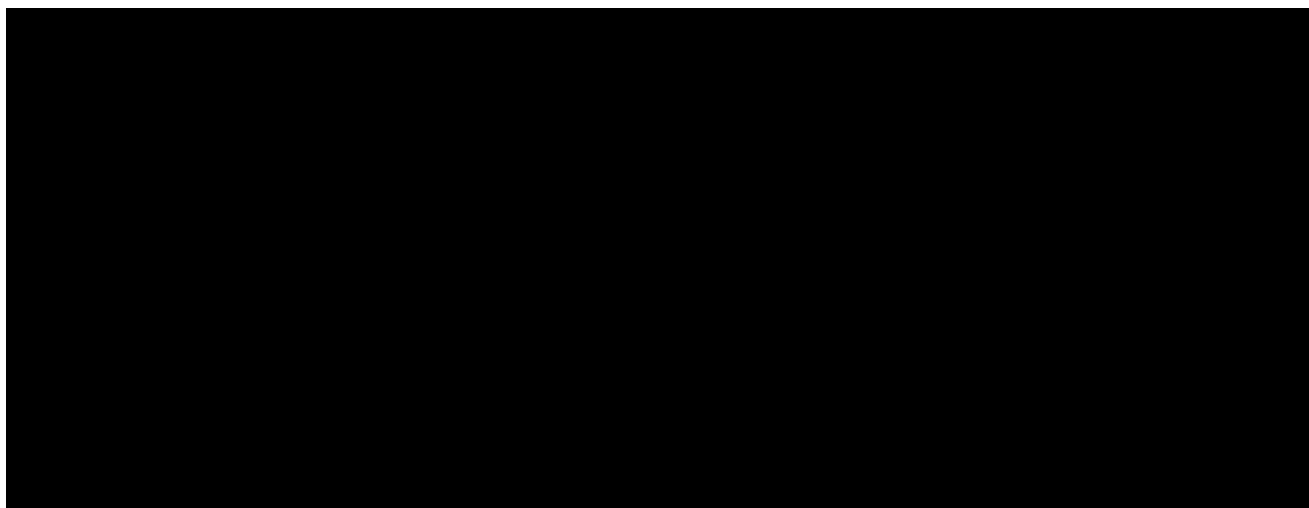
(目的)

第 3 条 推進室は、本学の特定事業組織として、関係部局等と連携し、本学とロシアの大学その他研究機関等との全学的な交流を推進するとともに、本学がグローバル30事業(国際化拠点整備事業費補助金交付要綱(平成21年4月1日文科科学大臣決定)に定める国際化拠点整備事業として、本学が実施する事業をいう。)としてロシアに整備する海外大学共同利用事務所の運営等を通じて、研究・教育のグローバル・ネットワークの構築に資することを目的とする。

附 則

この要項は、平成21年11月1日から施行する。

社中 1-小 2-1 特許料等収入



社中 1-小 2-2 分室開設のお知らせ

医学部分室開設のお知らせ

当社は、2009年7月1日に東北大学医学部1号館2階に、医学部分室を設置しました。
当分室は、医学系研究科、歯学研究科、加齢医学研究所、大学病院等の先生方から、発明の相談をタイムリーに受けることにより、シーズ発掘に努め、大学研究成果の一層の社会貢献を応援いたします。

- 1. 相談日 週3日(火、水、木)
- 2. 相談時間 午前10時～午後7時
- 3. 相談場所 医学部1号館 2階(下図参照)
- 4. 連絡先 022-272-3049(外線のみ)

医学部1号館2階の案内図(拡大)



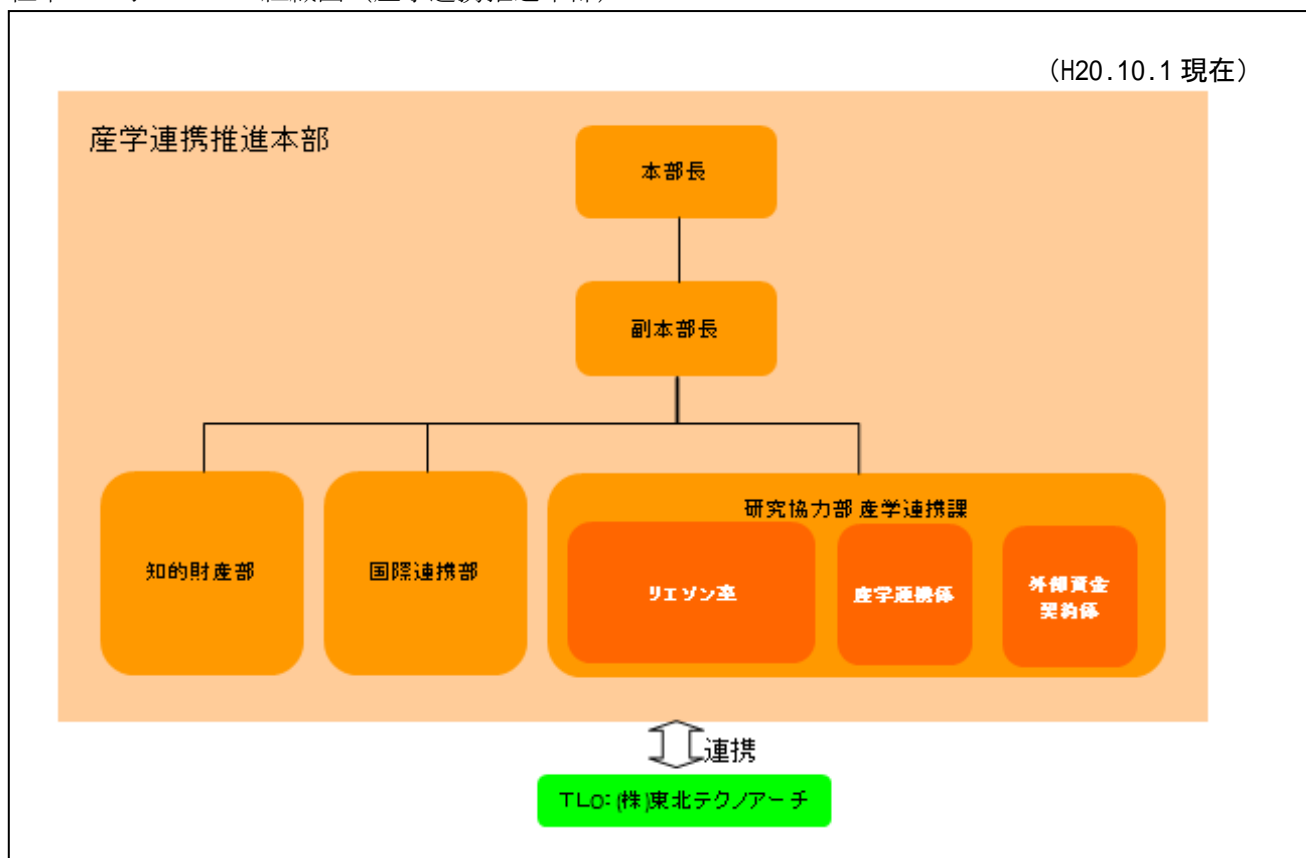
相談担当者予定表

変更になる場合がありますので御了承願います

相談日	曜日	相談担当者
2010/5/6	木	臨時休業
2010/5/11	火	丹生、水田
2010/5/12	水	丹生、白田
2010/5/13	木	丹生、松本
2010/5/18	火	丹生、水田
2010/5/19	水	丹生、白田
2010/5/20	木	丹生、松本
2010/5/25	火	丹生、水田
2010/5/26	水	丹生、白田
2010/5/27	木	丹生、松本

東北テクノアーチ HP より

社中 1-小 2-3 組織図 (産学連携推進本部)



社中 1-小 2-4 イノベーションコーディネータ表彰受賞者

イノベーションコーディネータ表彰平成21年度受賞者一覧(抜粋)

11	奨励賞	芝山 多香子 (東北大学 研究協力部 産学連携課)	欧米では、多くの女性がコーディネーションの場で活躍しているが、我が国では、まだ数少ない。今回の女性応募者の中で、特にシーズ発掘に多くの優れた実績があり、今後の活動を期待する。
----	-----	---------------------------------	---

社中 1-小 2-5 国際連携状況

○海外への情報発信

平成 20 年度 国際産学連携シンポジウムの開催

東北大学は 3 月 12 日、文部科学省「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」の一環として、都内経団連会館にて「東北大学国際産学連携シンポジウム」を開催。

○教員・職員のキャリアアップ

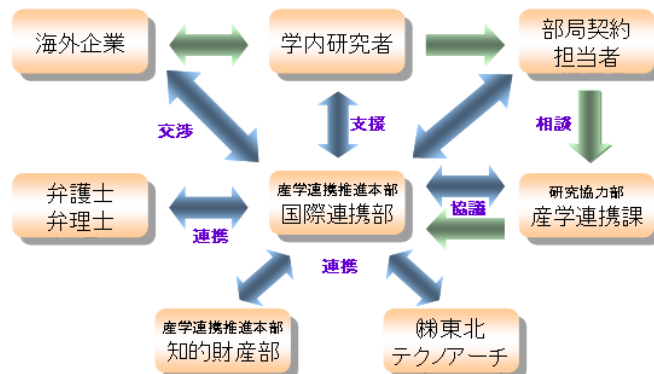
国際産学連携研修会

- 平成 20 年度 東北大学産学国際展開人材育成研修(初級)
東北大学では 1 月 21 日、片平さくらホールにおいて「平成 20 年度 東北大学産学国際展開人材育成研修(初級)」を開催。
- 国際産学連携人材育成研修会を開催
平成 21 年度第 1 回「東北大学国際産学連携人材育成研修会」が去る 8 月 26 日に片平さくらホールで開催。

○国際産学連携英文契約支援業務

● 研究契約支援

下図のような支援フローを規定して、契約ごとに担当者によるサポート・チームを編成し、研究者・弁護士とも緊密な連携を取りながら外国企業との交渉にあたる。学内研究者、部局契約担当者、などから直接依頼されるケースも多い。



● 英文契約支援業務件数

平成21年度から英文契約支援業務が急増、平成20年度の3倍を超える95件に拡大した。

	受託研究	共同研究	試料移転	秘密保持	その他	合計
H20年度	7件	6件	10件	5件	1件	29件
H21年度	2件	19件	61件	4件	9件	95件

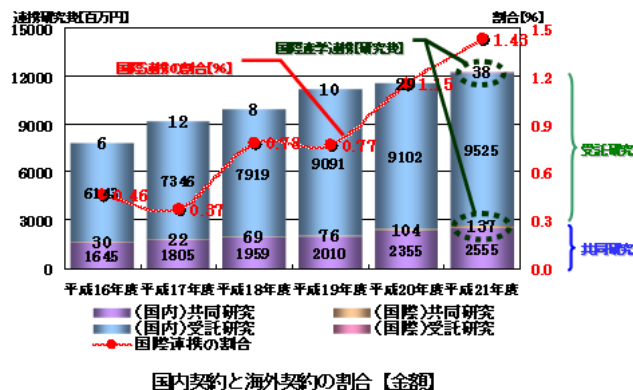
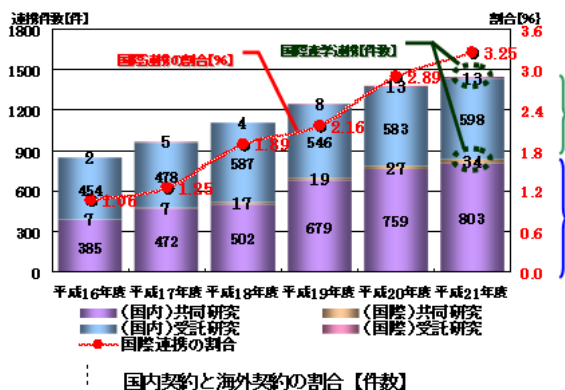
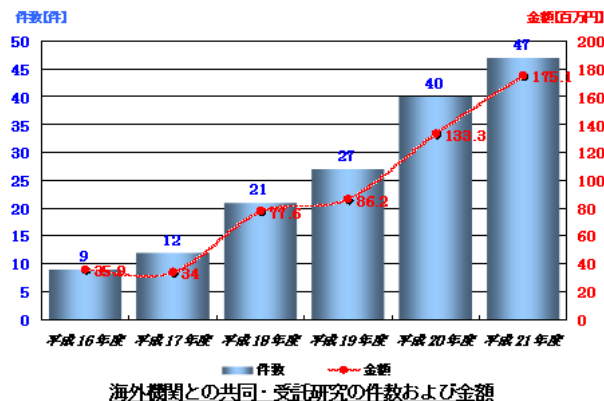
○東北大学の国際連携の状況

● 国際共同・受託研究契約の推移

海外機関との共同研究・受託研究の契約件数は、平成16年度以降、契約件数、金額ともに約5倍程度と着実な伸びをみせている（右図）。

平成19年度比では、20年度は契約件数48%、金額55%増、21年度には件数74%、金額103%まで増加した。

しかしながら、国内契約と比較すると、平成21年度において契約件数では3.25%（下左図）、契約金額では1.43%（下右図）に留まっており、さらなる強化、支援策が必要。



**第78回 金属材料研究所
夏期講習会**

期間:平成20年7月30日(水)～8月1日(金)

場所:大阪府東大阪市荒本北50-5

[クリエイション・コア東大阪](#)

協力:大阪府、大阪府立大学、

大阪府立産業技術総合研究所、(財)大阪産業振興機構



月日	時間	講義科目	講師	
7月30日(水)	13:00～13:10	開会挨拶	後藤 副所長	
	13:10～14:40	ドライプロセスによる高速セラミックスコーティング技術	後藤 孝	
	14:50～16:20	バルク結晶成長の新展開 -外場を利用した新しい結晶育成技術-	宇田 聡	
	16:30～18:00	青色発光ダイオードで知られる窒化物半導体とその応用	松岡 隆志	
7月31日(木)	9:30～11:00	バルク金属ガラスの開発動向と将来展望	牧野 彰宏	
	11:10～12:40	マルテンサイト鋼の高延靱性化のための組織制御	古原 忠	
		(昼食)	(金属系新素材試作センター見学も可能)	
	13:40～15:10	加工プロセス技術を用いた新規な金属材料の開発	千葉 晶彦	
	15:20～16:50	光触媒酸化チタンの基礎と応用	正橋 直哉	
	16:50～17:00	翌日の見学について	今野 豊彦	
	17:00～17:20	金属系新素材試作センター見学(会場施設内)		
	17:30～	<懇親会> ※参加者実費負担(3,000円)		
8月1日(金)	9:30～15:30	<見学>下記コースで見学を実施。		
		(1)東北大学金属材料研究所附属研究施設大阪センター		
		(2)大阪府立大学金属系新素材研究センター		
		(3)大阪府立産業技術総合研究所		
		(4)材料等研究開発型府内中小企業		
	(参加者は、AB2社のうち、どちらか1社を選択し見学。)			
	(A) (株)竹中製作所(本社工場:東大阪市) 明石海峡大橋などでも採用された、フッソ樹脂による高い防錆防食性表面処理「タケコート」を施したボルト等を製造・販売。国の研究開発プロジェクトも推進中。今回は工場内と実験設備をご案内いただく。			
	(B) (株)山田製作所(本社工場:大東市) 3t以下の薄板を中心に板金・製缶加工。特に産業用乾燥機(フィルム加工装置)の炉体なども多数取扱い、徹底した3S(整理・整頓・清掃)活動で知られ、年間100社程が来訪。今回は工場内のご案内に加え、3S活動の極意も一部ご紹介いただく。			

社中 1 - 小 5 - 1 原子分子材料科学高等研究機構の国際公募応募者と採用者数

WPI-AIMR 研究員国際公募

○公募媒体

- ・HP
JREC-IN, WPI-AIMR、東北大学、各学会HP等
- ・学会誌
(日本)日本物理学会、応用物理学会、日本化学会、化学工学会、日本金属学会等
(世界)Nature、Science、Physics Today, C&EN、Applied Physics Letters等

○応募者と採用者累計

	採用者合計 (採用者/応募者)	うち日本人 (%)	うち外国人 (%)	応募者合計	うち日本人 (%)	うち外国人 (%)
19年度 (11月～)	44人 13.8%	30人 68.2%	14人 31.8%	319人	92人 28.8%	227人 71.2%
20年度	25人 14.9%	8人 32.0%	17人 68.0%	168人	17人 10.1%	151人 89.9%
21年度 (～11月)	18人 32.7%	5人 27.8%	13人 72.2%	55人	5人 9.1%	50人 90.9%
合計	87人 16.1%	43人 49.4%	44人 50.6%	542人	114人 21.0%	428人 79.0%

社中 1 - 小 5 - 2 海外拠点設置状況

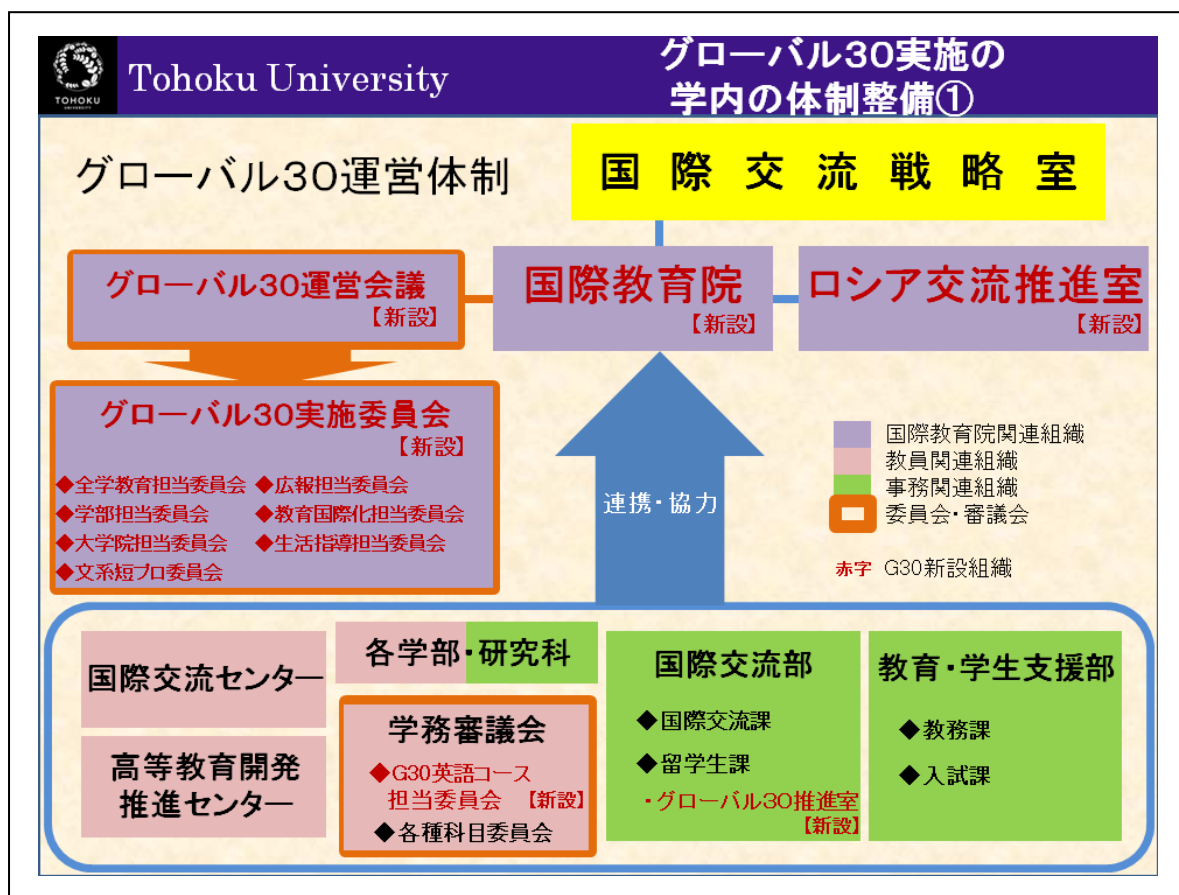
Overseas Office / Liaison Office



社中1-小6-1 ヒューマン・セキュリティ連携国際教育プログラム提供科目一覧

博士課程(前期2年の課程)、修士課程			博士課程(後期3年の課程)				
	授業科目名称	開講 研究科	単 位		授業科目名称	開講 研究科	単 位
共通 科目	国際保健概論	医学系	2	共通 科目	国際保健概論	医学系	2
	環境と健康	医学系	2		環境と健康	医学系	2
	開発経済学	農学	2		開発経済学	農学	2
	食糧経済学	農学	2		食糧経済学	農学	2
	消費資源と社会的不安定	国際文化	2		消費資源と社会的不安定	国際文化	2
	ヒューマンセキュリティと社会	国際文化	2		ヒューマンセキュリティと社会	国際文化	2
	環境と健康エネルギーの安全保障問題	環境科学	2		環境と健康エネルギーの安全保障問題	環境科学	2
	水環境論	環境科学	2		水環境論	環境科学	2
	新興再興感染症とその対策	医学系	2		ヒューマンセキュリティ特論A	医学	1
感染症アウトブレイクと災害保健管理	医学系	2	ヒューマンセキュリティ特論B	医学	1		
保健医療の質・安全管理	医学系	2	国際資源開発史	農学	2		
ヒューマンセキュリティ特論A	医学系	1	先端農学研修	農学	6		
ヒューマンセキュリティ特論B	医学系	1	特別研修B	農学	6		
論文研究	医学系	10	特別研究A	国際文化	2		
生物資源利用学	農学	2	特別研究B	国際文化	2		
資源環境経済学	農学	2	特別演習A	国際文化	2		
特別研修A	農学	10	特別演習B	国際文化	2		
国際資源政策論特論A	国際文化	2	環境材料プロセス学特論	環境科学	2		
国際資源政策論特論B	国際文化	2	都市環境学特論	環境科学	2		
国際資源政策論総合演習A	国際文化	2	地域環境学特論	環境科学	2		
国際資源政策論総合演習B	国際文化	2	環境物性化学特論	環境科学	2		
資源材料技術論I(H22年度開講)	国際文化	2	環境地理学特論	環境科学	2		
資源材料技術論II	国際文化	2	地球環境計測学特論	環境科学	2		
持続可能型資源政策論I(H22年度開講)	国際文化	2	博士セミナー	環境科学	4		
持続可能型資源政策論II	国際文化	2	博士研修	環境科学	8		
環境科学技術論I(H22年度開講)	国際文化	2					
環境科学技術論II	国際文化	2					
アメリカ研究特別講義	国際文化	2					
アメリカ研究特別講義	国際文化	2					
統語システム論II	国際文化	2					
言語芸術空間論II	国際文化	2					
言語獲得論II	国際文化	2					
国際インターンシップ	国際文化	2					
論文作成	国際文化	4					
環境管理	環境科学	2					
環境生態学	環境科学	2					
政治経済環境論	環境科学	2					
特別講義	環境科学	2					
修士インターンシップ	環境科学	2					
修士セミナー	環境科学	4					
修士研修	環境科学	6					

社中1-小6-2 「グローバル30事業」実施の学内体制



社中1-小6-3 外国人留学生日本語研修コース運営内規 (抜粋)

○東北大学外国人留学生日本語研修コース運営内規

平成21年4月1日
副学長(教育国際交流担当)裁定

(趣旨)
第1条 この内規は、国立大学法人東北大学国際交流センター規程(平成17年規第93号)第9条第2項の規定に基づき、東北大学外国人留学生日本語研修コース(以下「日本語研修コース」という。)の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(研修生の資格)
第2条 研修生になることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
一 国費外国人留学生制度実施要項(昭和29年3月31日文部大臣裁定)に定める研究留学生
二 日韓共同理工系学部留学生事業実施要項(平成12年8月1日学術国際局長裁定)に定める日韓共同理工系学部留学生
三 その他外国人留学生で、研修生として受け入れることが適当と認められるもの

(研修期間及びその開始時期)
第3条 日本語研修コースの研修期間は6月とし、その開始時期は4月及び10月とする。

(定員)
第4条 日本語研修コースの研修生の定員は、30人とする。

(研修生の受入れ)
第5条 研修生の受入れの決定は、国際交流センター長が行う。

(教育課程)
第6条 日本語研修コースの教育課程は、国際交流戦略室会議の議を経て、国際交流戦略室長が定める。

附 則
1 この内規は、平成21年4月1日から施行する。